

公表時間
4月10日(木)14時00分

2008年4月10日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 8 年 4 月)

本稿は、4月8日、9日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。

輸出は増加を続けている。企業収益は高水準ながら伸び悩んでおり、企業の業況感もこのところ慎重化している。そうしたもとで、設備投資は、増勢が鈍化している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。以上のような内外需要のもと、生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

景気の先行きについては、当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどると予想される。

すなわち、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持し、雇用者所得も緩やかな増加を続けるもとで、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高い。また、住宅投資は、回復に向かうがそのテンポは緩やかと予想される。こうした内外需要の動向を反映して、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製

¹ 本「基本的見解」は、4月8日、9日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するも、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。CP・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。企業の資金繰りは、中小企業でやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している。この間、マネーサプライは前年比2%台の伸びとなっている。

金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、低調に推移している（図表4）。GDPベースの実質公共投資（二次速報値）は2006年度後半にいったん増加したあと、2007年度入り後は緩やかに減少している（図表3）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高は、緩やかな減少基調をたどっている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、足もと幾分増加しているが、均してみれば緩やかな減少傾向にある。先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる。

実質輸出は（図表5（1）、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、昨年後半を通じて高い伸びとなったあと、1～2月も10～12月対比で+2.6%としっかりと増加した。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6（1））、米国向けは、2006年末頃から弱めの動きを続けており、10～12月に前期比減少したあと、1～2月の10～12月対比も小幅の減少となった。一方、EU向けや東アジア向けは、10～12月に続き、1～2月の10～12月対比も増加している²。その他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けについては、自動車関連を中心に、振れを伴いつつ、高い伸びを続けている。

財別にみると（図表6（2））、情報関連や消費財（デジタル家電等）については、7～9月に大幅な増加となったあと、横ばい圏内で推移している（図表7

² 東アジア向け輸出は、中国等の春節（旧暦での元旦）をはさんで、その前に駆け込みにより増加する一方、その後には反動から減少する傾向がある。本年は春節が2月7日であったことが、1月の輸出を押し上げた一方、2月の輸出を押し下げた面があるとみられる。

(1))。一方、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加を続けている。また、自動車関連は、米国向けが減少しているが、全体としては、その他地域向けの高い伸びを背景に増加を続けている。この間、中間財は、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。

実質輸入は、横ばい圏内の動きとなっている(図表5(1)、9)。実質輸入は、7～9月に前期比+1.7%と増加したあと、10～12月は同-0.5%と減少し、1～2月も10～12月対比で-0.5%となった。

最近の動きを財別にみると、資本財・部品(除く航空機)は、増加傾向を続けているが、このところそのテンポは緩やかになっている。情報関連は、国内の在庫調整が一巡した昨年半ば頃から、増加基調にある(図表7(3))。素原料や中間財は、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の動きが続く中、鉱工業生産の伸び悩みの影響も加わって、弱めの動きとなっている。食料品や消費財は、輸入価格の上昇などを背景に、減少傾向にある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けている(図表5(2))。名目貿易・サービス収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などから、頭打ちとなっている。

先行きの輸出については、海外経済が減速しつつも拡大するもとで(図表8(2))、増加を続けていくとみられる³。ただし、当面の輸出動向については、米国経済の減速や円高の影響等から、減速感が出てこないかどうか、注意が必要である。

³ 3月短観で製造業大企業の海外での製商品需給判断をみても、その度合いは幾分後退しつつも引き続き需要超過状態にある(需要超過幅、9月+4 12月+6 3月+2 先行き+2)。

輸出を取り巻く環境をみると、米国経済については、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化などを受けて、景気の減速傾向が一段と強まっており、足もとは停滞している。EUでも、景気が緩やかに減速している。しかし、中国やその他地域では、総じて高成長が続く可能性が高い。また、NIEs、ASEAN諸国でも、減速しつつも、緩やかな景気拡大が持続すると予想される。情報関連を取り巻く環境については、デジタル家電などの最終製品の世界需要は拡大を続けているとみられる。しかし、メモリなどの電子部品の市況は弱い動きが続いているほか、世界半導体出荷にも幾分弱さがみられるなど、不透明感はやや強まっている(図表7(2))。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準で推移しているが、昨年夏以降、円高が進んでいる(図表8(1))。

先行きの輸入については、国内景気の動向などを反映し、当面伸び悩み傾向で推移するが、その後緩やかな増加基調をたどると考えられる。

設備投資は、増勢が鈍化している。GDPベースの実質設備投資(二次速報値)は、7~9月、10~12月と2期連続で増加しているが、その前の減少と均してみると、増加テンポはかなり緩やかである(図表3)。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)は、増加基調にあるものの、足もとは減少している(図表10(1))。機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、1月の10~12月対比は大口受注の集中から大幅に増加したが、基調としては、高水準横ばい圏内での推移となっている(図表11(1))⁴。一方、建設投資の先行指標である建築着工床

⁴ 1~3月の見通し調査では、増加することが見込まれている(民需<除く船舶・電力>

面積（民間非居住用）については、改正建築基準法の施行の影響から、7～9月に大幅に減少したあと⁵、10～12月は製造業や小売業における大型案件の着工から持ち直した。もっとも、1～2月の10～12月対比は再び減少するなど、振れの大きい動きとなっている（図表11(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、高水準ながら伸び悩んでいる。3月短観の事業計画で経常利益をみると（図表12）、2007年度は、エネルギー・原材料価格高などを背景に、中小企業を中心として全般に下方修正され、6年振りの減益で着地する見込みとなっている。一方、2008年度をみると、通期では小幅ながら増益に転じる計画であるが、上期は2007年度下期に続き、前年比減少が予想されている。こうしたもとで、3月短観でみた企業の業況感（図表13）、中小企業で悪化傾向が続いたほか、相対的に良好な水準にある大企業でも「良い」超幅がはっきりと縮小するなど、このところ慎重化している。

先行きの設備投資については、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持するとみられるもとで、底堅く推移すると予想される。3月短観で2008年度の設備投資計画をみると（図表14）、大企業では、比較的堅調な伸びであった2007年度の当初計画を下回り、過去（1984～2006年度）平均並みの小幅減少の当初計画となっている。一方、中小企業では、2007年度および過去（1984～2006年度）平均を下回る、弱めの当初計画となっている⁶。こうした年度計画が、

の前期比は+3.5%）。

⁵ 昨年6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたが、関係者において制度変更への対応が円滑に進まなかったことで、後述の住宅着工を含めた建築着工の遅れにつながったと指摘されている。

⁶ なお、2008年度の設備投資計画を、金融機関を含む全産業全規模で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でも、前年比-1.6%の減少となっている。ちなみに、2007年度は、昨年3月時点の当初計画が同+3.3%、今回の実績見込みは同+4.2%となっている。

次回6月短観以降、どの程度上方修正されていくかが注目される。

個人消費は、底堅く推移している。GDPベースの実質個人消費（二次速報値）をみると、10～12月は、小幅ながら5四半期連続での増加となった（図表3）。個別の指標をみると（図表15、16）、全国百貨店売上高は、衣料品や雑貨を中心に、このところやや弱めに推移している。食料品を中心とする全国スーパーやコンビニエンスストアの売上高は、横ばい圏内の動きを続けている。家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電やゲーム機が好調な中、増加基調を続けている。乗用車の新車登録台数は、昨年後半に新型車投入などから持ち直したあと、足もとでは横ばい圏内の動きになっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は底堅く推移している。一方、外食産業売上高は、このところ増勢が鈍っている。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁷、底堅く推移している（図表17(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、振れを伴いつつも、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある（図表17(2)）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質ベース）をみると、7～9月に前期比減少となったあと、10～12月に持ち直し、1～2月も10～12月対比で増加した。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は⁸、7～9月、10～12月と前期比減少したあと、1～2月は10～

⁷ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、2月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を1月と同水準と仮定して作成している。

⁸ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

12月対比で増加した（図表 15(1)）。

この間、消費者コンフィデンスは、石油製品や食料品の値上げの動きや株価の弱さなどが影響し、総じて慎重化している（図表 18）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、底堅く推移すると考えられる。

住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。GDPベースの実質住宅投資（二次速報値）は、改正建築基準法の施行の影響から、7～9月に続き、10～12月も大幅に減少した（図表 3）。一方、先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、昨年9月をボトムに回復傾向にあるが、同改正法施行前の水準に比べ低めにとどまっている。利用関係別に新設住宅着工戸数の内訳をみると、小規模物件が大半を占める持家については、同改正法施行の影響がいち早く薄れたあと、横ばい圏内で推移している。分譲や貸家系については、持家にやや遅行する形で、回復の動きが続いている。先行きの住宅投資については、改正建築基準法施行の影響が薄れるにつれ、回復していくと予想される。ただし、マンション販売の低迷や資材価格の一段高などを踏まえると、回復のテンポは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

鉱工業生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。生産は、7～9月に前期比+2.2%、10～12月に同+1.3%と2期連続でしっかり増加したあと、1～2月の10～12月対比は-2.3%となった（図表 20）⁹。1～2月の動きを業種別にみると、多くの業種で

⁹ ちなみに、3月の生産予測指数から計算した1～3月の生産は前期比-1.9%の減少となる。ただし、4月中旬に2005年基準改定値の公表が予定されており、採用品目やウエイト、季節調整などが変更されるため、2003年まで遡って、前期比の姿が変わり得る点には注意が必要である。

減少した。このうち、電子部品・デバイスでは、昨年後半における在庫調整終了後の大幅増産の反動が、また輸送機械については、自動車における地震関連の挽回生産の一巡が、それぞれ少なからず影響したと考えられる。

出荷は、7～9月に前期比+2.1%、10～12月に同+2.0%となったあと、1～2月の10～12月対比は-1.9%となった。財別に傾向的な動きをみると（図表21）、資本財は、増加基調にあるものの、足もとは、弱めの動きとなっている。消費財についてみると、耐久財は、自動車の動きによって振れが大きくなっているが、均してみると、デジタル家電を中心に増加傾向にある一方、非耐久財は減少傾向を続けている。建設財は、改正建築基準法施行の影響などから、昨年後半に大きく落ち込んだが、その後は横ばいとなっている。この間、生産財は、昨年末頃まで増加を続けてきたが、足もとでは、電子部品・デバイスの減少から、弱めの動きとなっている。

在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると（図表22）、鉱工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比 - 在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。耐久消費財についても、バランスのとれた状態にある。一方、資本財（除く輸送機械）は、出荷がやや伸び悩む中で、在庫が高めの状態にある。また、建設財では、在庫調整圧力が引き続き強い。この間、電子部品・デバイスについては、出荷の前年比伸び率は足もと幾分低下しているが、出荷・在庫バランスは引き続き概ね良好である。ただし、この分野では供給能力の増強ペースがかなり速く、このところメモリなどの電子部品の市況や世界半導体出荷に弱さがみられていることなども踏まえると、今後の需給バランスについては引き続き注意が必要

である。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。企業からの聞き取り調査では、1～3月に幾分減少のあと、4～6月の生産は概ね横ばいとの感触である¹⁰。

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は、緩やかな増加を続けている（図表 23(3)）¹¹。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 25(3)）。有効求人倍率は、高めの水準で推移しているが、このところ幾分低下している（図表 24(1)）¹²。完全失業率は、均してみると、概ね4%弱の水準で推移している（図表 24(1)）。この間、短観の雇用人員判断をみると、不足超の領域で、概ね横ばい推移となっている（図表 26）。

雇用面についてみると（図表 25(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比伸び率は、概ね+1%程度で推移していたが、足もとは鈍化している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比伸び率は、このところ+2%程度で推移している。常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が伸びを高める一方、これまで傾向的に増加していたパート労働者については、足もとでは、増加テンポが急速に鈍

¹⁰ ひと月分だけの情報ではあるが、4月の生産予測指数は、1～3月対比（3月は予測指数ベース）で、-0.1%となっている。

¹¹ 毎月勤労統計ベースの雇用者所得は、常用労働者数のしっかりした増加もあって、伸び率を幾分高めている。一方、短期的な振れは大きい捕捉範囲の広い労働力調査の雇用者数を用いると、昨年半ば以降、増加テンポは緩やかになっている。

¹² 新規求人は2006年秋以降減少傾向にある。これには、中小企業の求人意欲の弱まりを反映している面もあるとみられるが、水増し求人などに対する各地労働局による適正化推進の動きも引き続き影響していると考えられる。ちなみに、民間の求人メディアに掲載された求人広告掲載件数は、堅調に推移している（図表 24(3)）。

化している（図表 25(1)）¹³。このため、パート比率は、昨年は前年差プラスで推移していたが、足もとでは概ね前年並みとなっている（図表 25(2)）。

一人当たり名目賃金は、前年比でゼロ%近傍となっている（図表 23(1)）。所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強い中で、前年比小幅のプラスにとどまっているが、昨年半ばまでの小幅マイナスからは、緩やかながらも改善してきている¹⁴。この間、所定外給与は、ごく緩やかな増加となっている。一方、特別給与は、基調としては、企業収益の伸び悩みを背景に、弱めに推移している。なお、冬季賞与（11～1月の特別給与）は、夏季賞与（6～8月の特別給与）に続き減少した¹⁵。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持するとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

¹³ パート労働者は、団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減したうえで再雇用する動き、人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などを背景に、傾向的に増加していたが、足もとでは、増加テンポが急速に鈍化している。これには、団塊世代の退職者数の頭打ち傾向に加え、4月から改正パートタイム労働法が施行されるもとで、パートを正規雇用に変換する動きが増えていることなどが、影響しているものと考えられる。

¹⁴ これには、人手不足長期化の影響がじわじわと賃金上昇圧力として現れてきていること、2006年後半から始まった団塊世代の退職者数の増加が一巡しつつあり、所定内給与に対するマイナス寄与の拡大には歯止めがかかりつつあること、上述のようなパートから正規雇用への転換の動きが増えていること、などが影響していると考えられる。

¹⁵ 毎月勤労統計における冬季賞与（11～1月の特別給与）は前年比 - 2.5%と、夏季賞与（6～8月の特別給与、同 - 2.4%）と同程度の減少となった。こうした弱さは、団塊世代の退職、パート比率の上昇などの平均値押し下げ効果が所定内給与以上に大きいことや、原材料価格上昇などによる収益の伸び悩みから、中堅中小企業において賞与の抑制姿勢がやや強まっていること、などを反映したものと考えられる。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況高を受けて、上昇している（図表28）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、高値圏での動きが続いている。小麦等の穀物も、代替エネルギーなど世界需要の増加が続く中、主要産地での天候不順の影響などもあって、上昇傾向にあるが、足もとやや反落している。非鉄金属は、昨年秋以降、米国経済の減速懸念等から軟化していたが、本年入り後、再び反発し、総じて高値圏での動きとなっている。この間、国内商品市況についても、国際商品市況の動きを反映し、高値圏で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると¹⁶、国際商品市況高などを背景に、上昇している（図表29）¹⁷。内訳をみると、「鉄鋼・建材関連」はスクラップ類の上昇やそれを含めた原材料高の転嫁の動きなどから、「その他」は加工食品や農林水産物などの上昇から、このところ上昇率を高めている。「為替・海外市況連動型」は、これまでの高い伸びに比べるとプラス幅が幾分縮小しているが、石油・石炭製品を中心に引き続き上昇している。「電力・都市ガス・水道」や「素材（その他）」は、これまでの燃料・原材料高などを背景に、緩やかな上昇を続けている。この間、「機械類」は、足もと横ばいとなっている。輸入品を含む国内需要財全体でみると、素原材料や中間財は、石油・鉄鋼関連を中心に上昇している。最終財については、石油製品や加工食品の動きを受けて国内品の価格が上昇する一方、円高の影響を受

¹⁶ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁷ 前年比でみると、2月は+3.4%と、1981年3月（+3.8%）以来のプラス幅となった。

けて輸入品の価格が下落していることから、全体では足もと横ばいとなっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁸、このところゼロ%近傍で推移している（図表 30）¹⁹。最近の動きを業種別にみると、諸サービスの前年比は、昨年春以降、需給の改善や人件費などコストの上昇から、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の引き上げなどから、上昇を続けている。情報サービスも、振れを伴いつつ、基調としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給の引き締まりから上昇を続けている。一方、広告については、企業の抑制的な出稿スタンスなどを反映して、弱めの動きとなっている。この間、通信・放送は携帯電話料金の引き下げの影響から、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、ともにマイナスが続いている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大している（図表 31）²⁰。最近の動きをやや細かくみると、財価格は、石油製品や食料工業製品を中心に、前年比プラス幅が拡大している。サービス価格は、外食が緩やかな上昇を続けるもとで、家事関連サービスの上昇や移動電話通信料のマイナス寄与縮小もあ

¹⁸ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁹ 海外要因を含む総平均でみると、昨年4月以降、前年比+1%強の伸びを続けてきたが、このところ伸び率が幾分鈍化している。これは、外航貨物輸送（不定期船等）や外航貨物用船料において、昨年中の船腹需給の急速な引き締まりを背景とした大幅上昇の反動が出ていること、などを反映したものである。

²⁰ 2月の前年比は+1.0%と、消費税引き上げの影響がみられた1998年3月（+1.8%）以来のプラス幅となった。また、消費税引き上げの影響を除いたベースでは、1994年5月（+1.0%）以来のプラス幅である。

って、プラス幅が緩やかに拡大している。公共料金は、電気代を中心に、小幅のプラスで推移している。

国内の需給環境を3月短観でみると(図表32)、短観の設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、設備に過不足がみられないもと、雇用の不足感を反映して、引き続き、小幅の不足超で推移している。また、需給判断をみると、製造業、非製造業とも、このところ幾分緩和方向の動きとなっているが、供給超幅は依然として小さい。こうしたもとで、販売価格判断については、仕入価格上昇の影響から、製造業では僅かながら上昇超に転じており、非製造業でも下落超幅が以前に比べかなり小幅になっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

この間、地価の動きを1月時点の公示地価でみると(図表33)、三大都市圏での上昇幅の拡大と地方圏での下落幅の縮小が続いたことから、全国平均では、商業地、住宅地ともに2年連続での上昇となった。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、概ね0.5%前後で推移した(図表34(1))。ターム物金利の動向をみると、ユーロ円金利(TIBOR)や3か月物FB利回りは、総じて横ばい圏内で推移した(図表35(1))。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、ユーロ円金利が当

面高止まるとの見方を反映して、幾分上昇している（図表 35(2)）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米欧の長期金利につれて 1.2% 台半ばまで低下した後、反発し、最近では、1.3% 台半ばで推移している（図表 34(2)）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、低格付銘柄が大きく拡大したほか、高格付銘柄も拡大した（図表 37）。

株価は、米国の景気後退懸念などを反映した不安定な米欧株価の動向や、円高の急速な進行を背景に、大きく下落した。日経平均株価は、一時、12 千円割れとなったが、最近では、13 千円台前半で推移している（図表 38）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の金融システムを巡る不透明感などから、95 円台まで急伸した。その後、米ドルが反発したことから、足もとでは、102 円台で推移している（図表 39）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を中心に「緩い」超幅をやや後退させているが、過去との比較で見れば、なおかなり緩和的な水準にある（図表 40）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の推移となっている（図表 41）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後²¹）は、緩やかに増加している（12月+0.8% 1月+1.1% 2月+1.4%、図表42）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、全体としてみれば、良好な状況にある。C P、社債の発行スプレッドは、下位格付先を中心に拡大しているが、上位格付先では引き続きタイトな状況にある。C P・社債発行残高は、前年を上回って推移している（12月+3.8% 1月+3.8% 2月+3.0%、図表43）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、中小企業ではやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している（図表40）。

この間、マネーサプライ（M2 + CD）は、前年比2%台の伸びとなっている（12月+2.1% 1月+2.1% 2月+2.3%、図表44）。

企業倒産件数は、3月は1,347件、前年比+8.0%となった（図表45）。

以 上

²¹ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融経済月報（2008年4月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 27) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 28) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 29) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 30) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 31) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 国内需給環境 |
| (図表 7) 情報関連の輸出入 | (図表 33) 地価公示 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 34) 市場金利 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 短期金融市場 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 36) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 37) 社債流通利回り |
| (図表 12) 経常利益 | (図表 38) 株価 |
| (図表 13) 業況判断 | (図表 39) 為替レート |
| (図表 14) 設備投資計画 | (図表 40) 企業金融 |
| (図表 15) 個人消費(1) | (図表 41) 貸出金利 |
| (図表 16) 個人消費(2) | (図表 42) 金融機関貸出 |
| (図表 17) 個人消費(3) | (図表 43) 資本市場調達 |
| (図表 18) 消費者コンフィデンス | (図表 44) マネーサプライ |
| (図表 19) 住宅投資関連指標 | (図表 45) 企業倒産 |
| (図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 21) 財別出荷 | |
| (図表 22) 在庫循環 | |
| (図表 23) 雇用者所得 | |
| (図表 24) 労働需給(1) | |
| (図表 25) 労働需給(2) | |
| (図表 26) 雇用の過不足感 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2007/7-9月	10-12月	2008/1-3月	2007/12月	2008/1月	2月	3月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.6	0.7	n.a.	1.4	2.8	-6.0	n.a.
全国百貨店売上高	-1.3	0.3	n.a.	-1.2	0.5	p -0.3	n.a.
全国スーパー売上高	-0.5	0.5	n.a.	-1.0	-0.8	p 1.7	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 295>	< 300>	< 301>	< 293>	< 317>	< 289>	< 297>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	4.1	1.8	n.a.	1.3	1.5	p 0.7	n.a.
旅行取扱額	1.5	0.7	n.a.	1.2	-0.2	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 81>	< 95>	<n.a.>	< 105>	< 119>	< 115>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	2.5	0.9	n.a.	-3.2	19.6	n.a.	n.a.
製造業	2.7	6.8	n.a.	-7.8	13.8	n.a.	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.6	-2.7	n.a.	-5.2	25.9	n.a.	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-48.0	39.1	n.a.	10.3	-16.0	-15.3	n.a.
鉱工業	-49.8	44.1	n.a.	22.0	-23.5	10.4	n.a.
非製造業	-47.4	34.3	n.a.	6.9	-12.4	-23.4	n.a.
公共工事請負金額	-4.8	2.5	n.a.	7.2	-5.4	11.3	n.a.
実質輸出	5.1	1.9	n.a.	0.3	4.6	-5.0	n.a.
実質輸入	1.7	-0.5	n.a.	-0.6	0.9	-3.1	n.a.
生産	2.2	1.3	n.a.	1.4	-2.2	p -1.2	n.a.
出荷	2.1	2.0	n.a.	1.6	-1.0	p -2.6	n.a.
在庫	1.3	2.0	n.a.	-0.4	-1.4	p 0.1	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	< 103.8>	< 102.3>	<n.a.>	< 102.3>	< 98.3>	<p 96.9>	<n.a.>
実質GDP	0.3	0.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-0.1	0.0	n.a.	-0.4	0.0	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の < > 内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2007/7-9月	10-12月	2008/1-3月	2007/12月	2008/1月	2月	3月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	< 1.05 >	< 1.00 >	< n.a. >	< 0.98 >	< 0.98 >	< 0.97 >	< n.a. >
完全失業率 < 季調済、% >	< 3.8 >	< 3.8 >	< n.a. >	< 3.8 >	< 3.8 >	< 3.9 >	< n.a. >
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	0.4	0.2	n.a.	-0.2	-0.9	p 1.8	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	0.8	0.9	n.a.	1.1	0.5	-0.3	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	1.7	2.0	n.a.	2.0	1.9	p 2.0	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	-0.6	-0.9	n.a.	-1.7	1.6	p 1.3	n.a.
国内企業物価 < 夏季電力料金調整後、 前期 (3 か月前) 比、% >	1.6 < 0.7 >	2.3 < 0.7 >	n.a. < n.a. >	2.6 < 1.1 >	3.0 < 0.8 >	p 3.4 < p 0.9 >	n.a. < n.a. >
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	0.5	n.a.	0.8	0.8	1.0	n.a.
企業向けサービス価格	1.3	1.4	n.a.	1.5	0.6	p 0.7	n.a.
マネーサプライ (M ₂ +CD) (平 残)	1.9	2.0	n.a.	2.1	2.1	p 2.3	n.a.
企業倒産件数 < 件 >	< 1,155 >	< 1,190 >	< 1,238 >	< 1,097 >	< 1,174 >	< 1,194 >	< 1,347 >

(注) 1 . p は速報値。

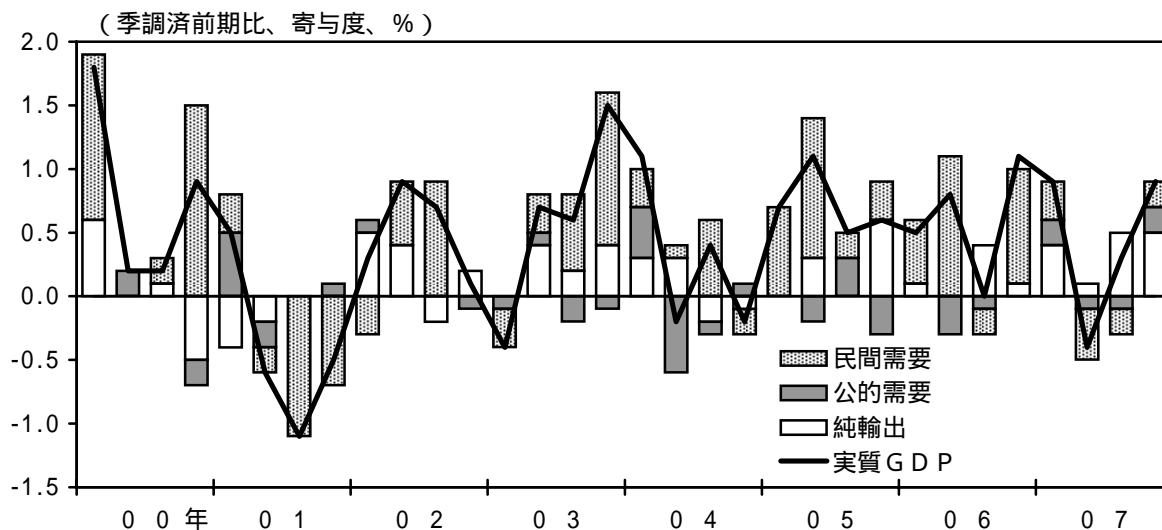
2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

3 . 消費水準指数は、今月より世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済の値に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質 GDP と景気動向指数

(1) 実質 GDP



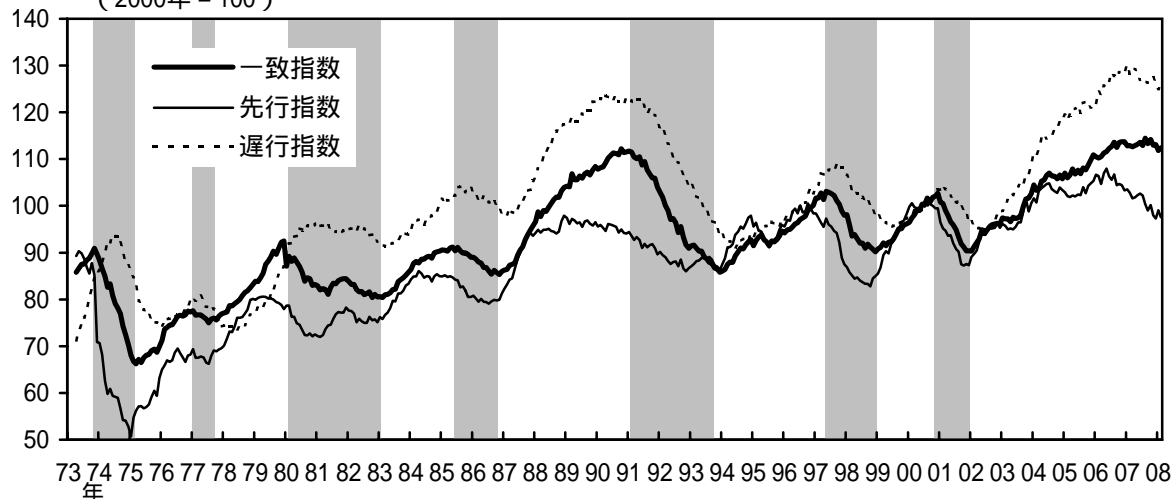
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2006年	2007年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質 GDP	1.1	0.9	-0.4	0.3	0.9
国内需要	1.0	0.5	-0.5	-0.2	0.4
民間需要	0.9	0.3	-0.4	-0.2	0.2
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1
民間企業設備	0.3	-0.1	-0.3	0.1	0.3
民間住宅	0.1	-0.0	-0.2	-0.3	-0.3
民間在庫品増加	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1
公的需要	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.2
公的固定資本形成	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.0
純輸出	0.1	0.4	0.1	0.5	0.5
輸出	0.1	0.6	0.2	0.5	0.5
輸入	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
名目 GDP	1.1	0.7	-0.5	0.0	0.2

(3) 景気動向指数 (C I)

(2000年 = 100)

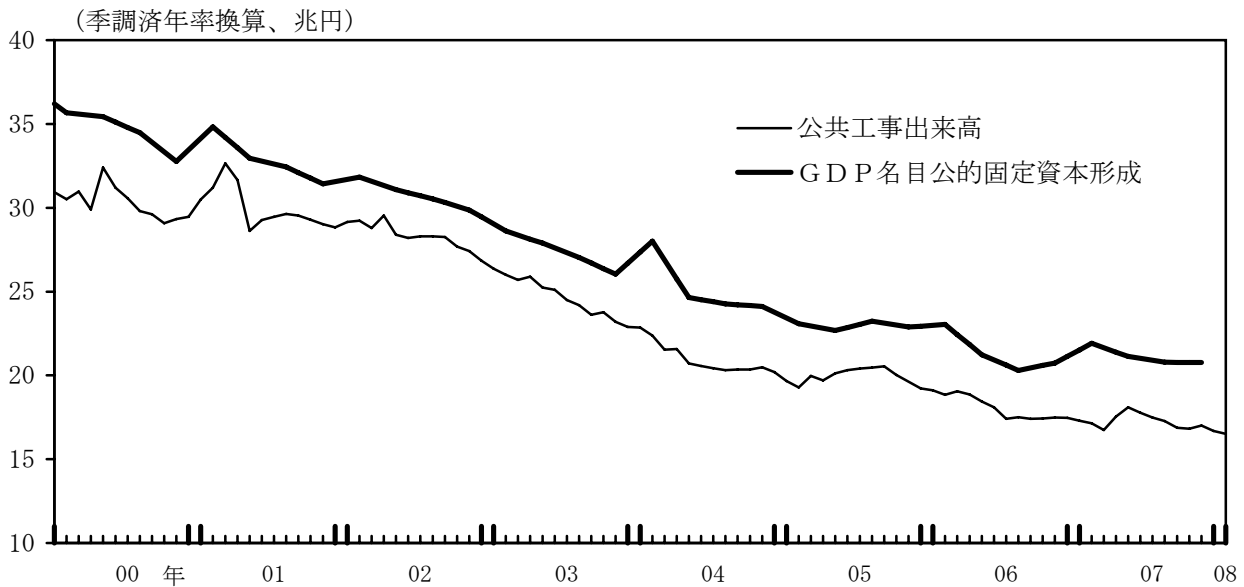


(注) シャドー部分は景気後退局面。

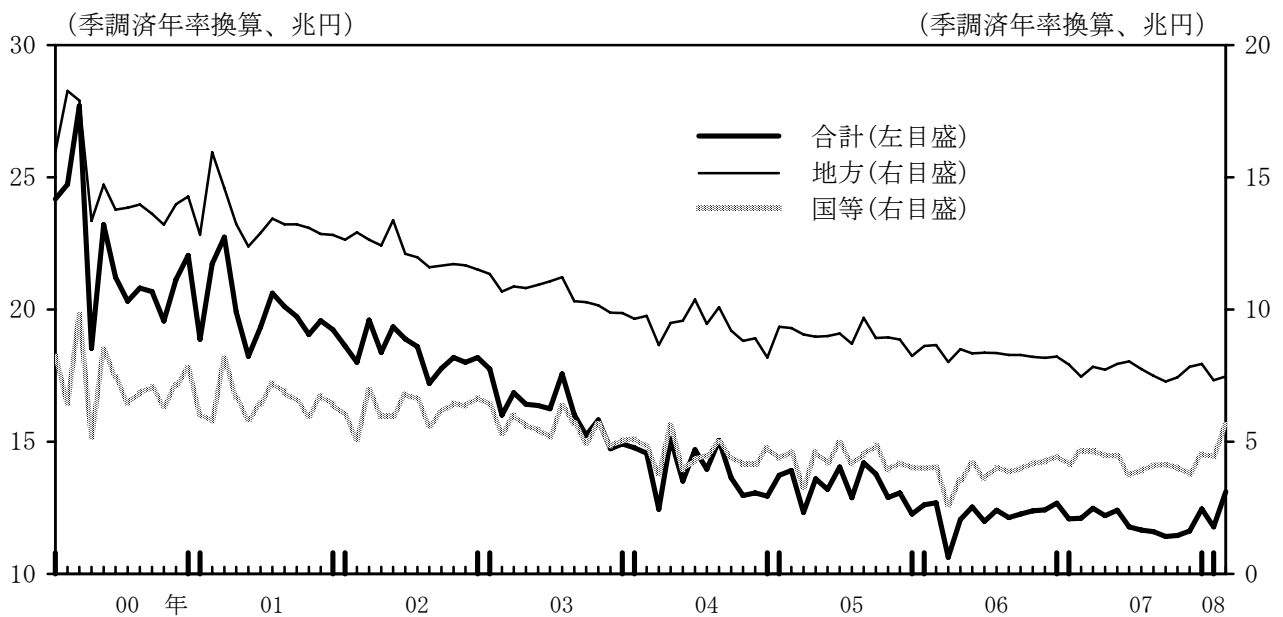
(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

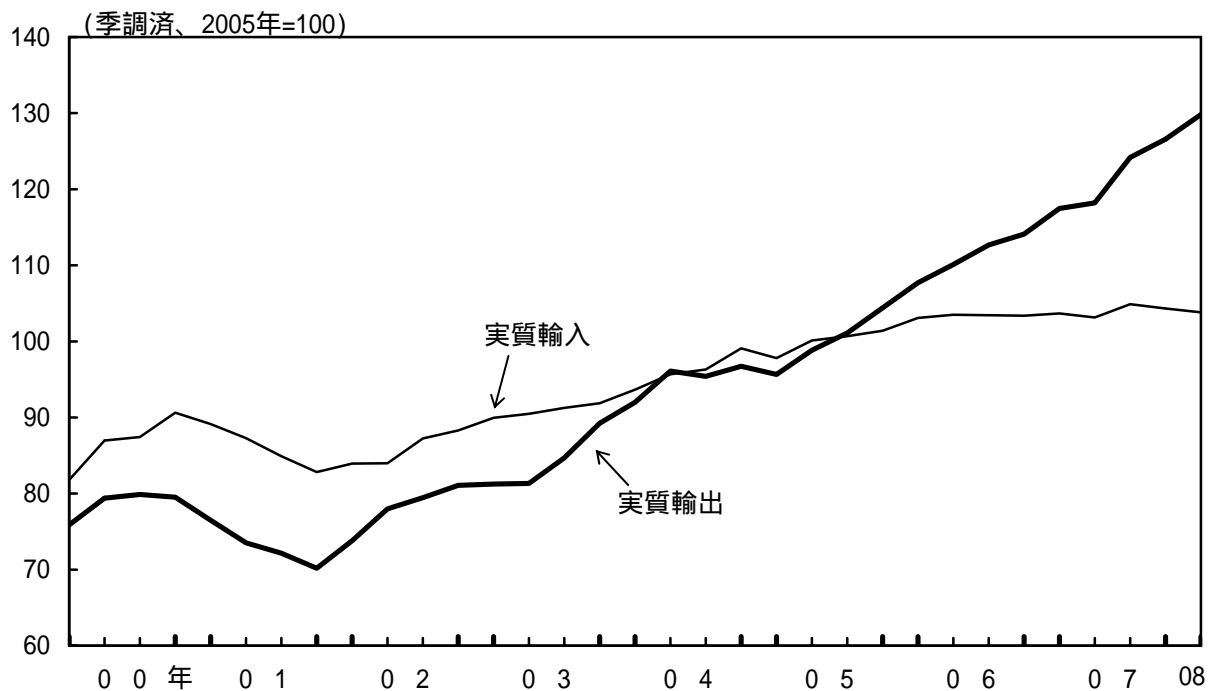


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

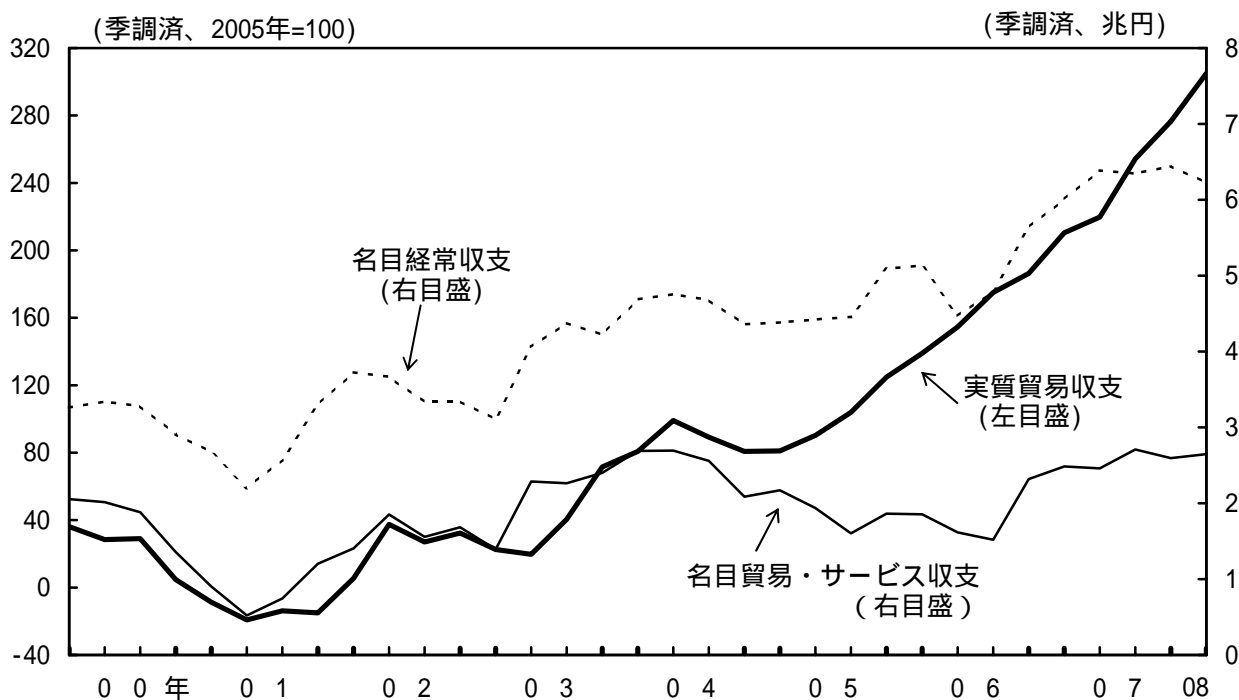
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、実質輸出入について2007年確定値を反映させた上で、基準改定、季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改定されている。ただし、地域別・国別、財別の計数は確定値を反映させておらず、基準改定、季節調整替えも実施していない(以下、図表6、7、9も同様)。
3. 2008/1Qの実質輸出入及び実質貿易収支は1~2月の値。
4. 2008/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 12月	2008 1	2
米国	<20.1>	10.3	-1.0	-0.9	-3.7	5.4	-1.7	-0.3	4.0	-0.3	-3.8
EU	<14.8>	10.3	12.0	3.7	2.3	6.8	1.5	1.5	0.7	5.1	-3.5
東アジア	<46.0>	9.1	9.7	4.3	-1.4	5.6	2.3	4.1	-1.8	5.8	-4.0
中国	<15.3>	20.1	16.8	5.5	-3.0	10.1	0.7	2.9	-4.8	9.1	-5.5
NIEs	<22.4>	5.7	4.4	3.9	-1.6	2.9	1.8	5.6	-2.6	7.1	-4.2
韓国	<7.6>	7.7	5.0	5.1	-2.5	0.2	6.5	1.7	-4.8	5.2	-2.0
台湾	<6.3>	3.7	-0.8	0.1	1.6	5.8	-4.7	10.7	-0.2	14.6	-14.1
ASEAN4	<8.3>	2.8	12.1	3.6	2.1	4.7	6.4	2.3	5.2	-2.3	-0.9
タイ	<3.6>	5.2	9.6	3.8	0.8	5.1	1.8	4.2	0.0	5.6	-6.3
その他	<19.1>	19.5	19.2	4.4	4.1	6.3	9.9	1.4	-4.0	5.1	-5.6
実質輸出計		11.2	9.1	3.0	0.6	5.1	1.9	2.6	0.3	4.6	-5.0

- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1～2月の2007/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 12月	2008 1	2
中間財	<18.4>	6.4	5.5	1.9	-0.0	6.2	1.9	0.1	1.7	-0.0	-0.6
自動車関連	<24.1>	13.6	12.9	2.7	1.0	5.8	7.7	0.9	3.0	2.6	-7.6
消費財	<4.5>	7.1	4.9	-3.0	5.4	5.0	-0.9	0.0	-3.4	2.1	-2.8
情報関連	<11.0>	7.7	10.7	5.5	-4.0	6.2	0.8	-1.7	2.6	-0.0	-5.4
資本財・部品	<28.4>	12.4	6.6	2.9	0.2	3.7	1.8	3.4	-0.1	3.3	-2.0
実質輸出計		11.2	9.1	3.0	0.6	5.1	1.9	2.6	0.3	4.6	-5.0

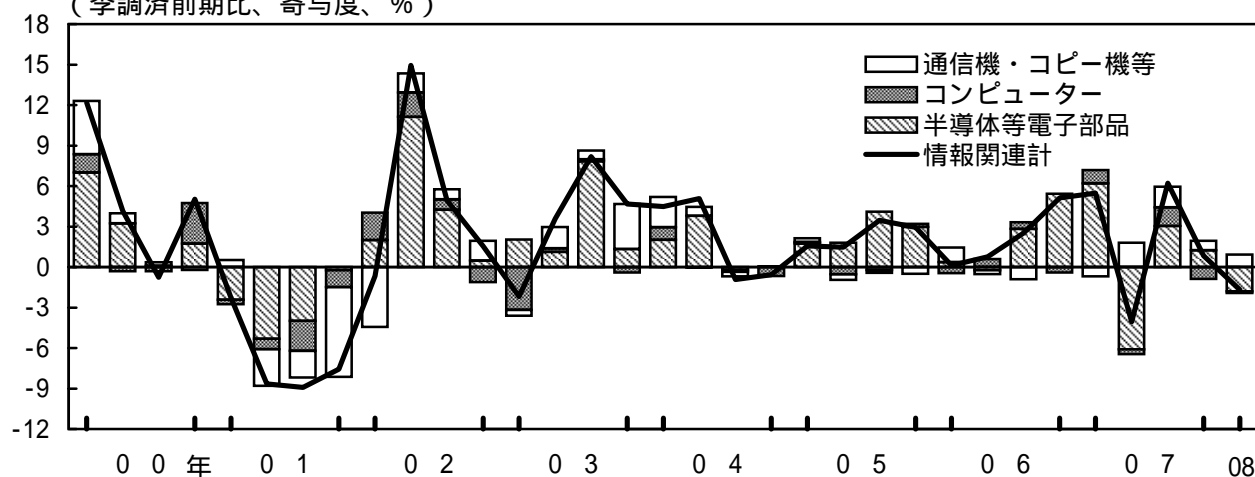
- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。
 3 . 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1～2月の2007/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

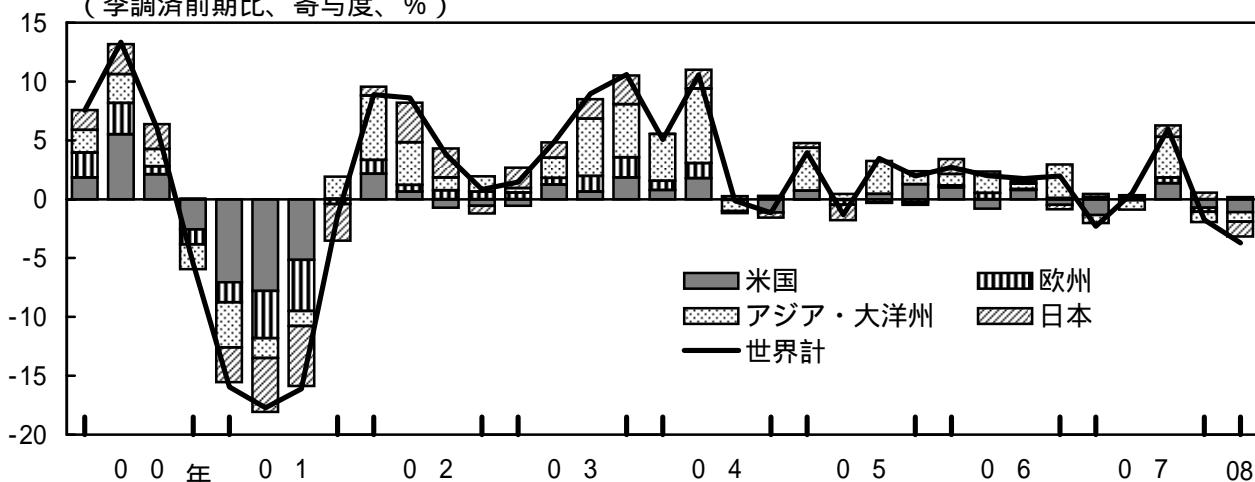
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



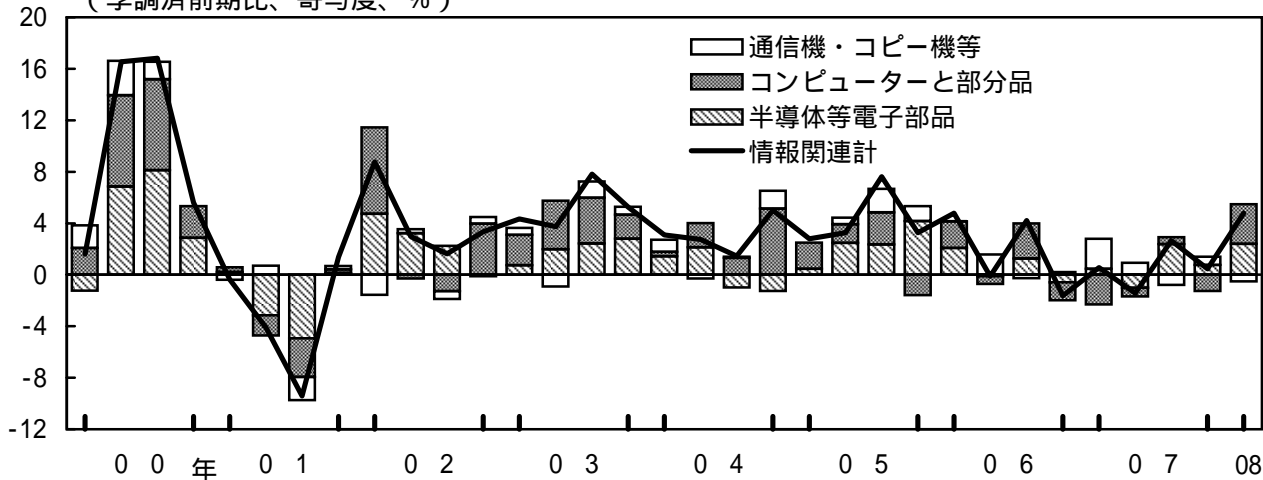
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



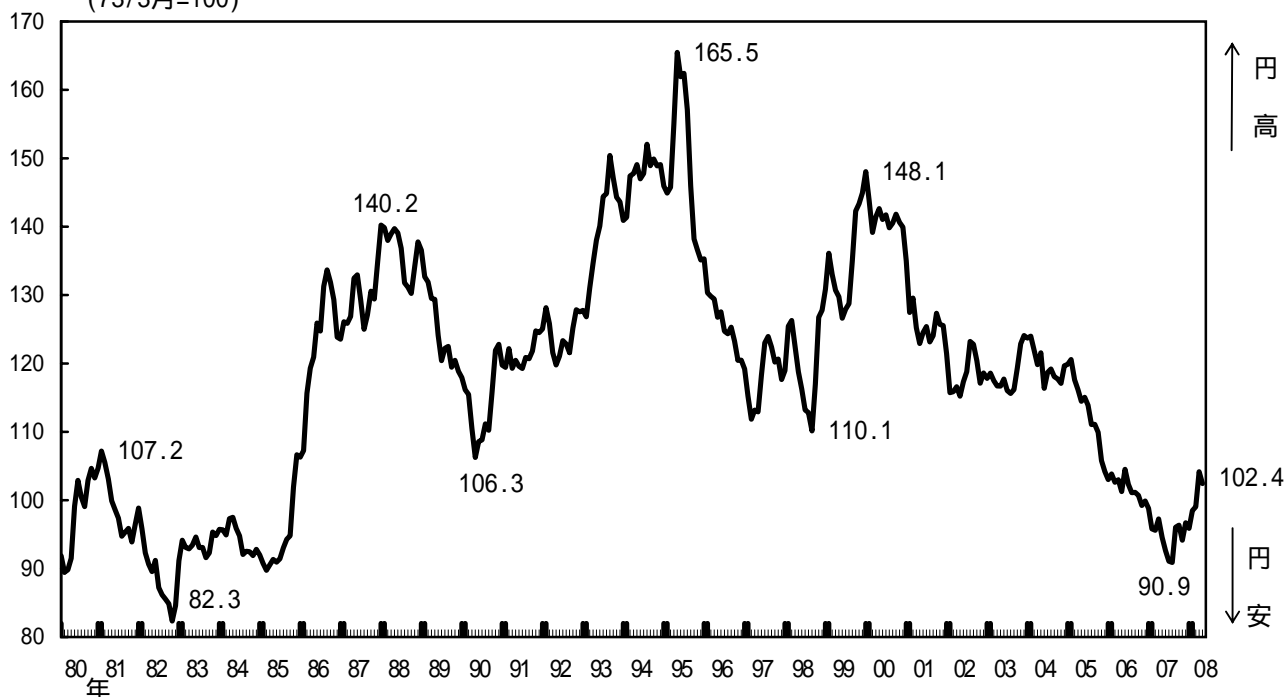
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1~2月の2007/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近4月は8日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2005年	2006年	2007年	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	3.1	2.9	2.2	0.6	3.8	4.9	0.6
欧 州	E U	1.9	3.1	2.9	3.3	1.7	3.2	2.0
	ド イ ツ	1.0	3.1	2.6	2.6	0.7	2.7	1.1
	フ ラ ン ス	1.7	2.2	1.9	2.3	1.4	3.1	1.5
	英 国	1.8	2.9	3.0	2.8	3.4	2.6	2.5
東 ア ジ ア	中 国	10.4	11.1	11.4	11.1	11.9	11.5	11.2
	N 韓 国	4.2	5.1	5.0	4.0	4.9	5.1	5.7
	I 台 湾	4.2	4.9	5.7	4.2	5.2	6.9	6.4
	E 香 港	7.1	7.0	6.3	5.5	6.4	6.3	6.7
	S シンガポール	7.3	8.2	7.7	7.0	9.1	9.5	5.4
	A S E A N 4	4.5	5.1	4.8	4.2	4.3	4.8	5.7
	インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.1	6.4	6.5	6.3
マレーシア	5.0	5.9	6.3	5.5	5.8	6.6	7.3	
フィリピン	4.9	5.4	7.3	7.1	7.5	7.4	7.4	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 12月	2008 1	2008 2
米国	<11.4>	6.6	-2.2	-2.2	1.7	-2.4	2.8	-0.6	-4.8	5.7	-3.5
E U	<10.5>	1.4	5.1	1.6	3.7	4.0	-3.9	-3.9	-0.9	-0.1	-7.9
東アジア	<40.9>	9.5	3.1	0.1	-0.8	2.1	0.4	1.9	5.1	-0.1	-3.1
中国	<20.6>	11.2	6.0	1.4	0.6	1.5	0.8	0.8	6.1	-0.6	-4.9
N I E s	<8.9>	12.7	-2.7	-1.6	-4.5	3.6	-0.2	3.9	1.0	2.5	-0.2
韓国	<4.4>	11.4	0.6	-1.7	1.3	2.2	1.9	3.7	-4.8	7.7	-4.7
台湾	<3.2>	16.9	-4.6	-3.3	-10.3	7.9	-3.1	2.1	8.7	-3.4	-0.3
A S E A N 4	<11.4>	3.4	3.0	-0.9	-0.0	1.8	-0.1	2.4	7.0	-1.4	-2.0
タイ	<2.9>	7.1	4.2	1.7	-1.6	2.3	0.6	1.8	10.3	-5.0	1.7
その他	<37.2>	2.5	-0.5	1.4	-1.2	3.5	-2.1	0.1	1.4	-0.6	-3.3
実質輸入計		3.6	0.6	0.3	-0.5	1.7	-0.5	-0.5	-0.6	0.9	-3.1

- (注) 1. < > 内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1～2月の2007/10～12月対比。

(2) 財別

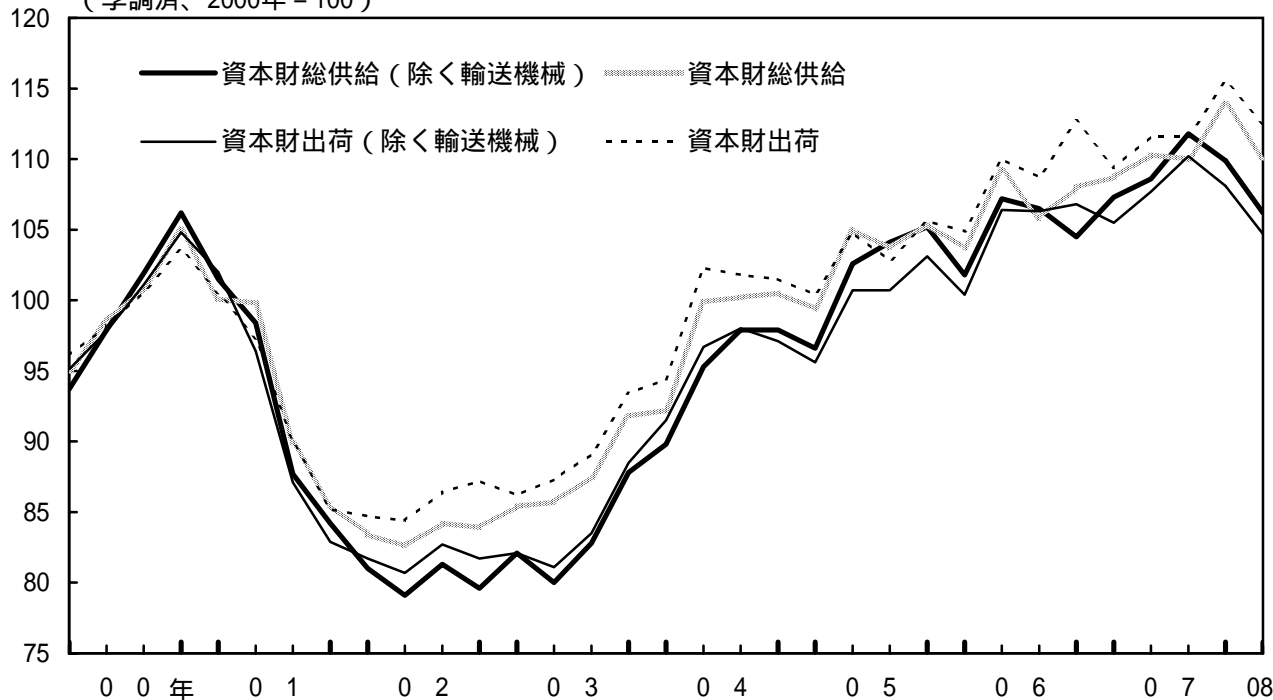
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 12月	2008 1	2008 2
素原料	<35.4>	1.0	-0.1	1.0	-0.5	3.5	-1.3	-2.1	-0.6	-4.2	1.6
中間財	<14.8>	2.3	1.6	0.4	1.8	3.4	-2.8	-2.5	4.0	-2.0	-4.6
食料品	<8.3>	-3.3	-5.7	0.5	-4.4	-0.8	-7.1	-0.4	2.4	-2.0	-0.2
消費財	<8.1>	2.6	-1.5	-5.1	5.5	-0.0	-3.1	-0.4	-4.0	1.1	0.7
情報関連	<11.3>	14.1	1.4	0.6	-1.4	2.6	0.5	4.8	4.5	4.0	-7.3
資本財・部品	<12.8>	16.9	9.7	1.8	1.7	2.9	3.6	2.3	-0.2	7.8	-10.6
うち除く航空機	<11.8>	18.0	9.5	0.4	3.1	4.4	1.5	-1.3	2.4	-0.1	-7.5
実質輸入計		3.6	0.6	0.3	-0.5	1.7	-0.5	-0.5	-0.6	0.9	-3.1

- (注) 1. < > 内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1～2月の2007/10～12月対比。

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2000年 = 100)

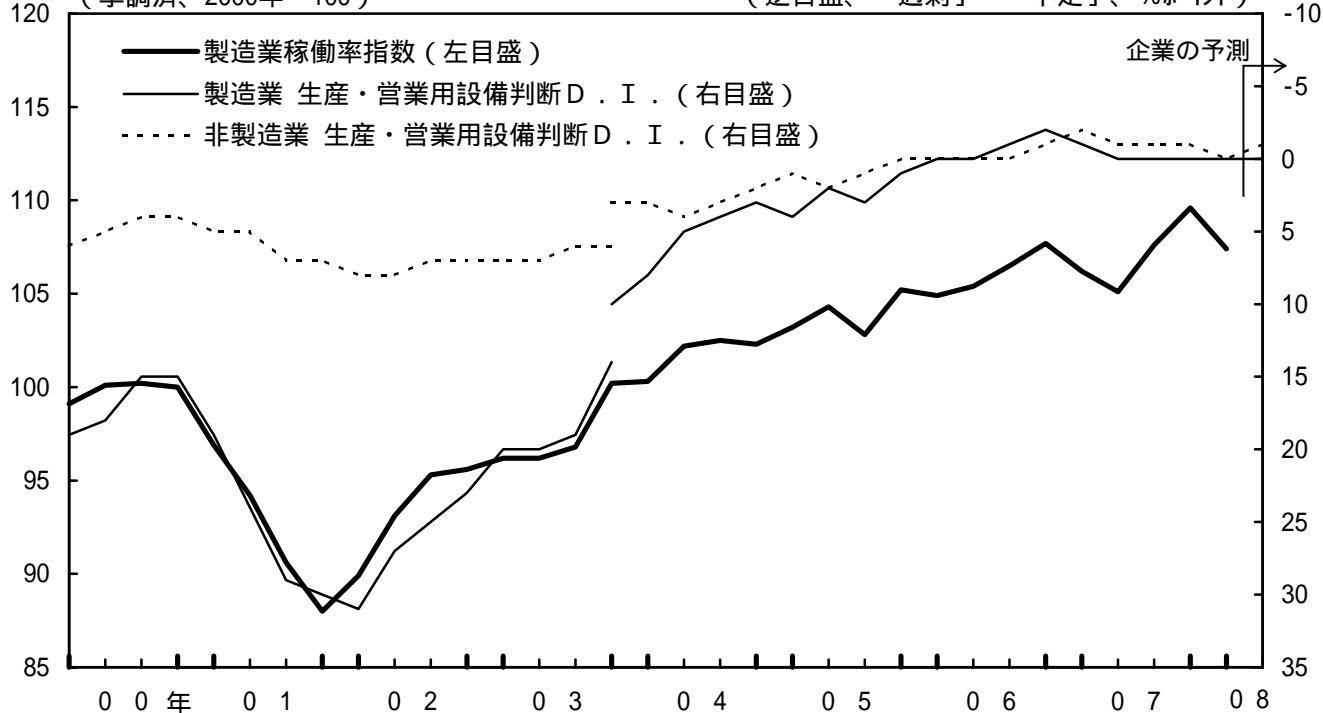


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2008/1Qは、1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D・I

(季調済、2000年 = 100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

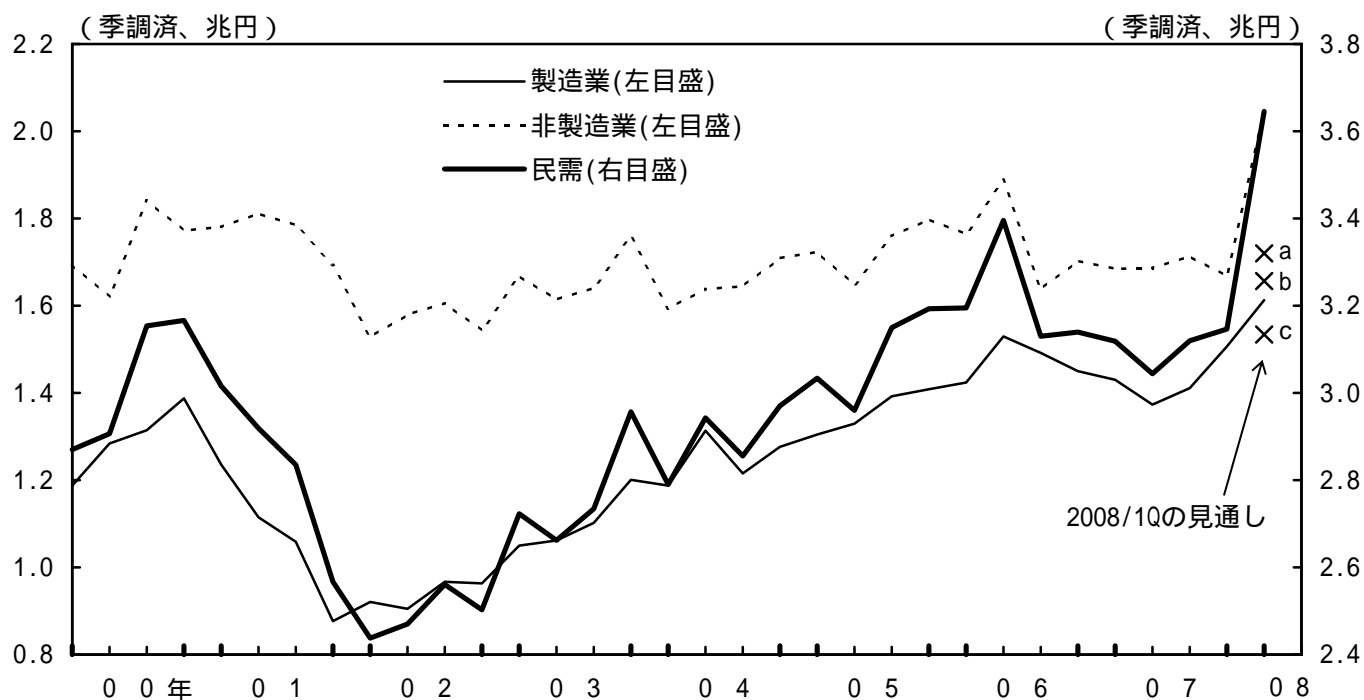


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D・Iは全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D・Iは、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2008/1Qは、1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

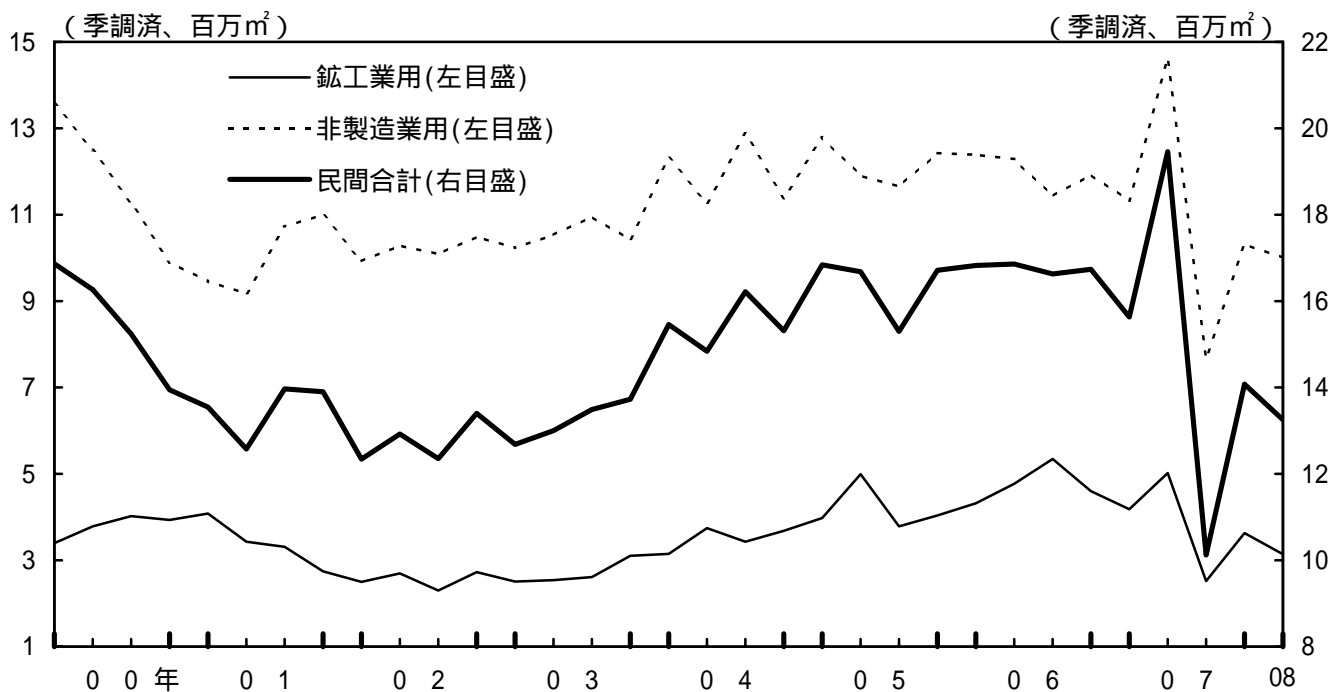
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2008/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

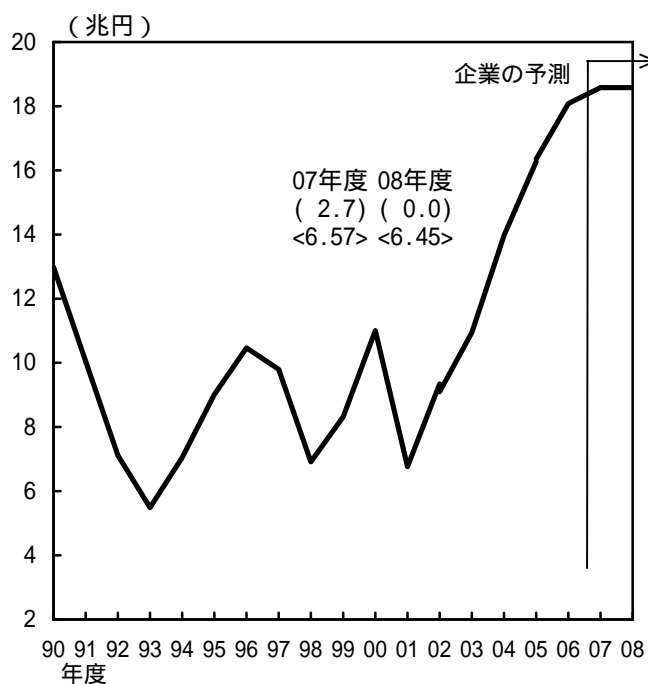


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2008/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

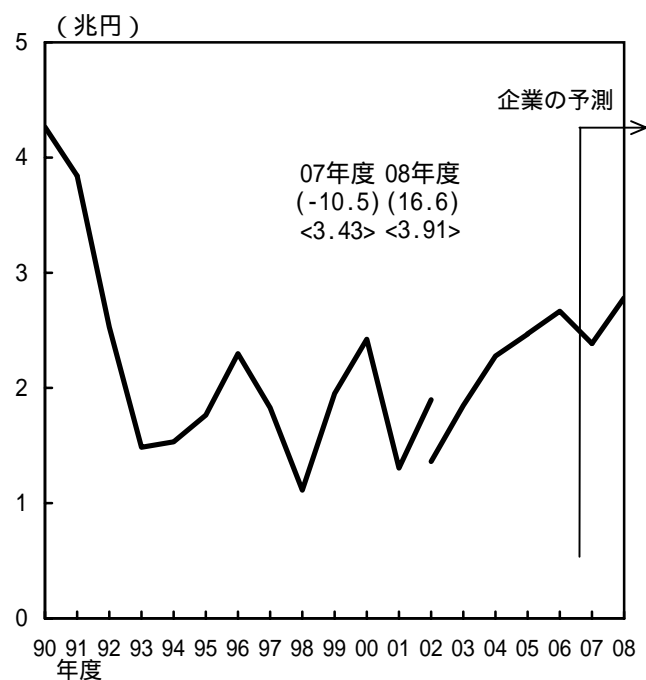
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

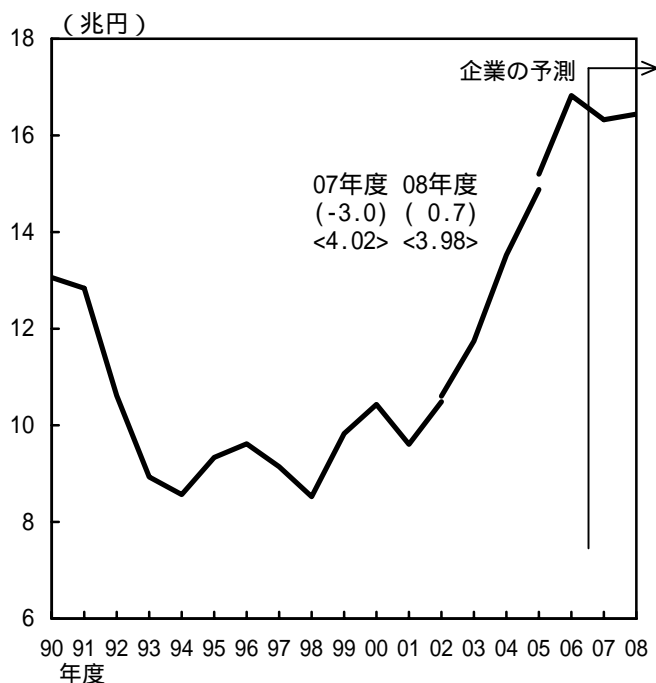
(1) 製造業大企業



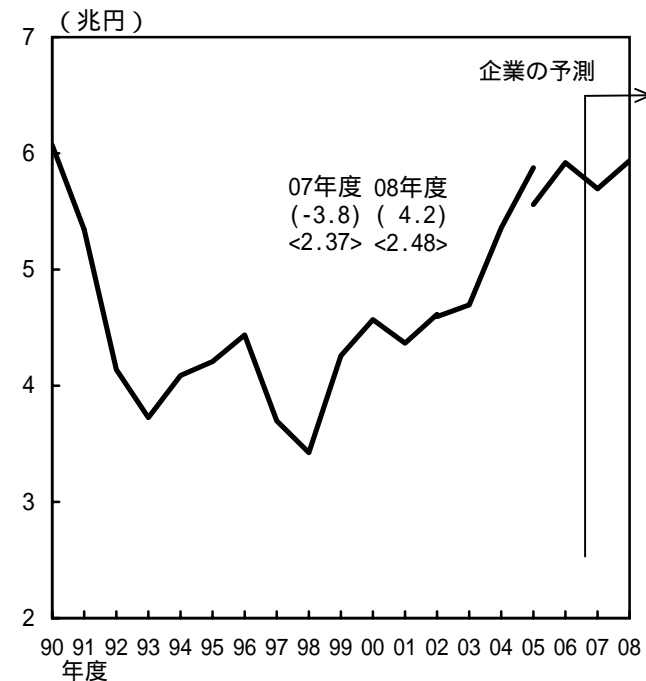
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



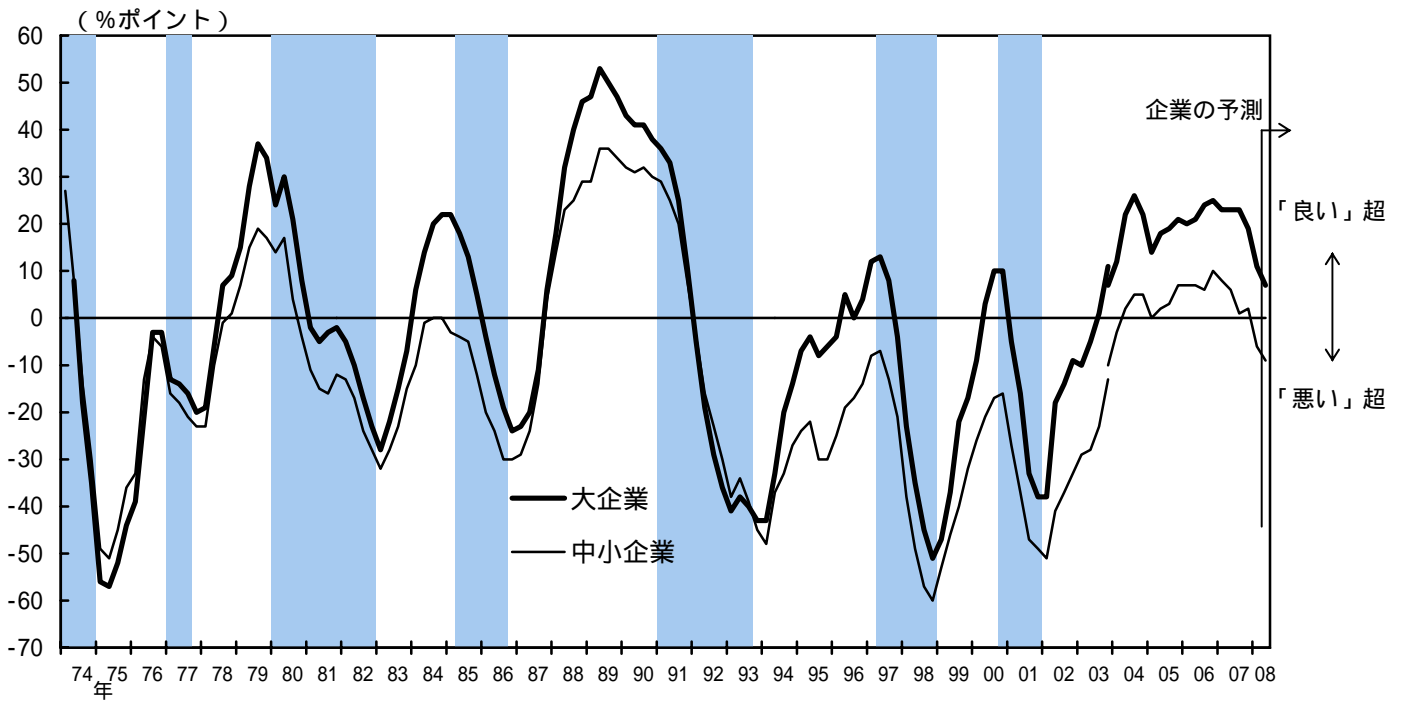
(注) 1. () 内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。

2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

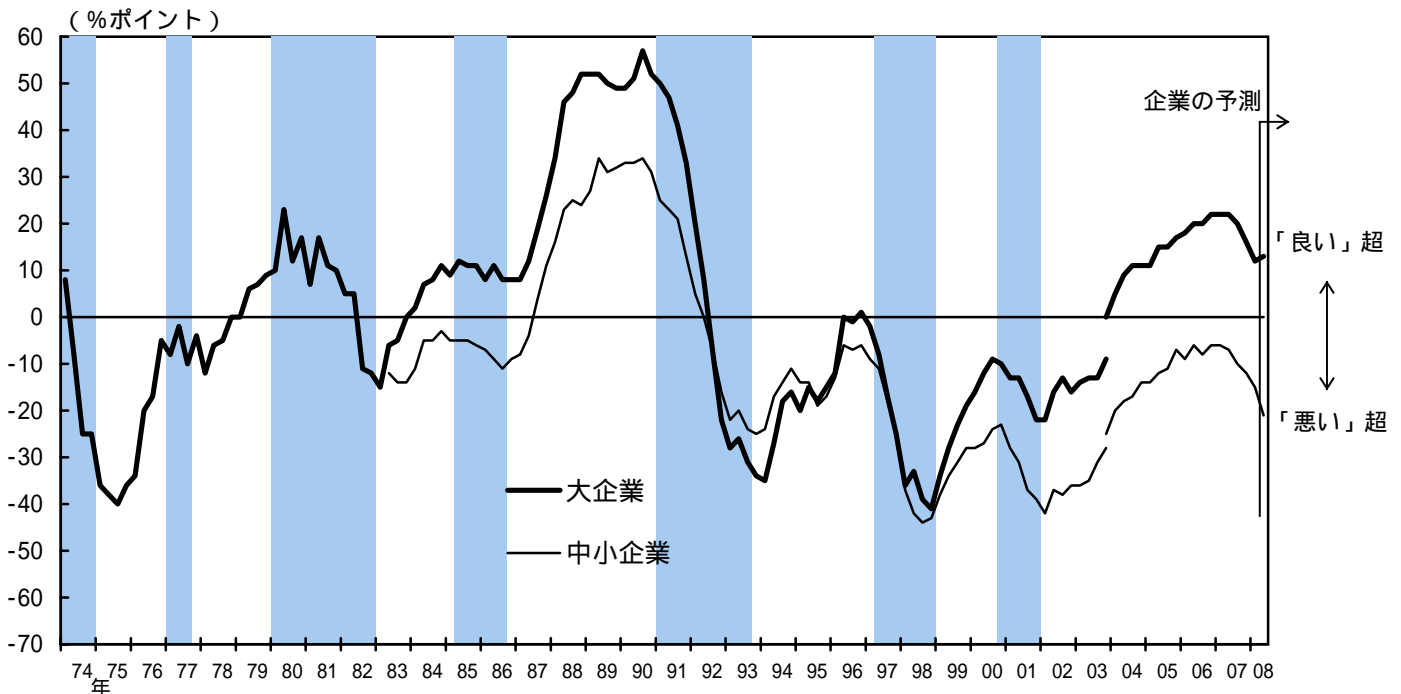
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

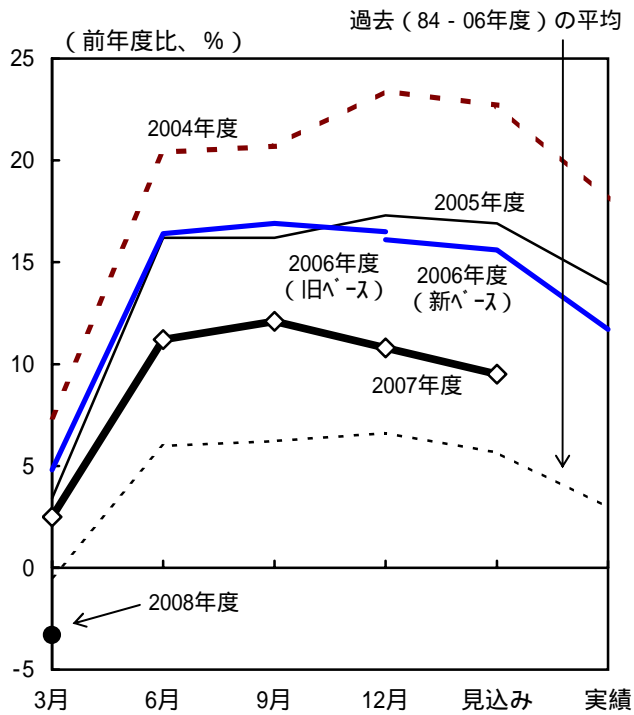


- (注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。

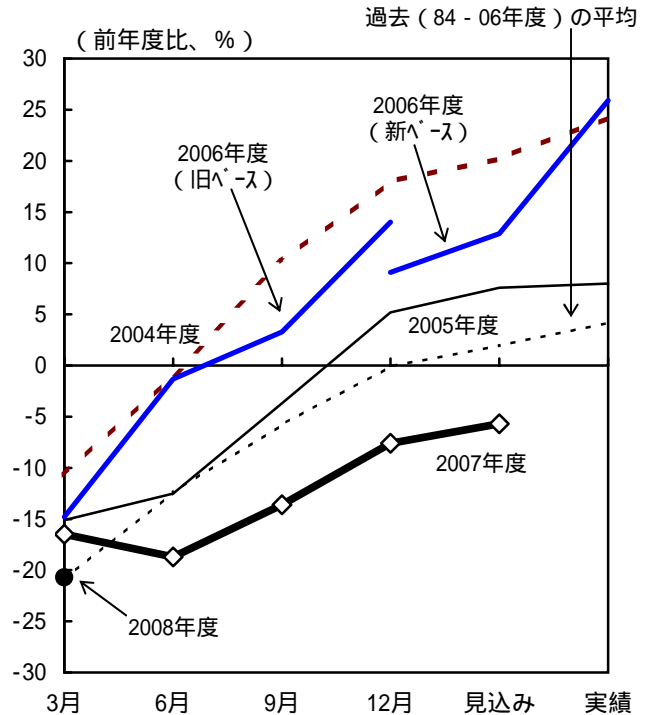
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

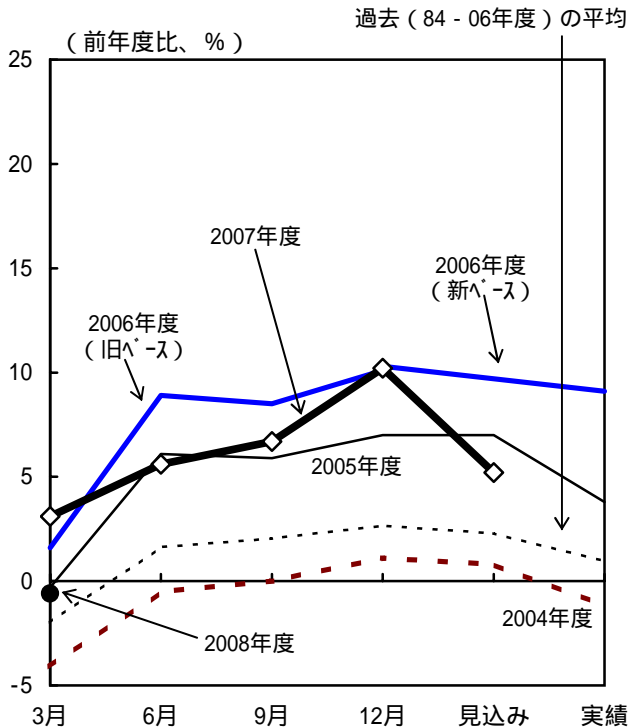
(1) 製造業大企業



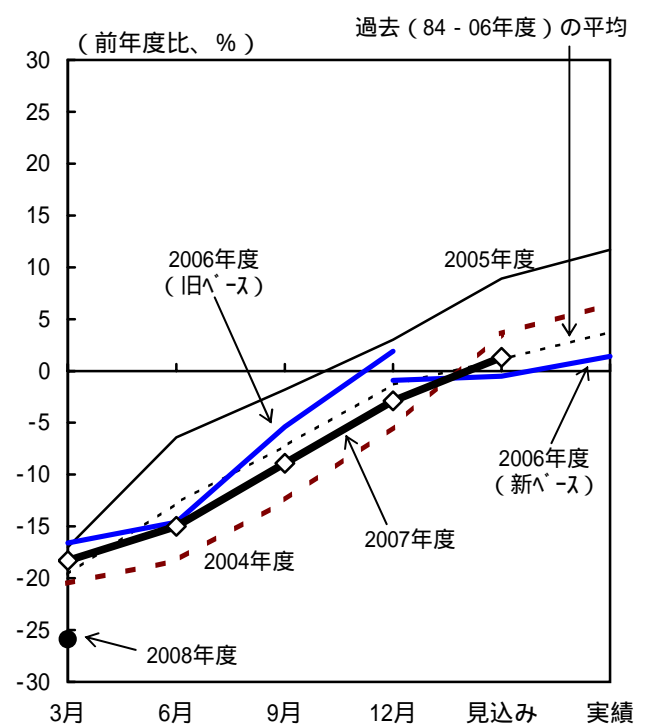
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

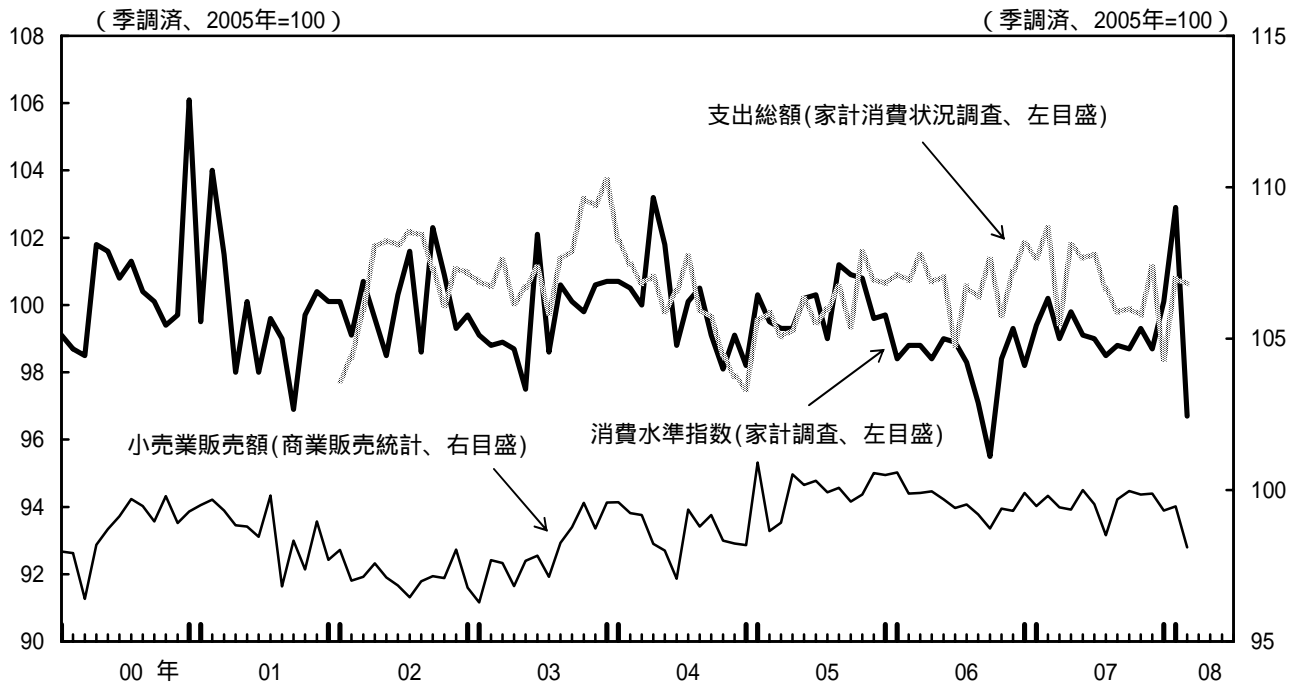


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2007年3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

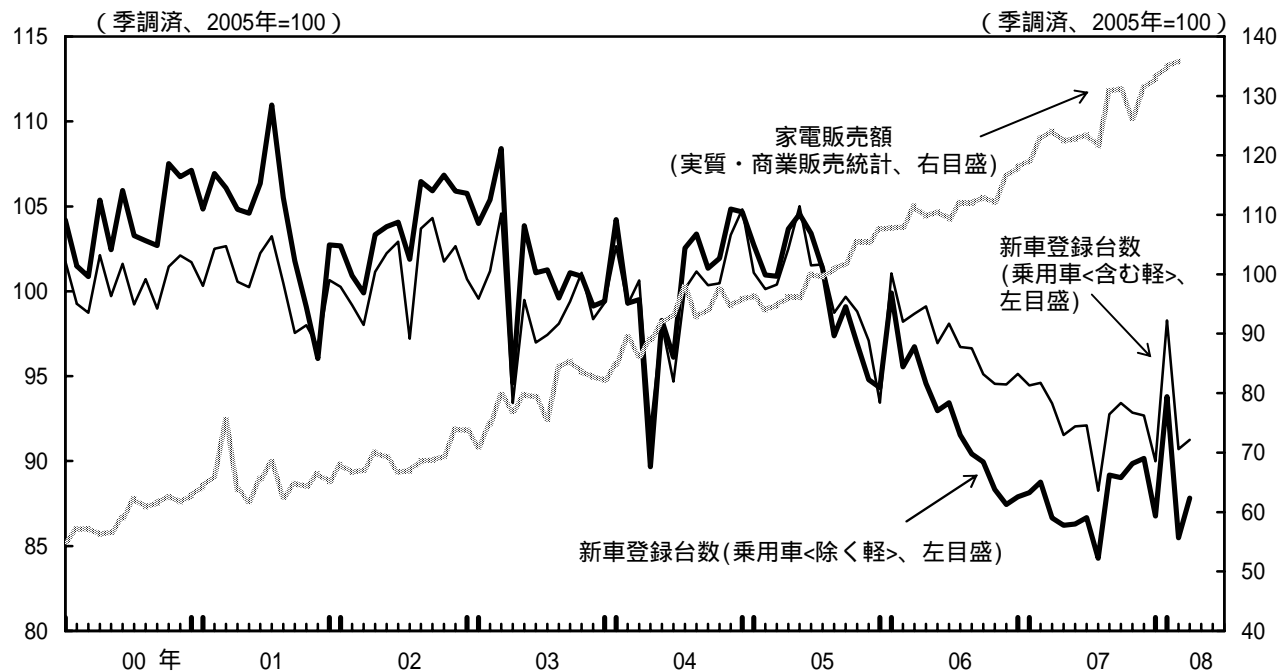
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

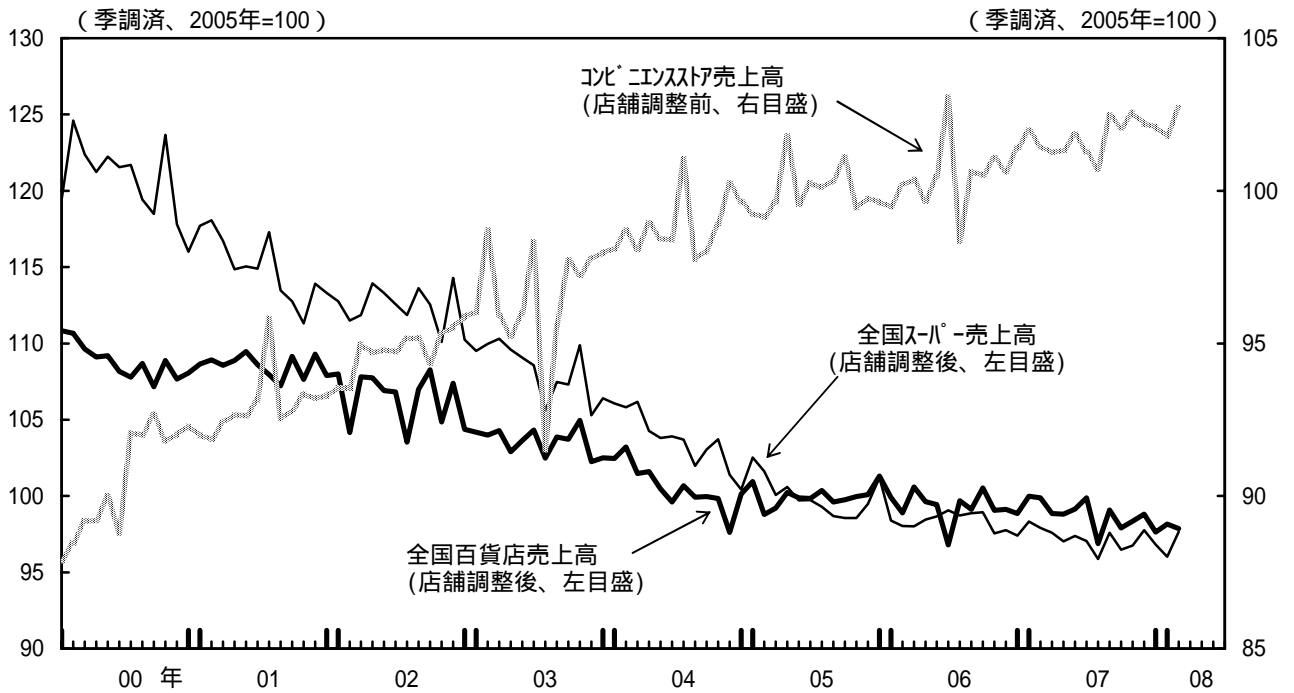


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、02年以前のパソコン用プリンタはCPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

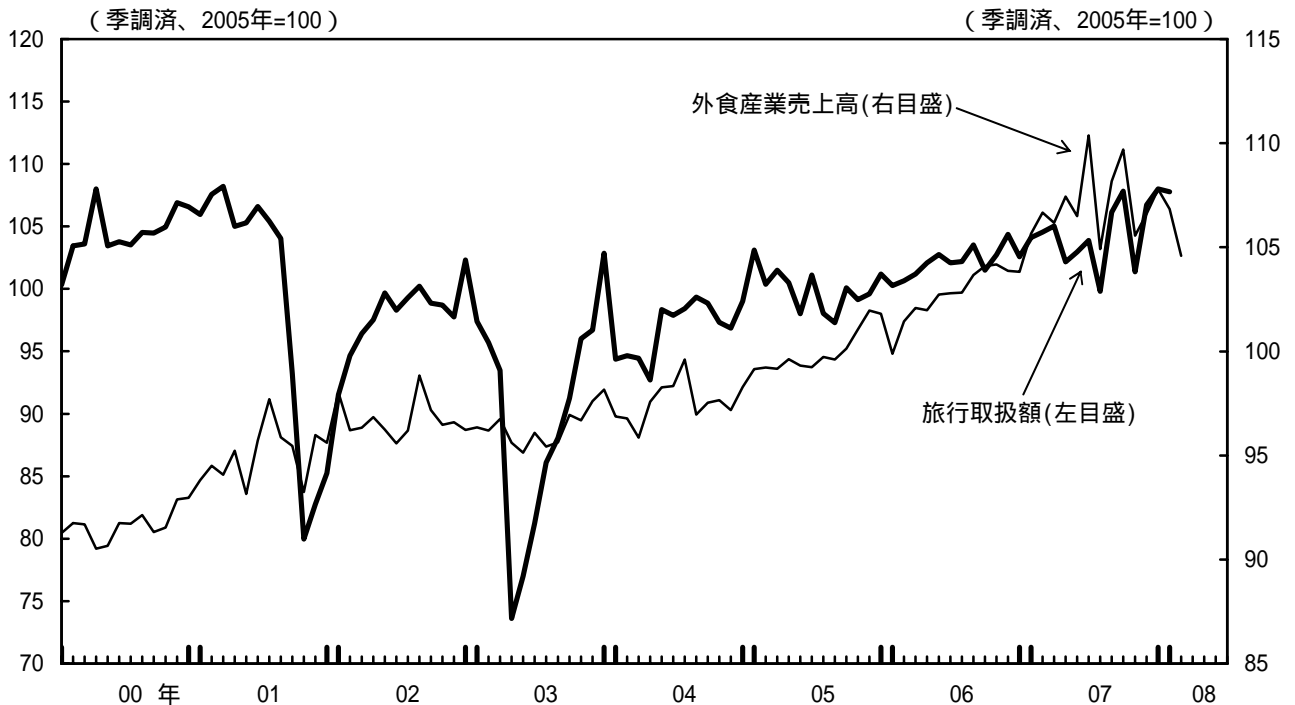
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

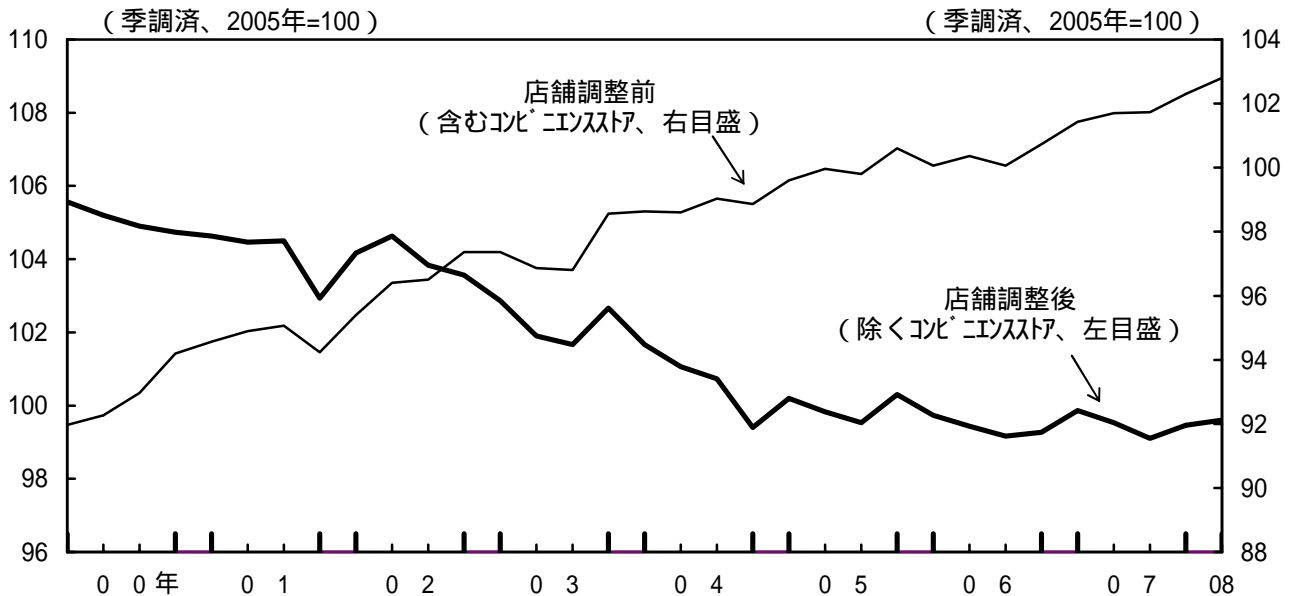
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

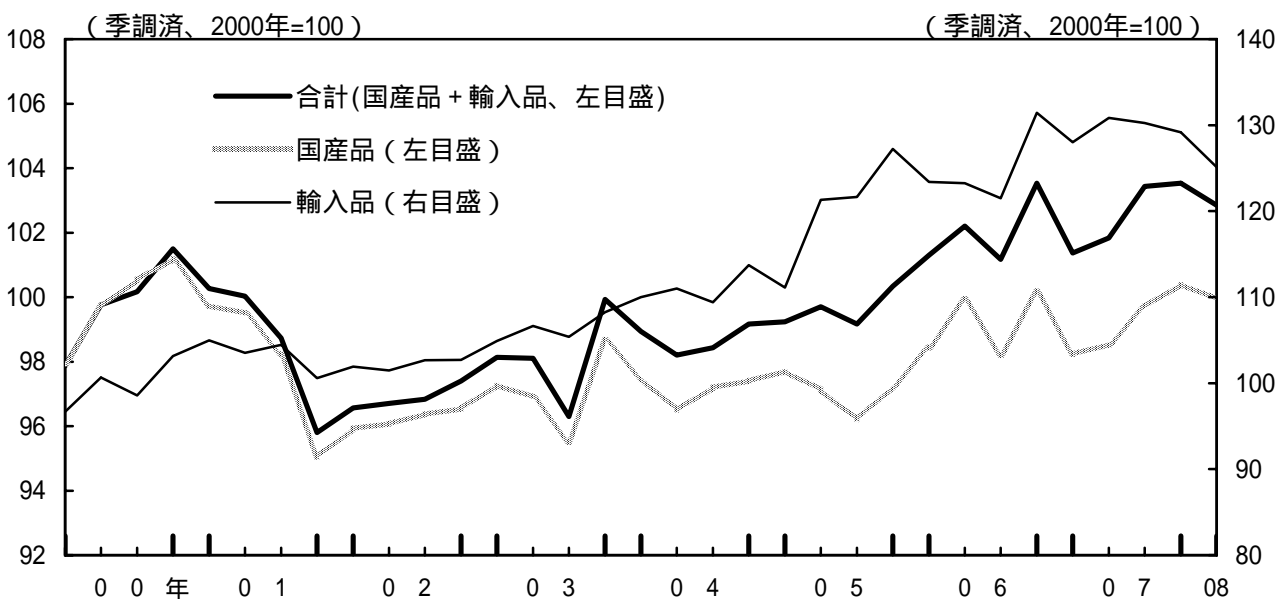
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2008/1Qは、1~2月の値。

(2) 消費財総供給

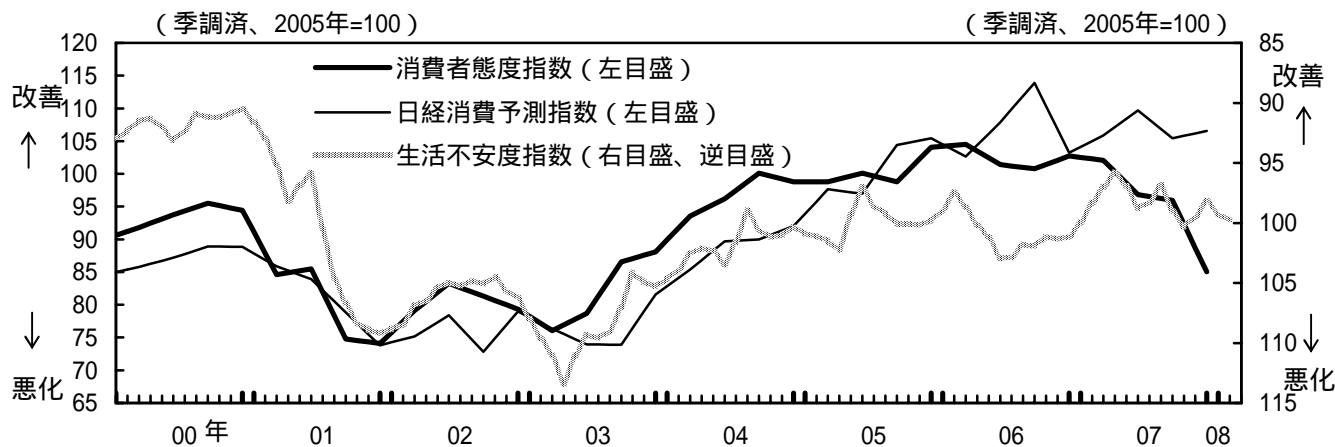


(注) 2008/1Qは、1~2月の値。

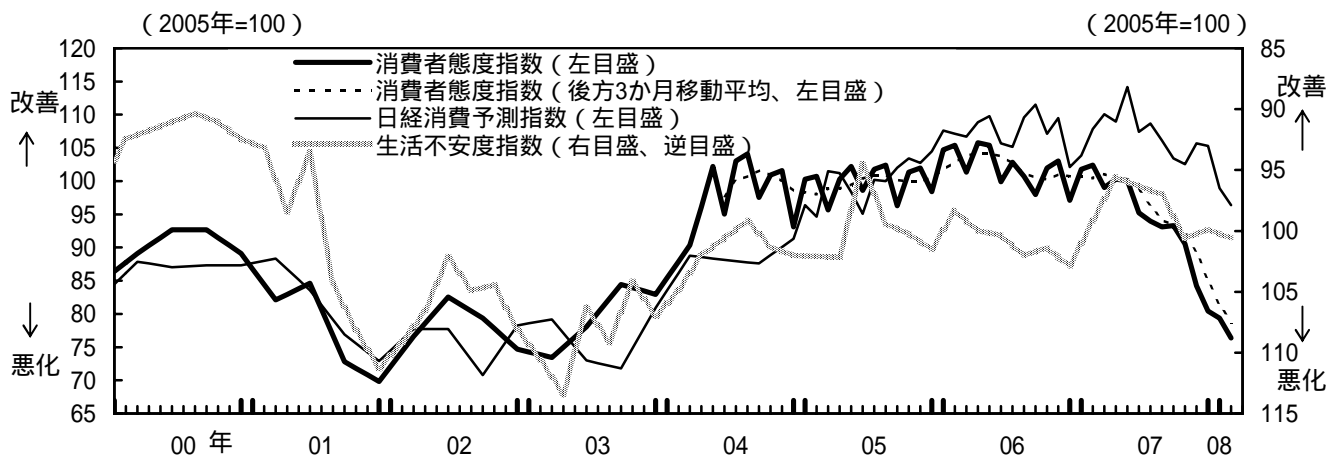
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

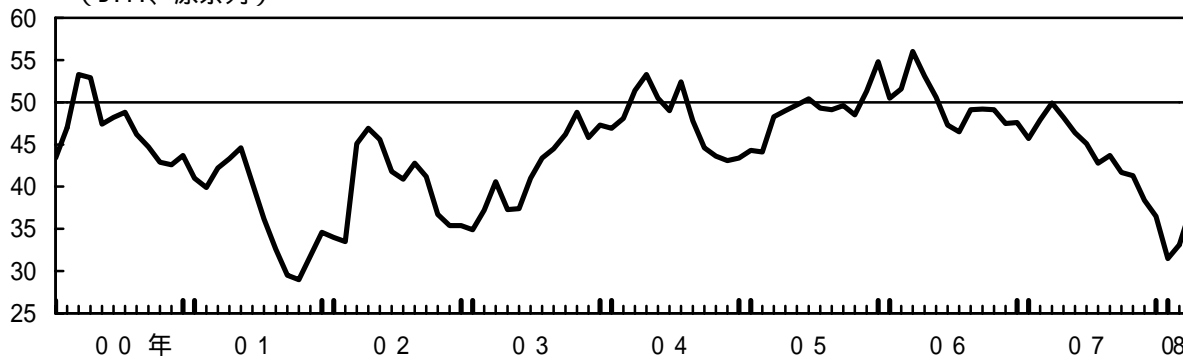


(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)

(D.I.、原系列)

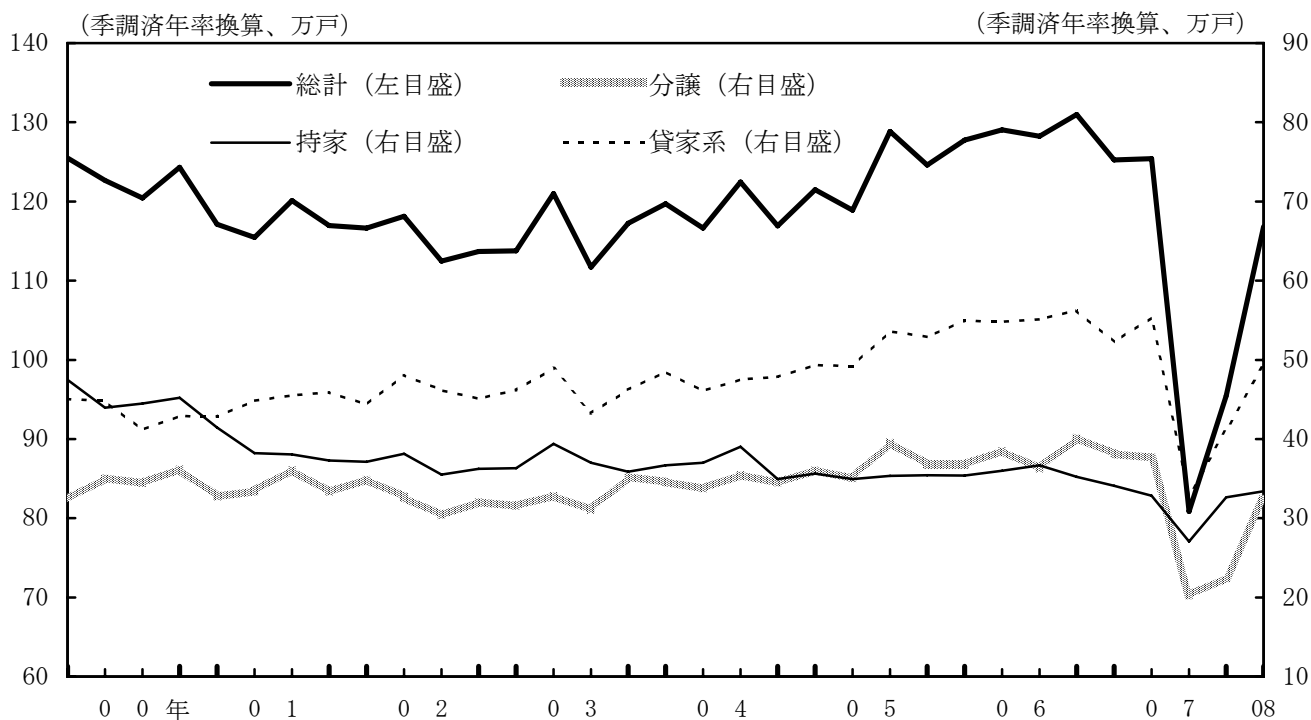


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

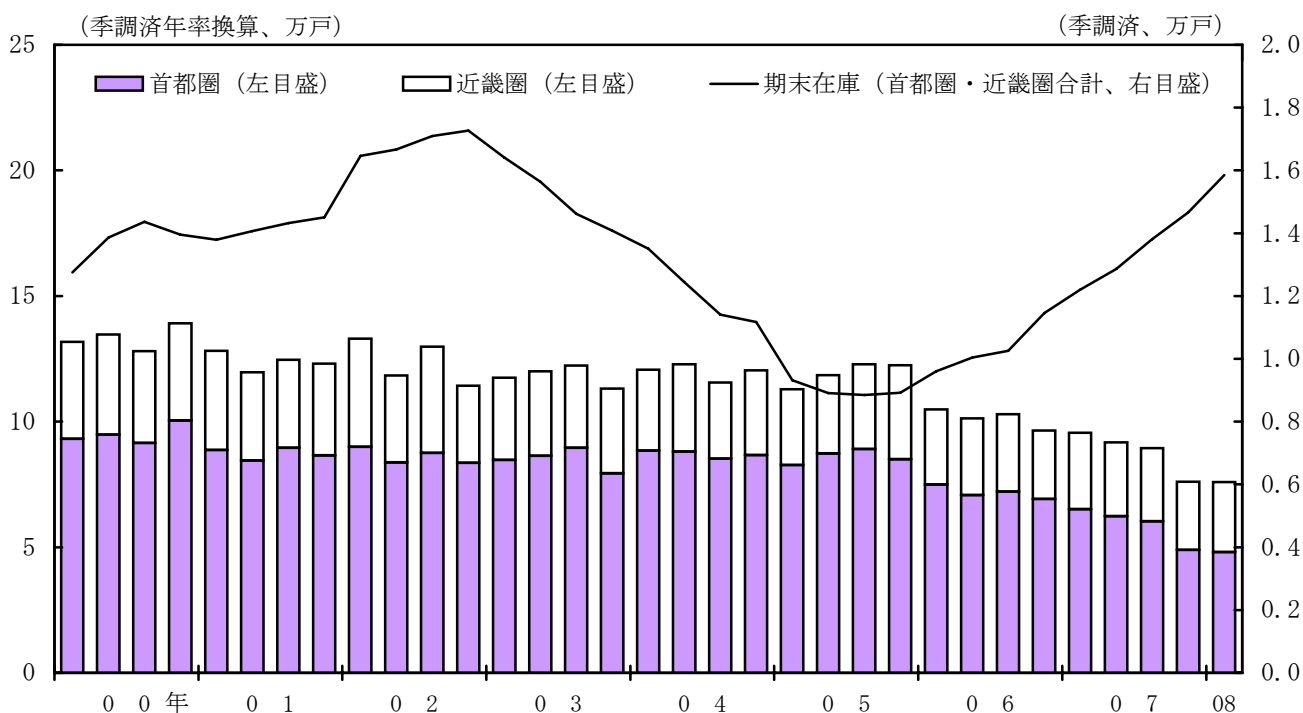
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/1Qは1~2月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

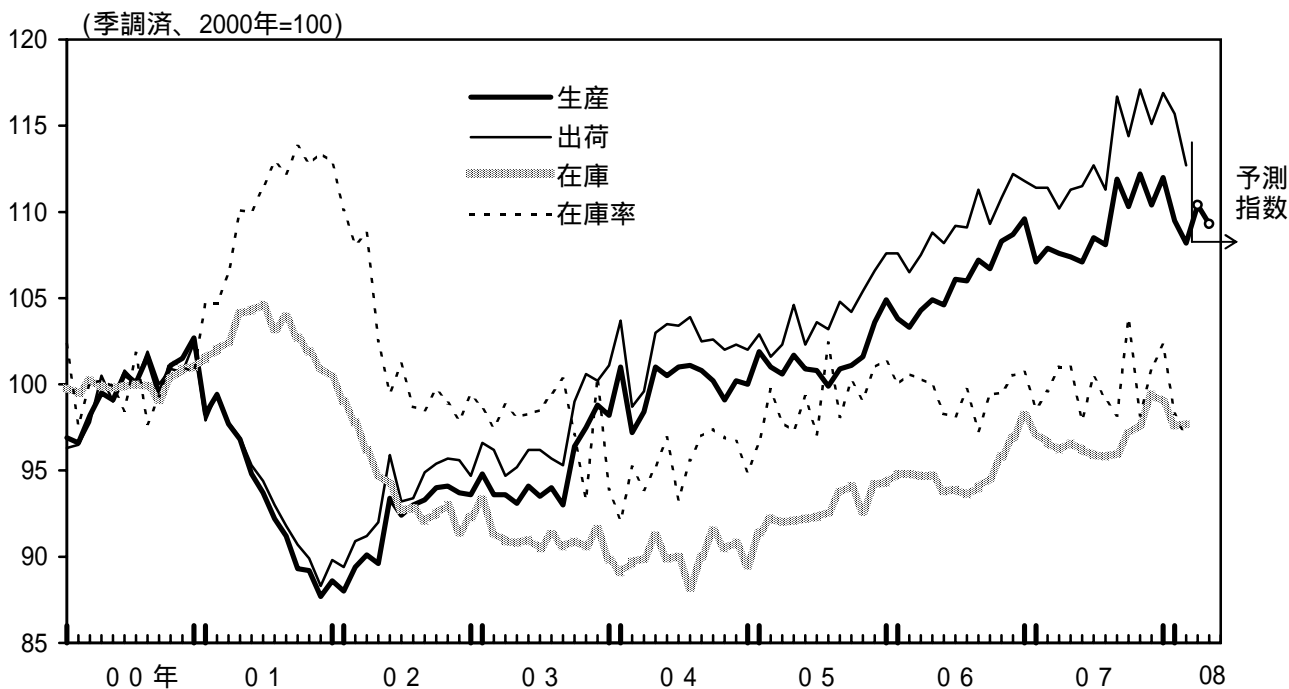


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2008/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

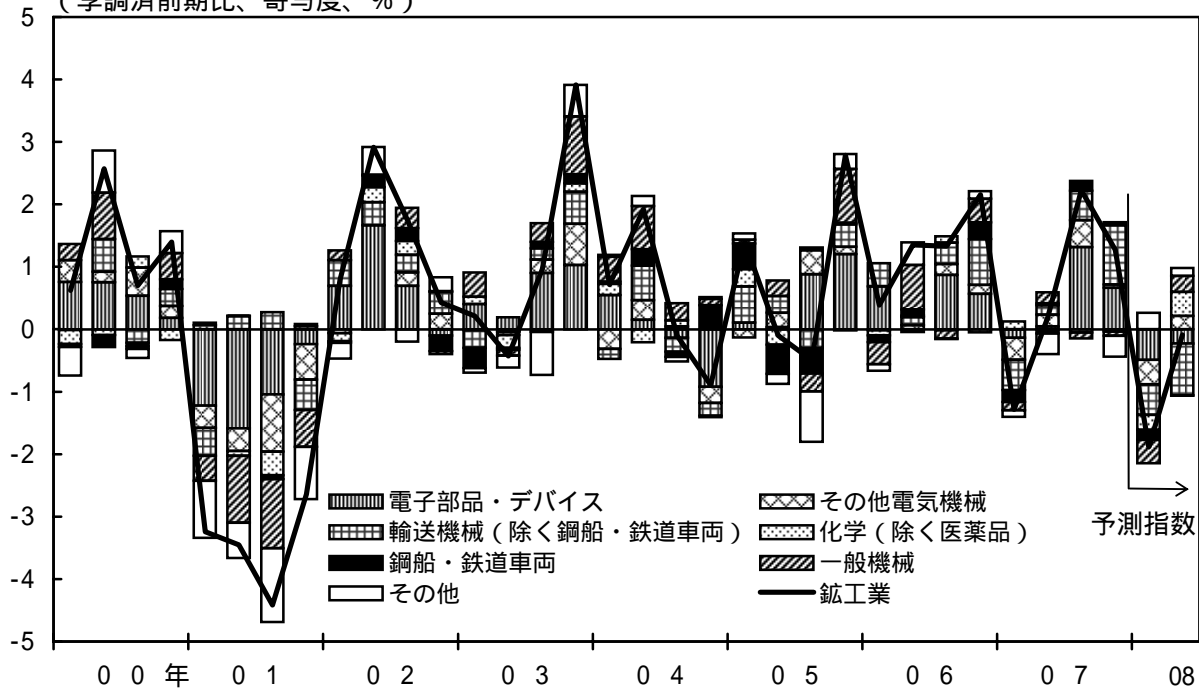
鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

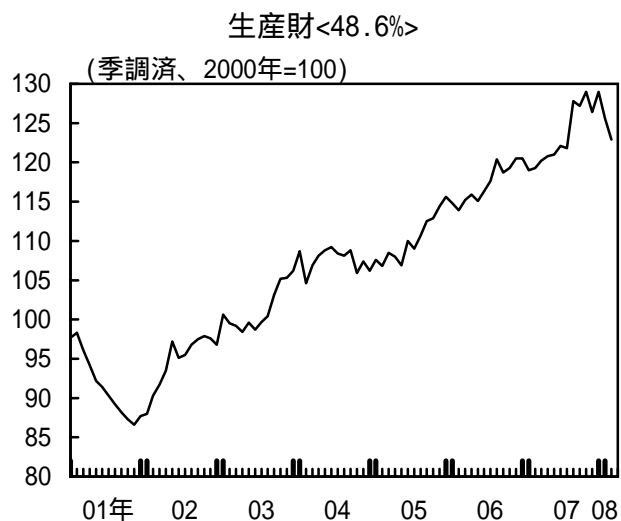
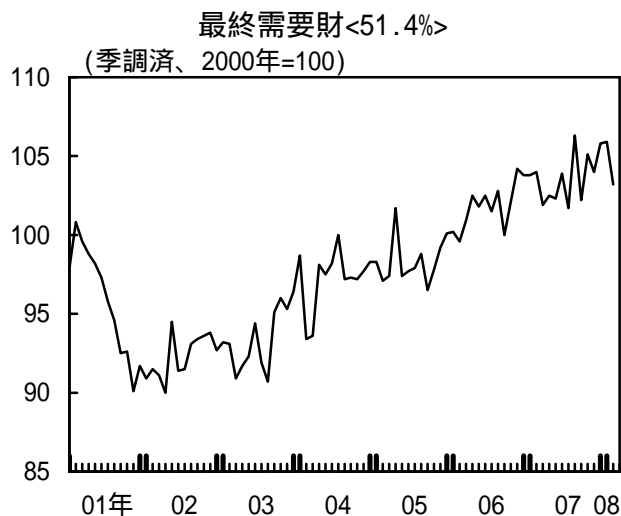


(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2008/1Qは、予測指数を用いて算出。2008/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

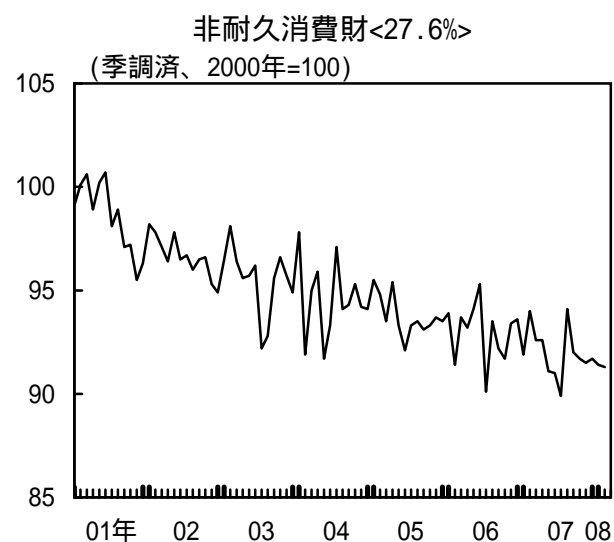
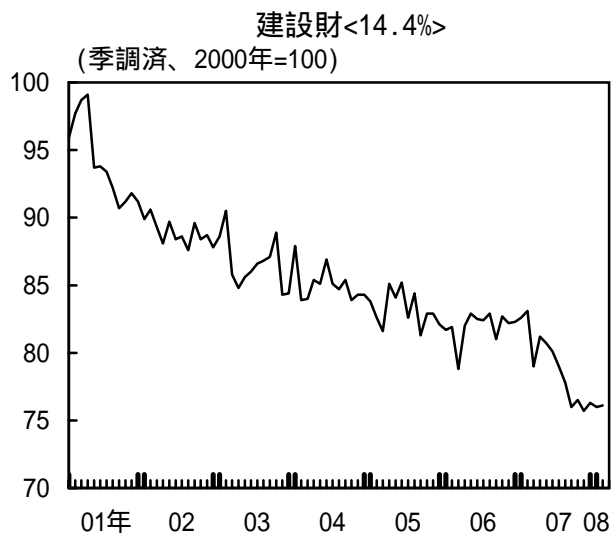
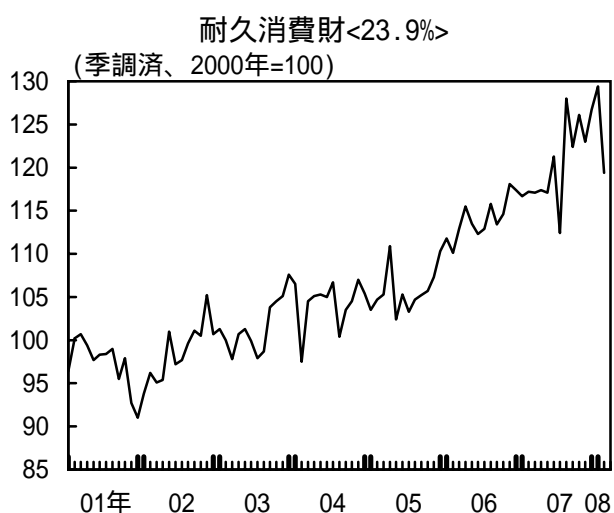
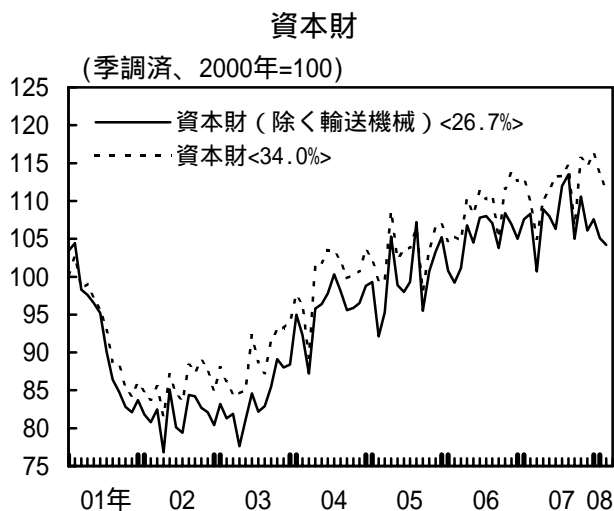
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

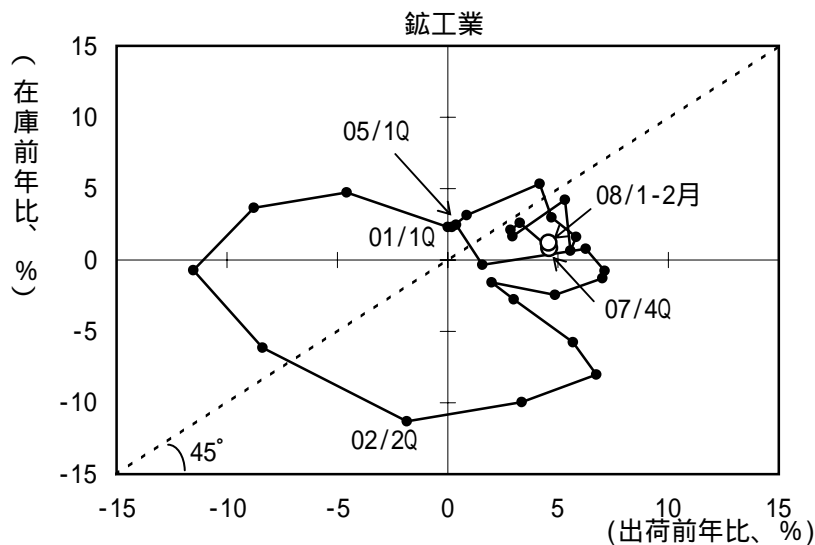
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

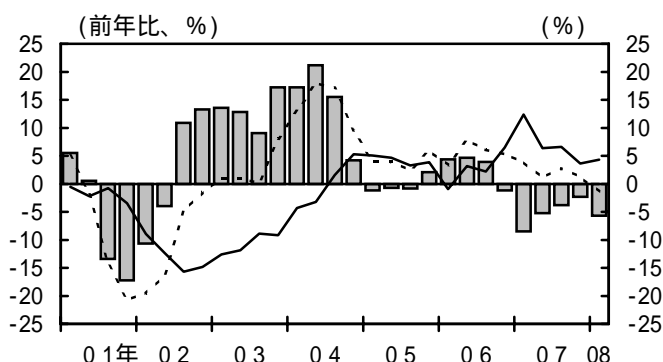
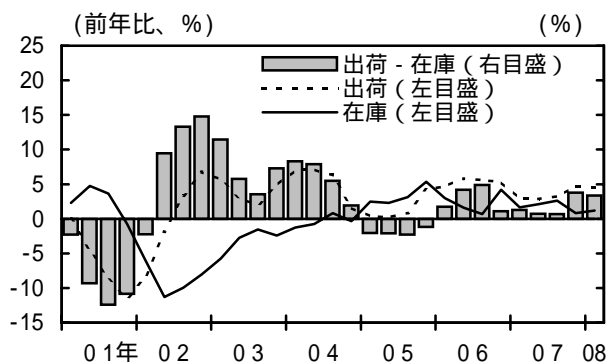
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環



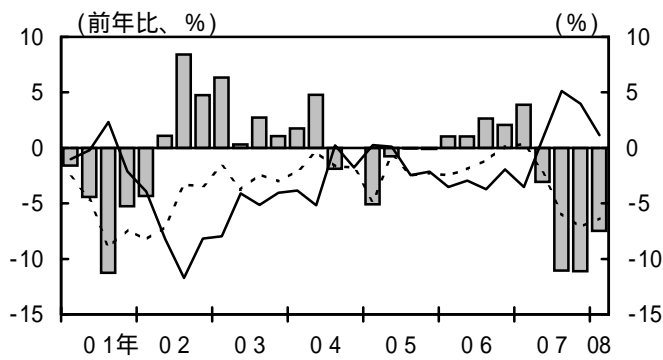
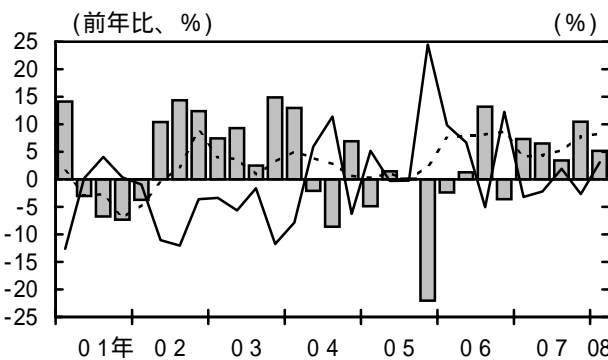
(1) 鉱工業

(2) 資本財 (除く輸送機械)



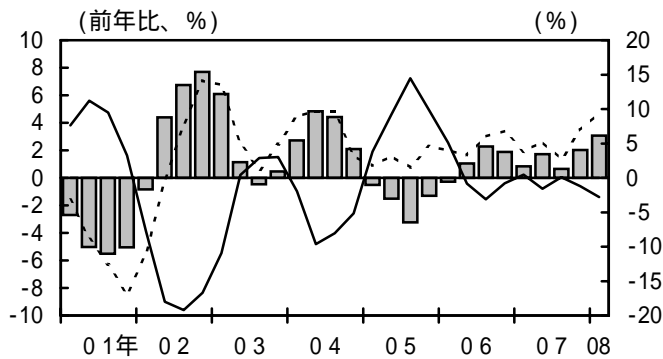
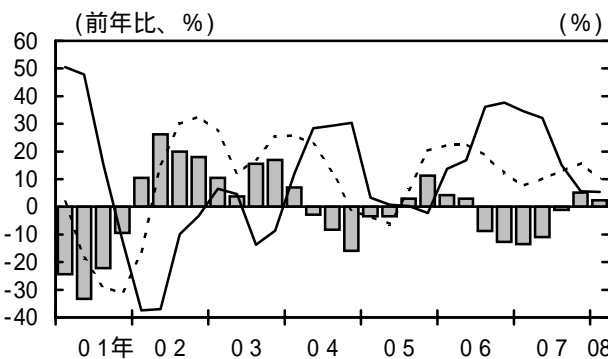
(3) 耐久消費財

(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス

(6) その他生産財



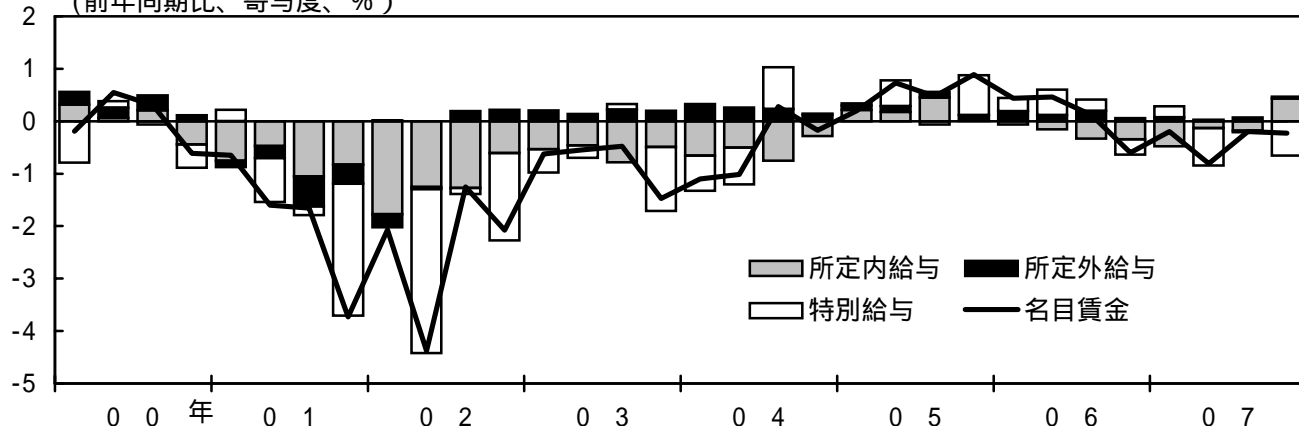
(注) 2008/1Qは出荷は1~2月の値、在庫は2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

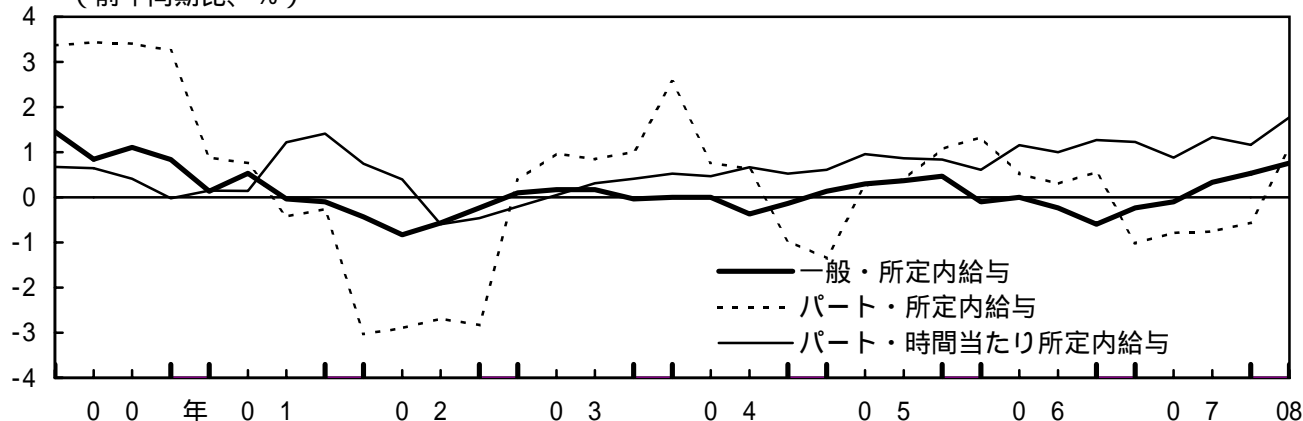
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
- 2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表 (3) も同じ) 。

(2) 就業形態別・所定内給与

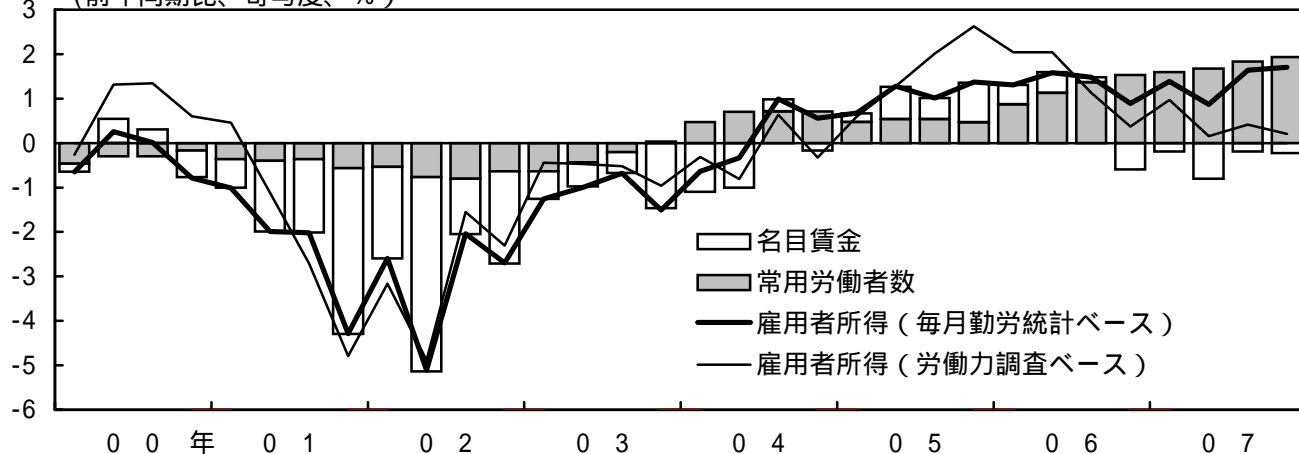
(前年同期比、%)



(注) 2008/1Qは、1～2月の前年同期比。

(3) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)

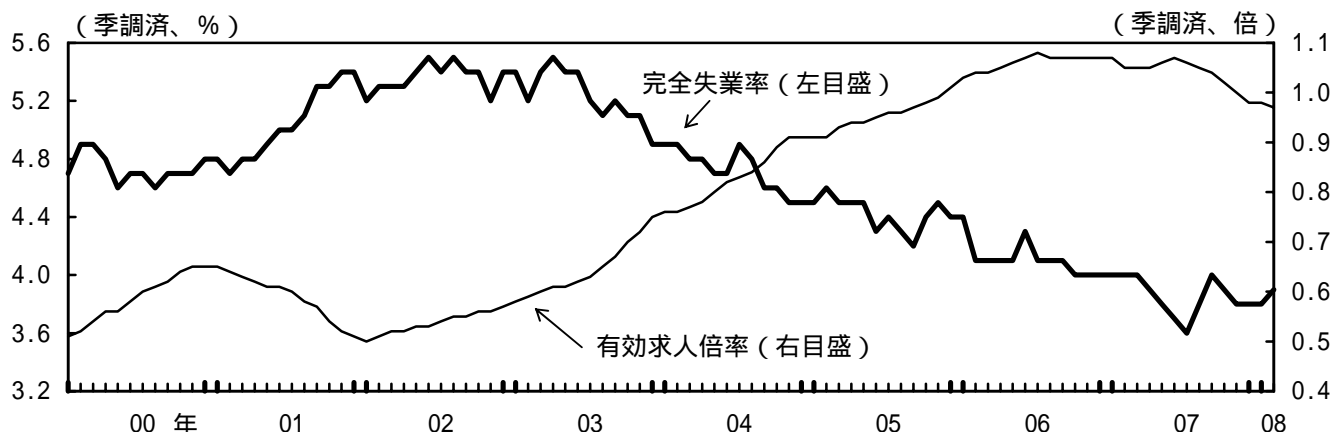


- (注) 1. 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) は、常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。
- 2. 雇用者所得 (労働力調査ベース) は、雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。

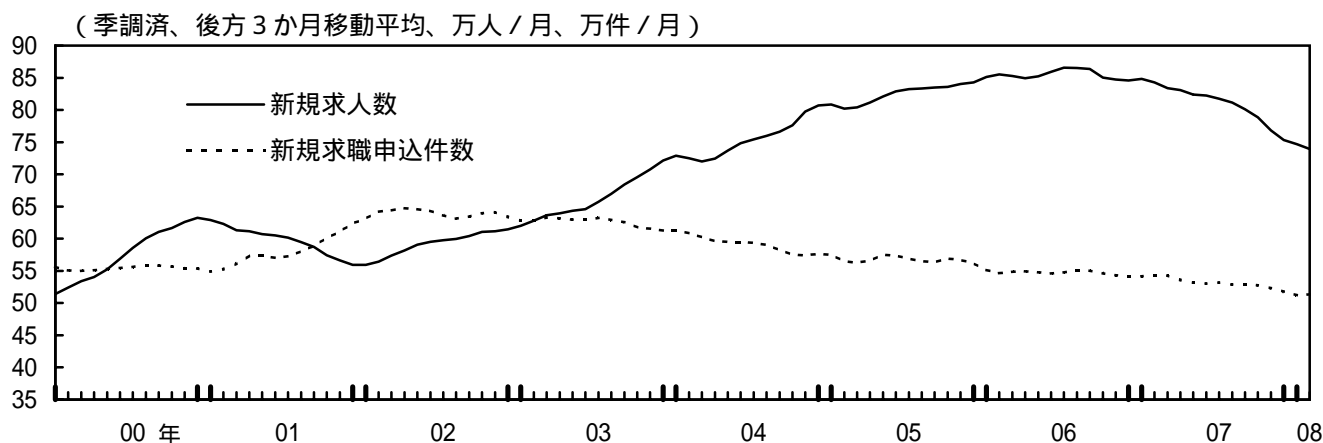
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

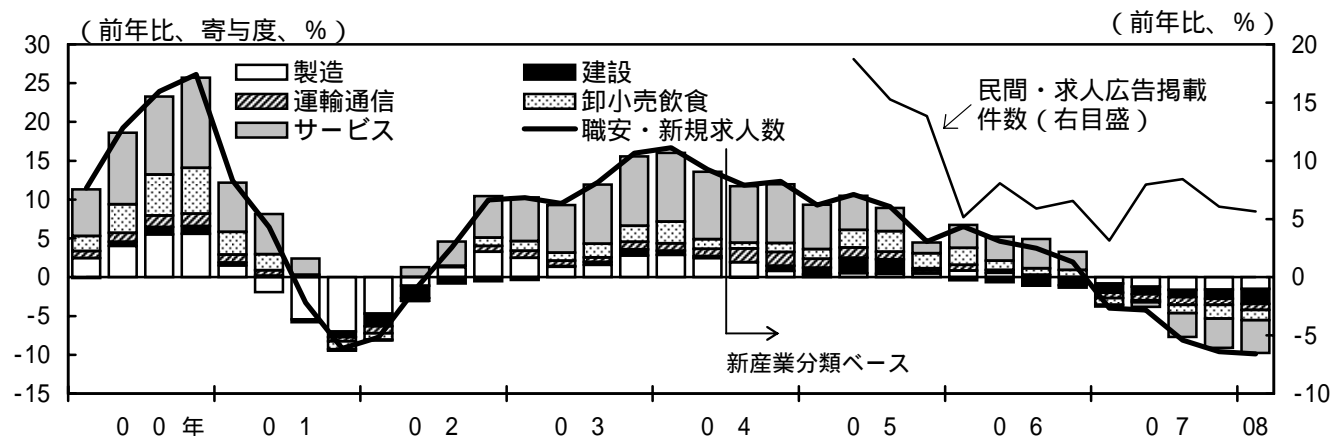


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 求人への動向



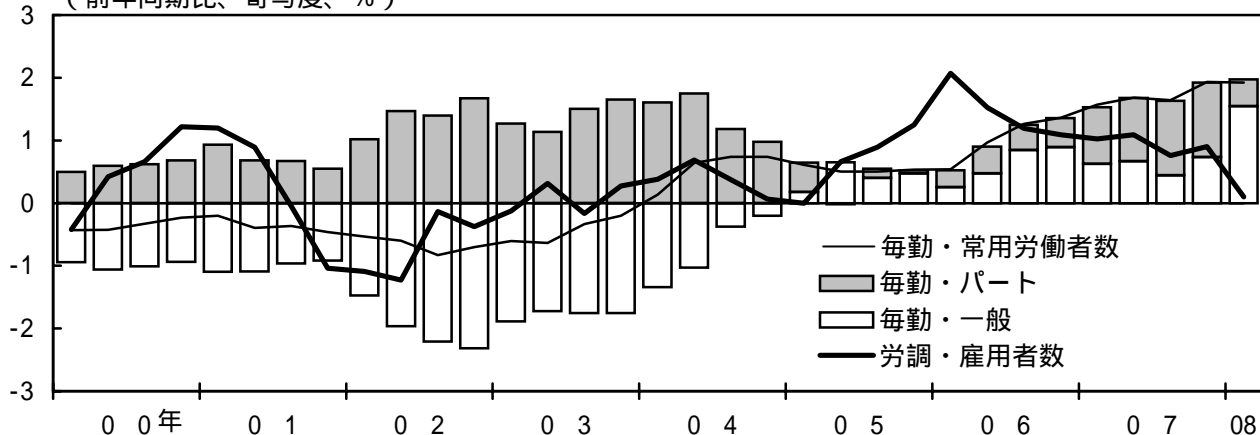
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は66社ベース。
4. 2008/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

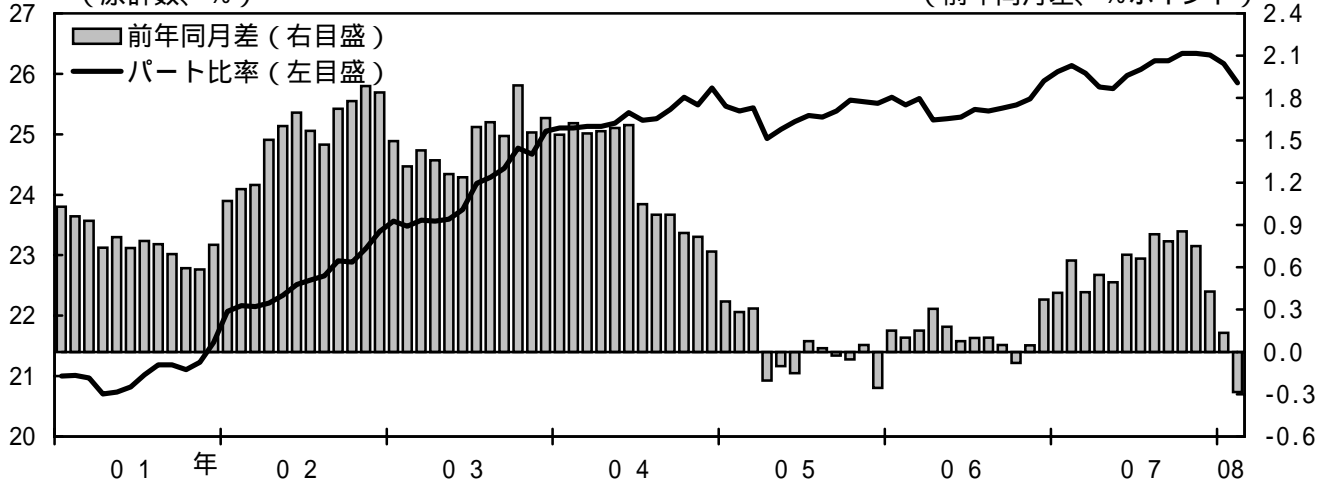


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2008/1Qは1～2月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

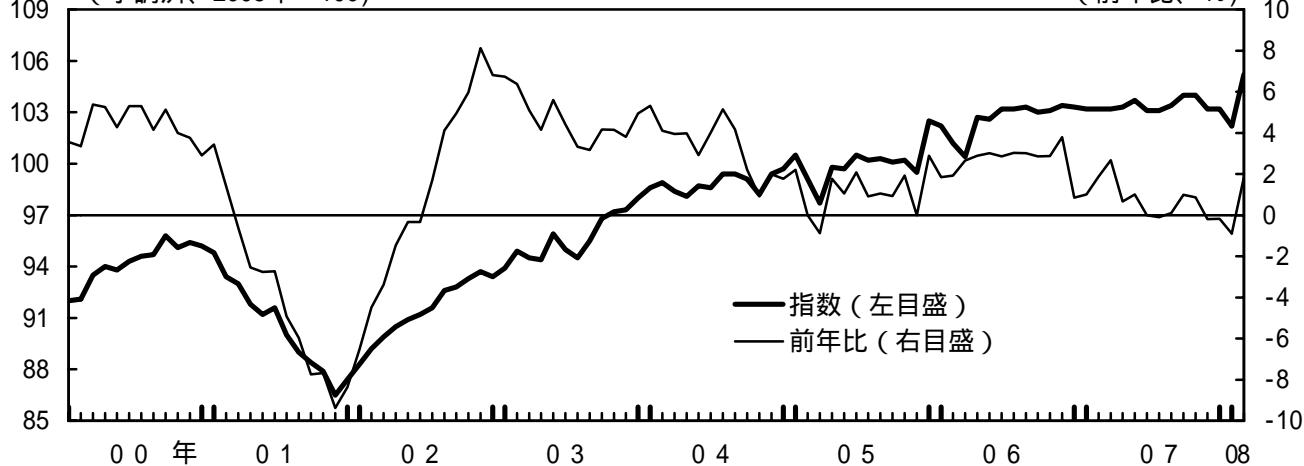


(注) パート比率 = $\frac{\text{パート労働者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)

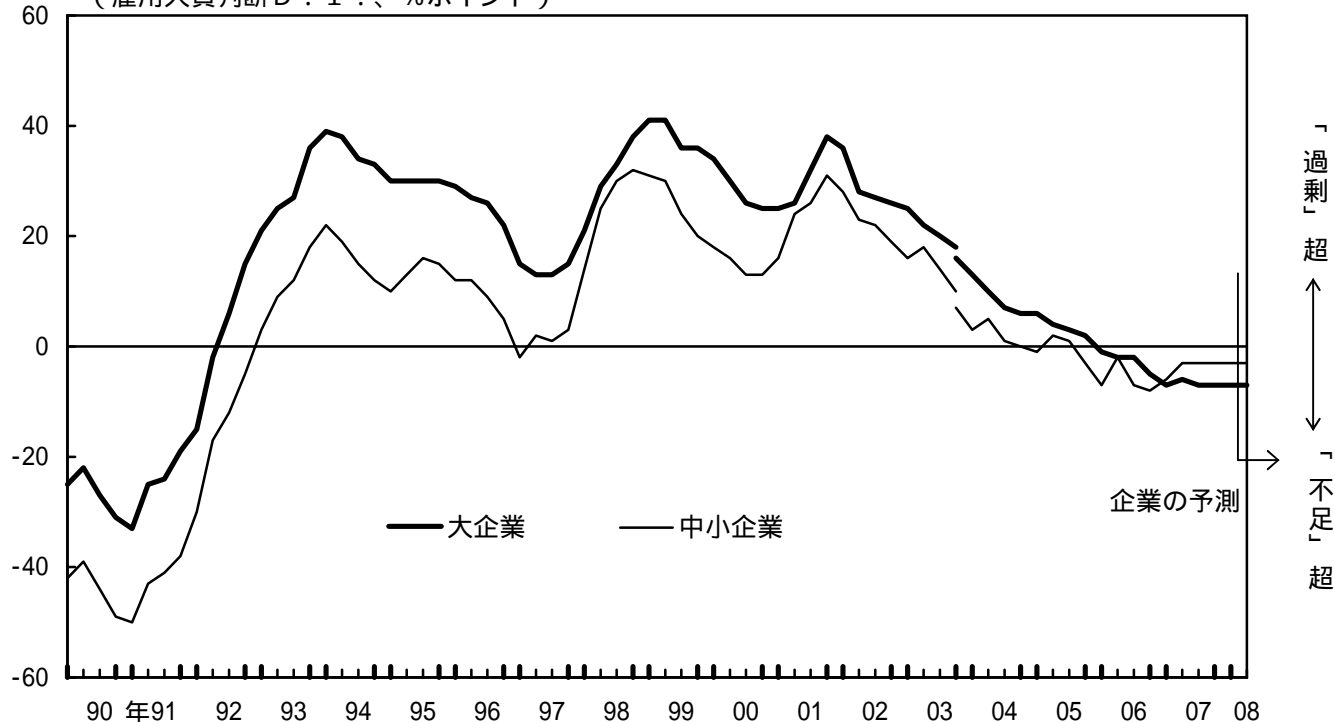


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

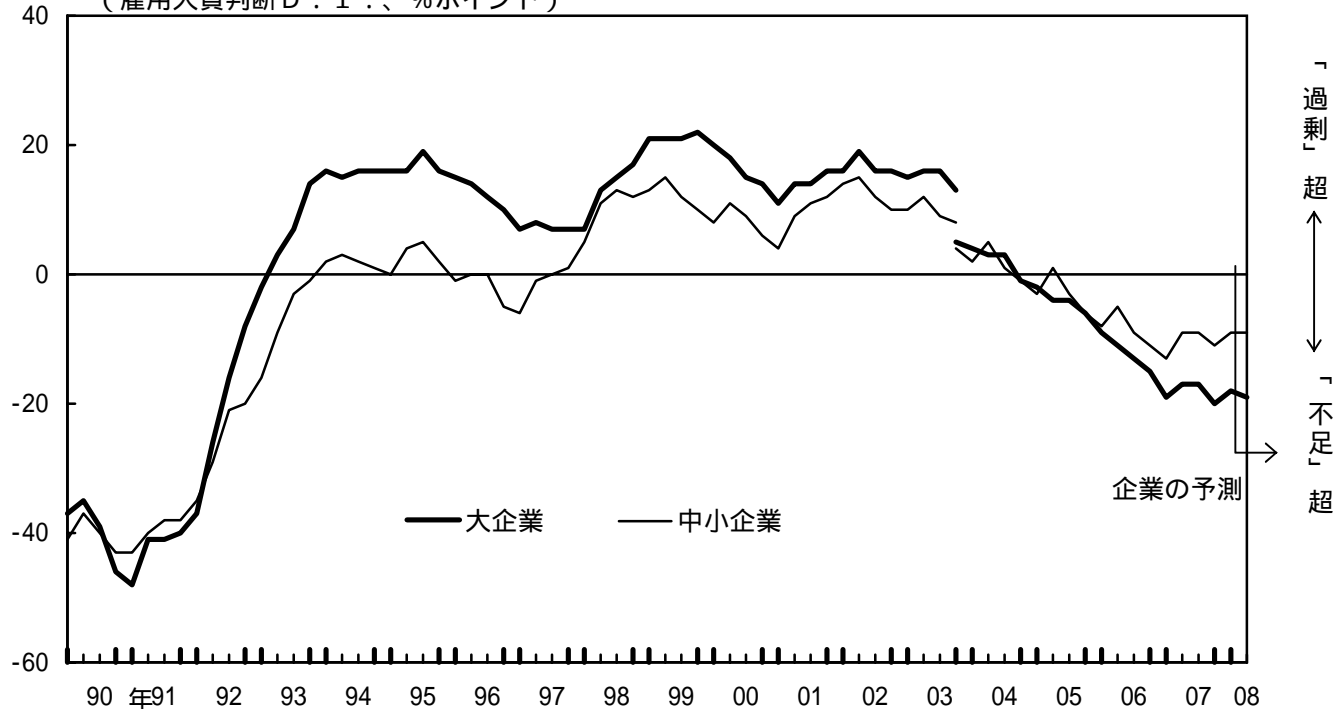
(1) 製造業

(雇用人員判断D . I . . %ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D . I . . %ポイント)

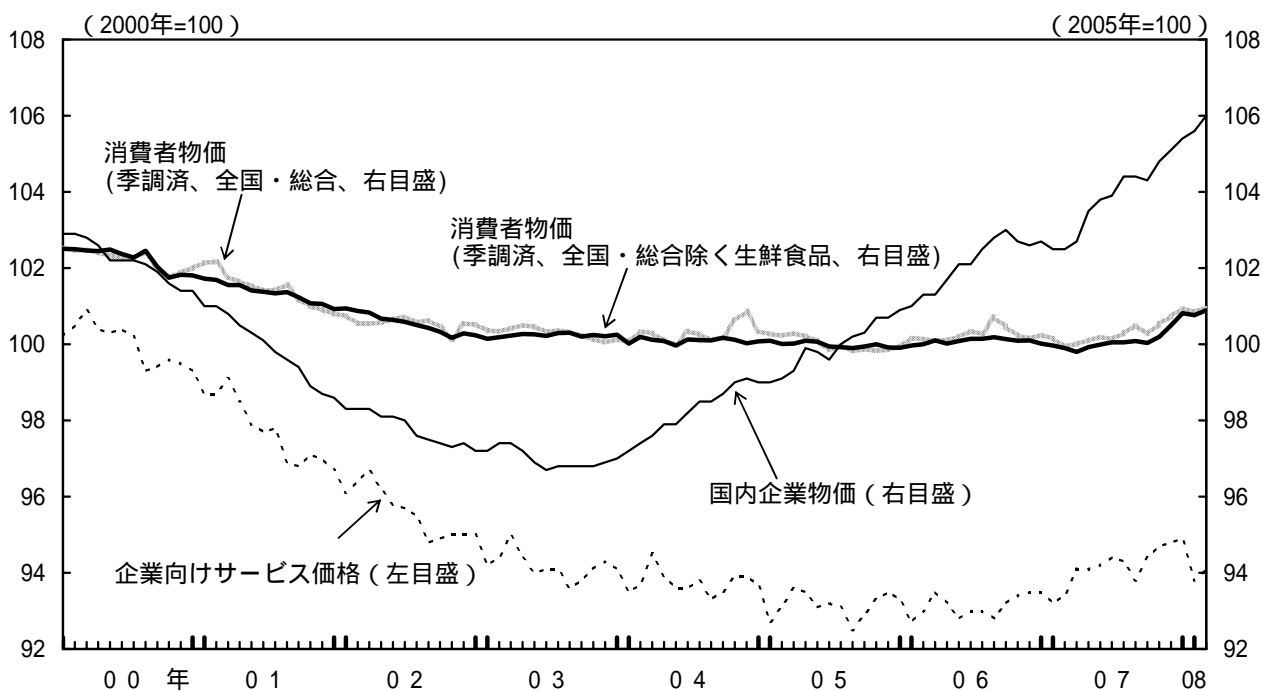


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

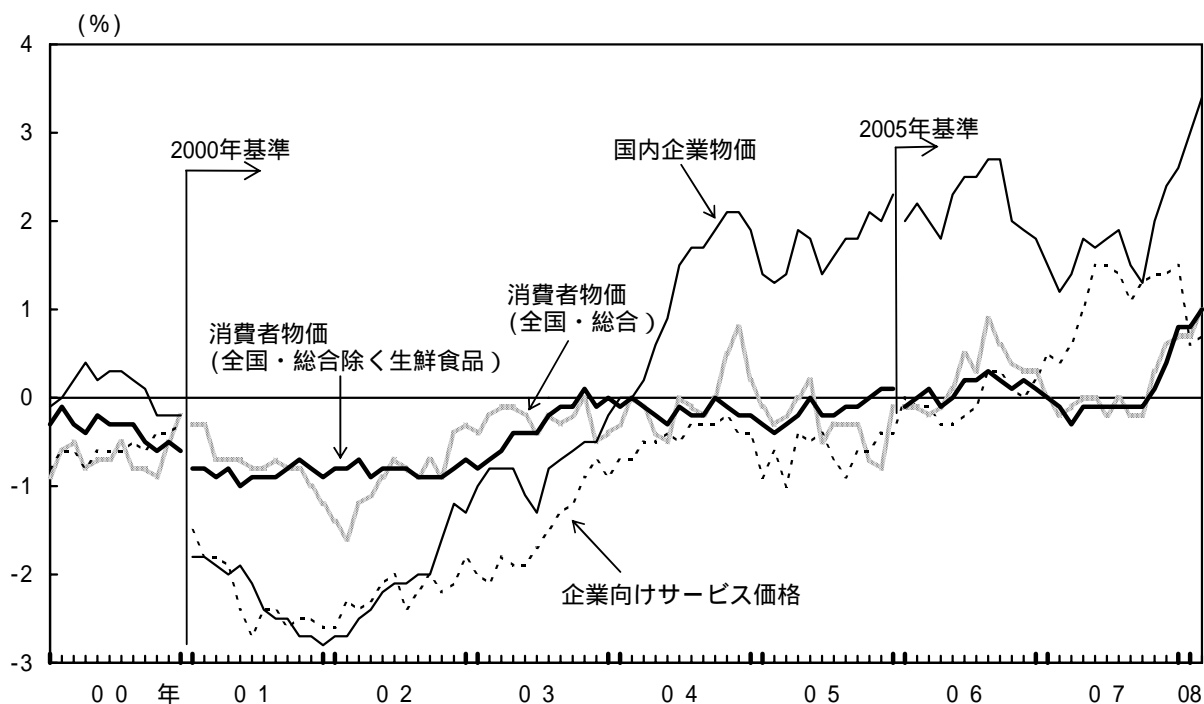
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

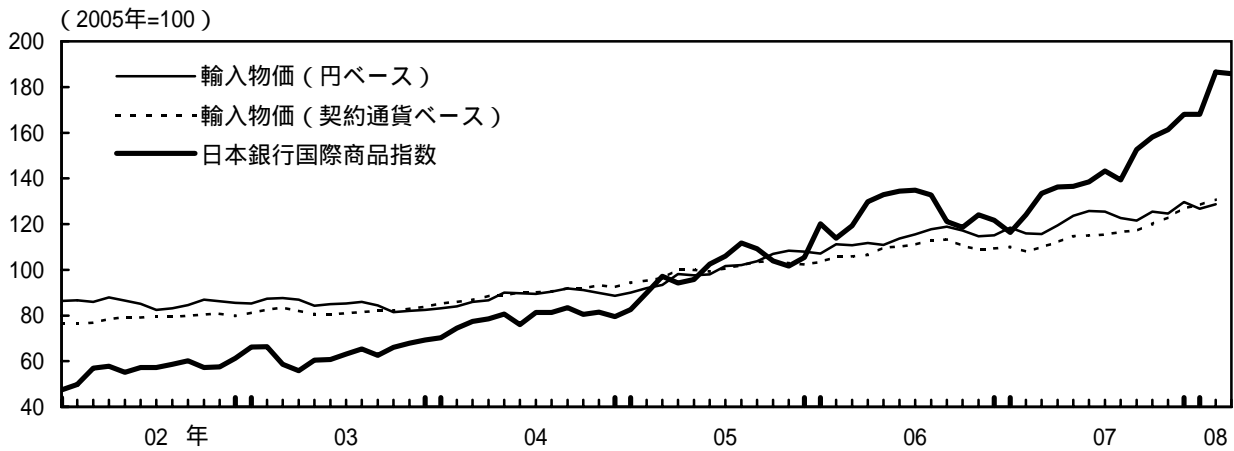


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

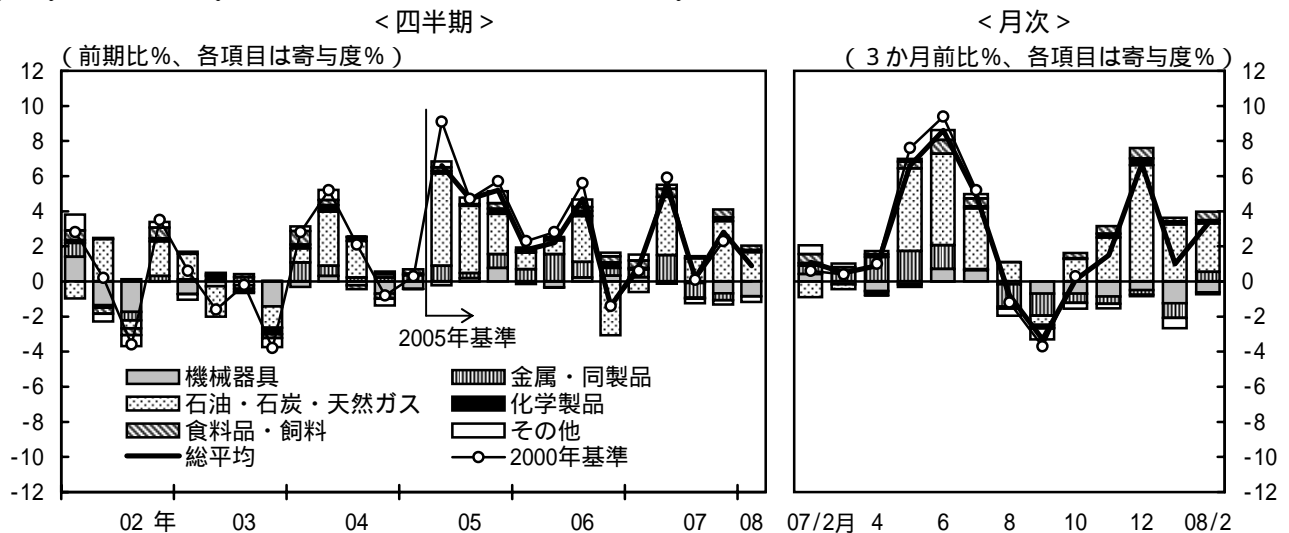
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



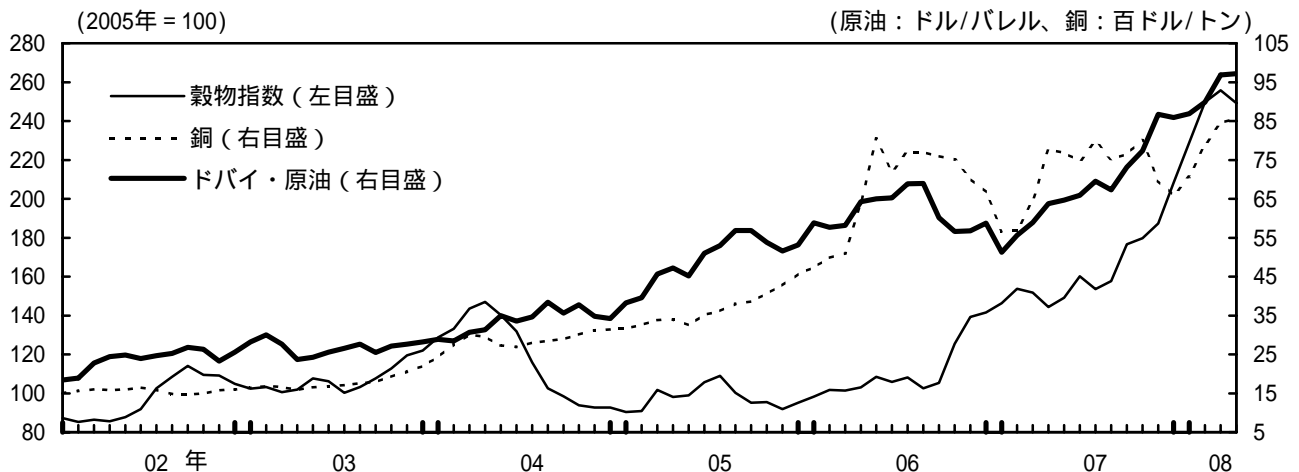
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2008/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、直近4月は8日までの平均値。

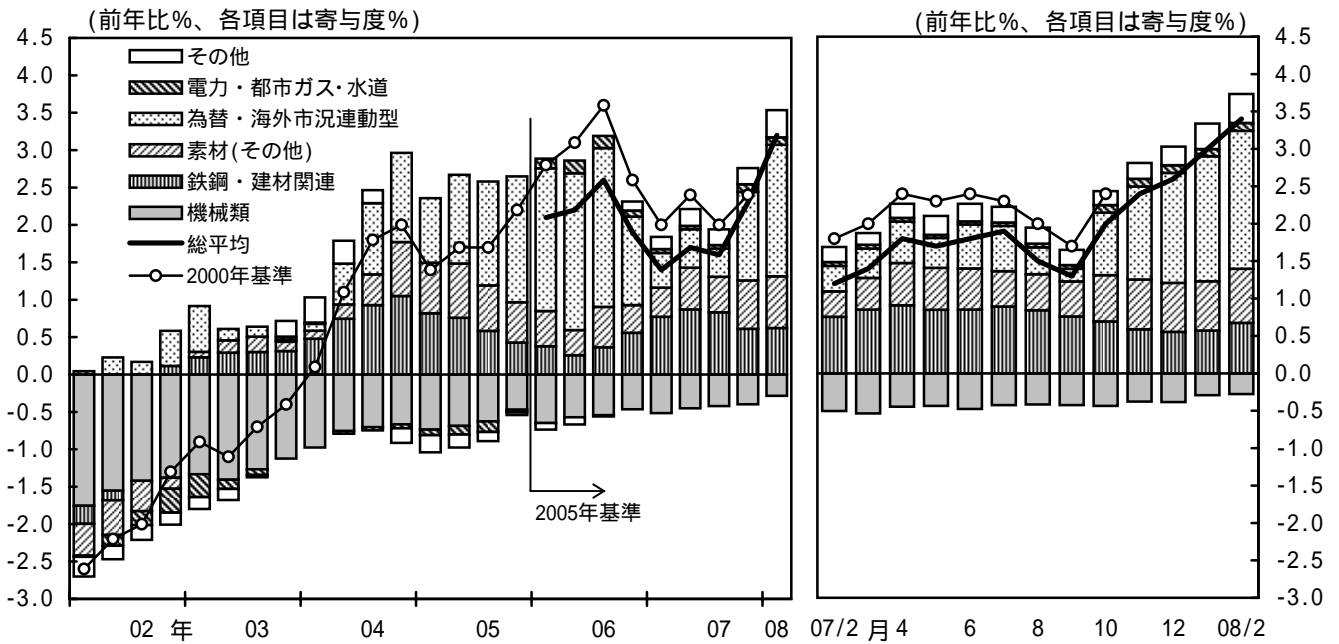
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

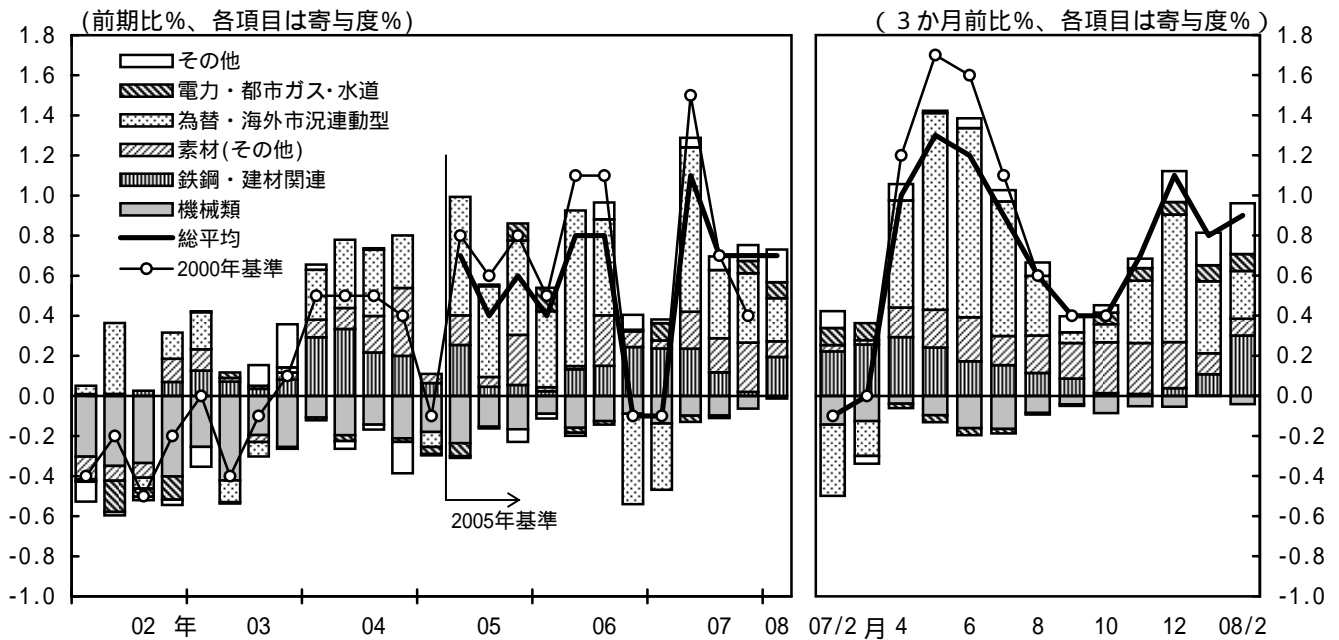
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



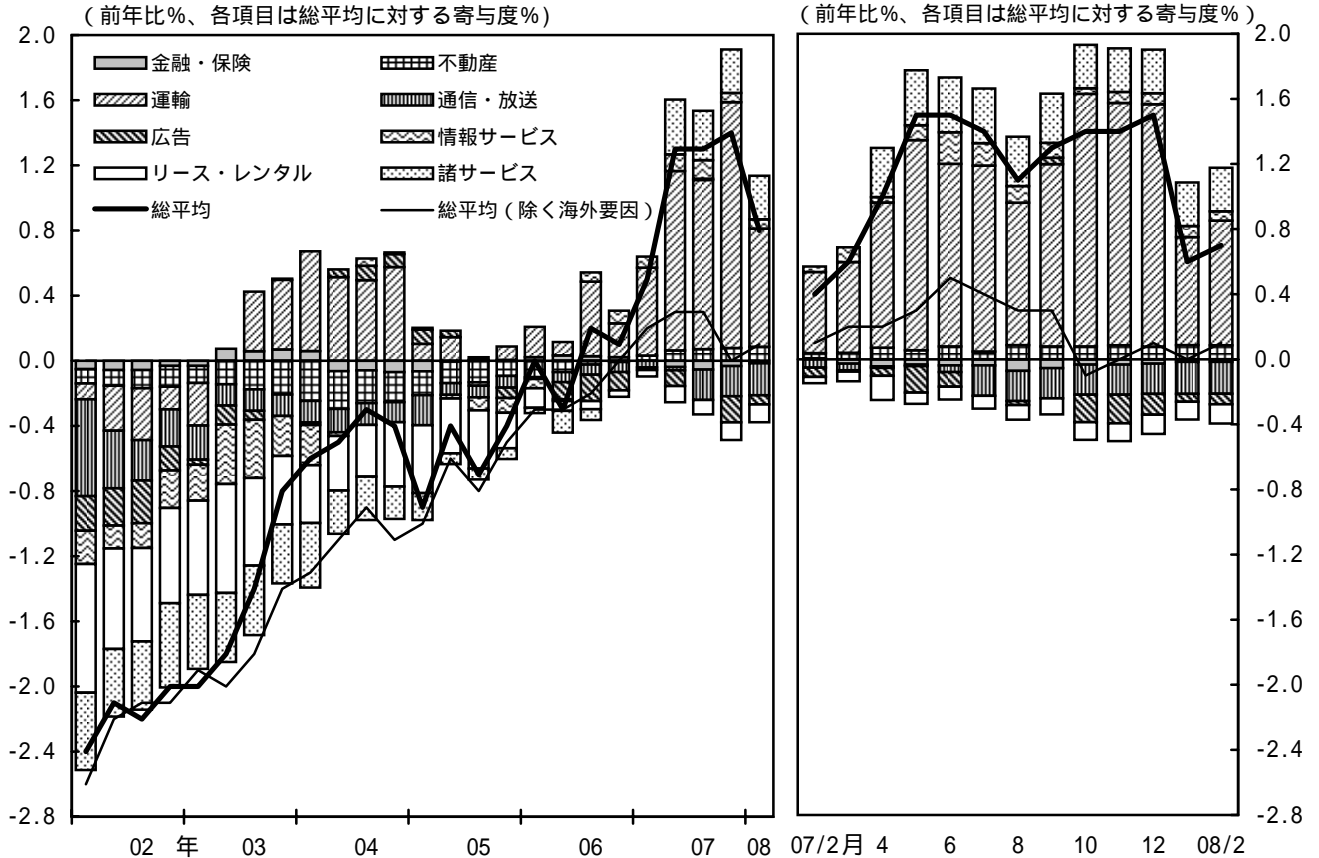
- (注) 1 . 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2 . 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3 . 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4 . 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5 . その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6 . (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7 . 2008/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

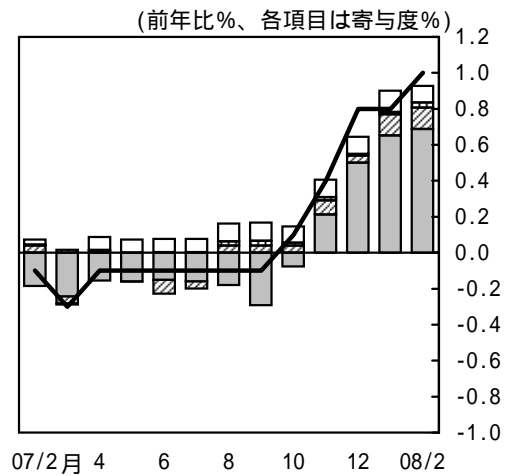
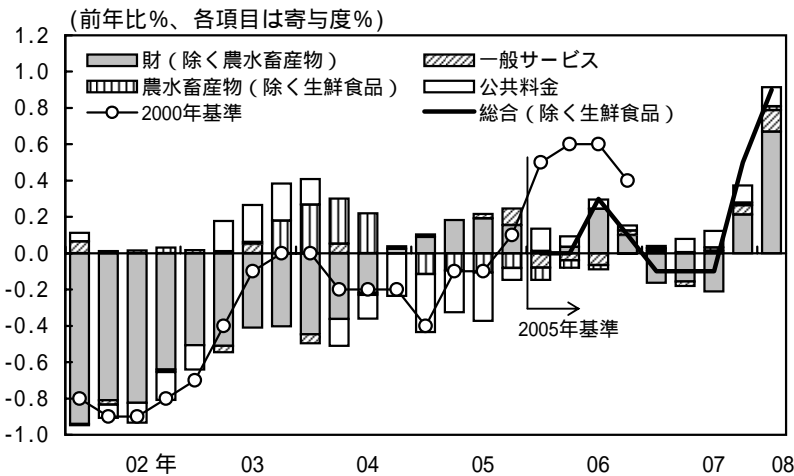


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2008/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

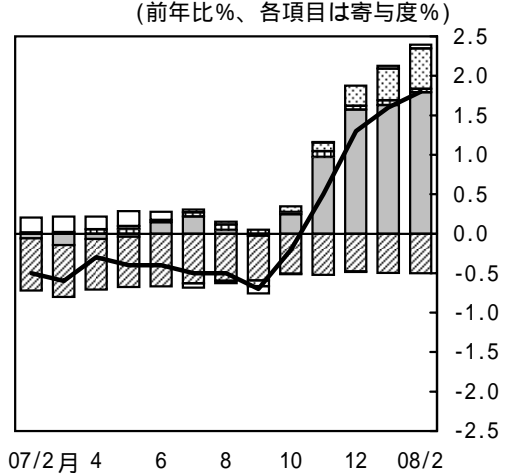
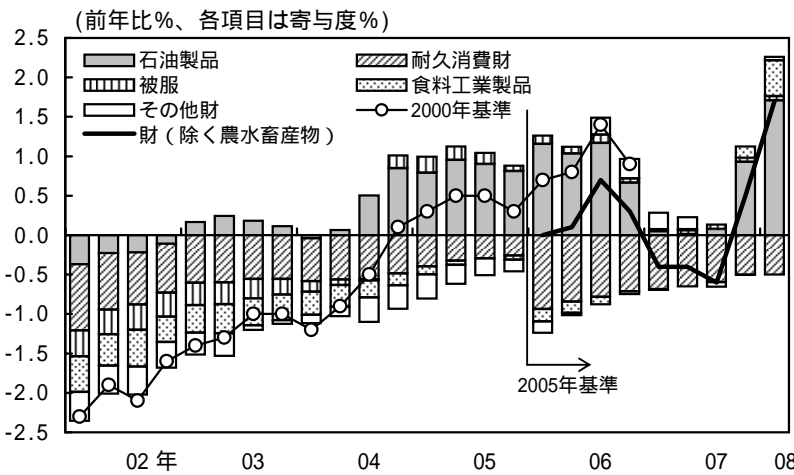
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

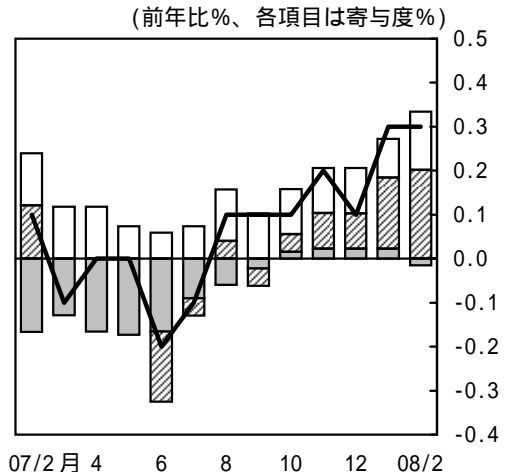
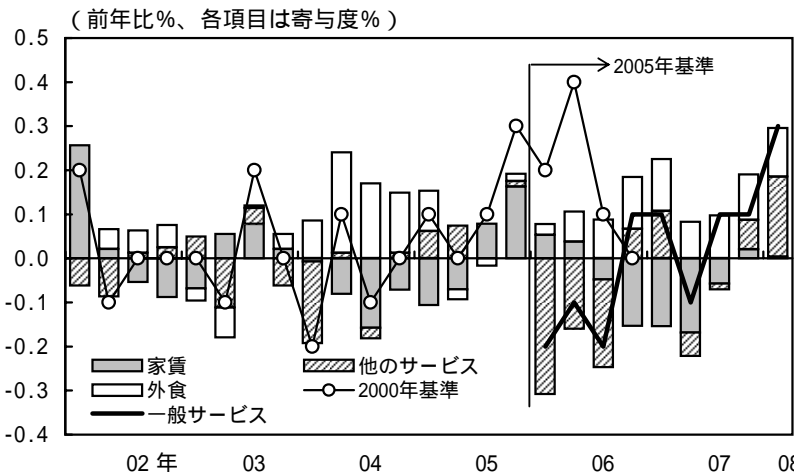
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

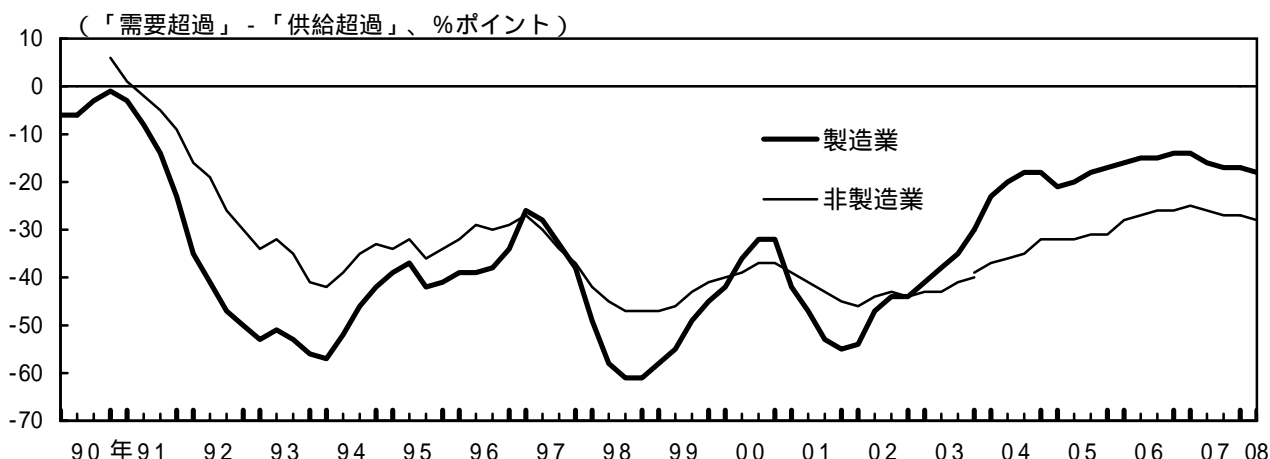


(注) 1 . 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2 . 2008/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

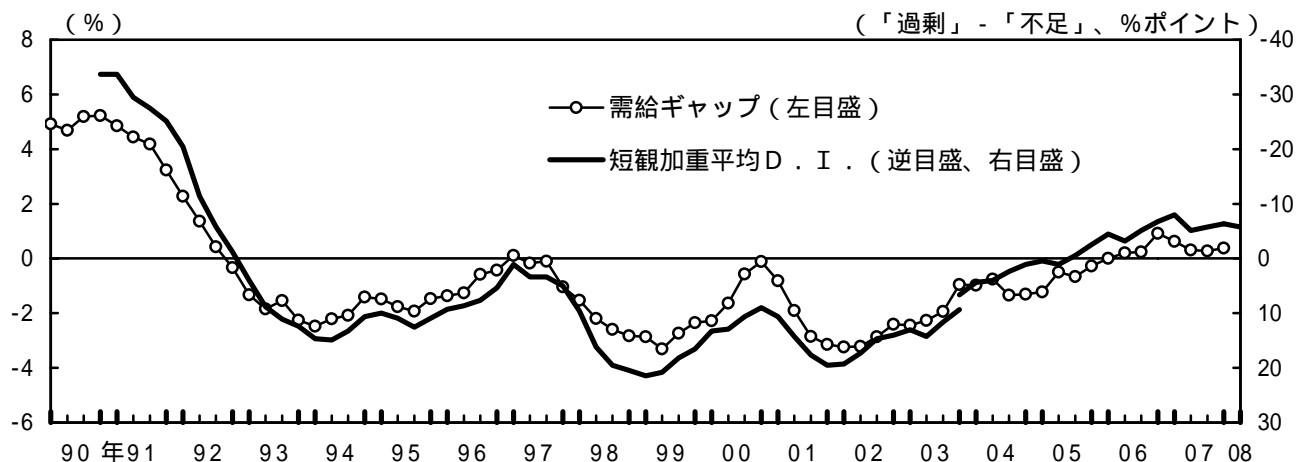
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)



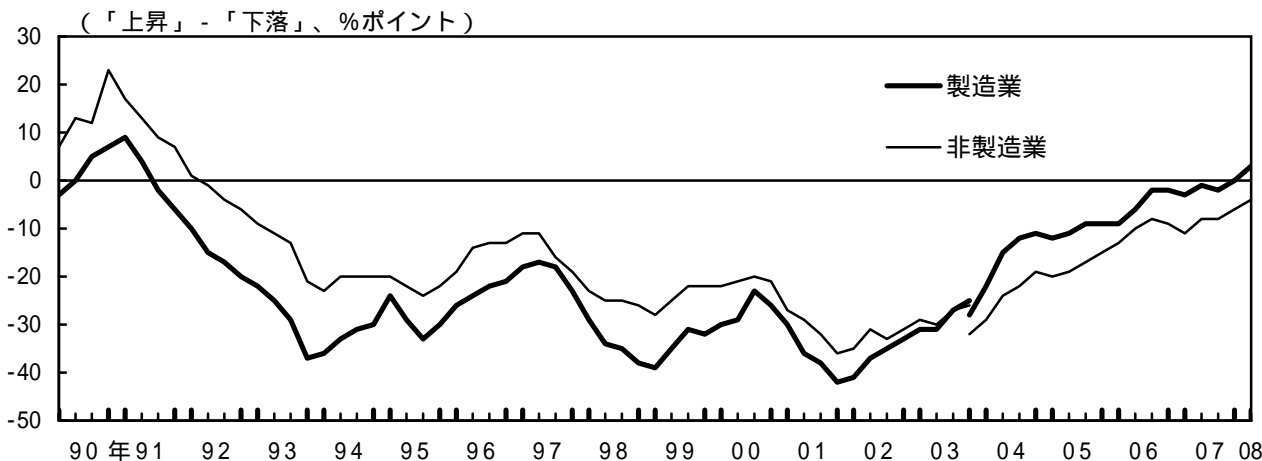
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D.I.(全産業全規模合計)と需給ギャップ



(注) 1. 短観加重平均D.I.は、生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~06年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降については、上記計数を算出。
2. 需給ギャップ(GDPギャップ)は、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

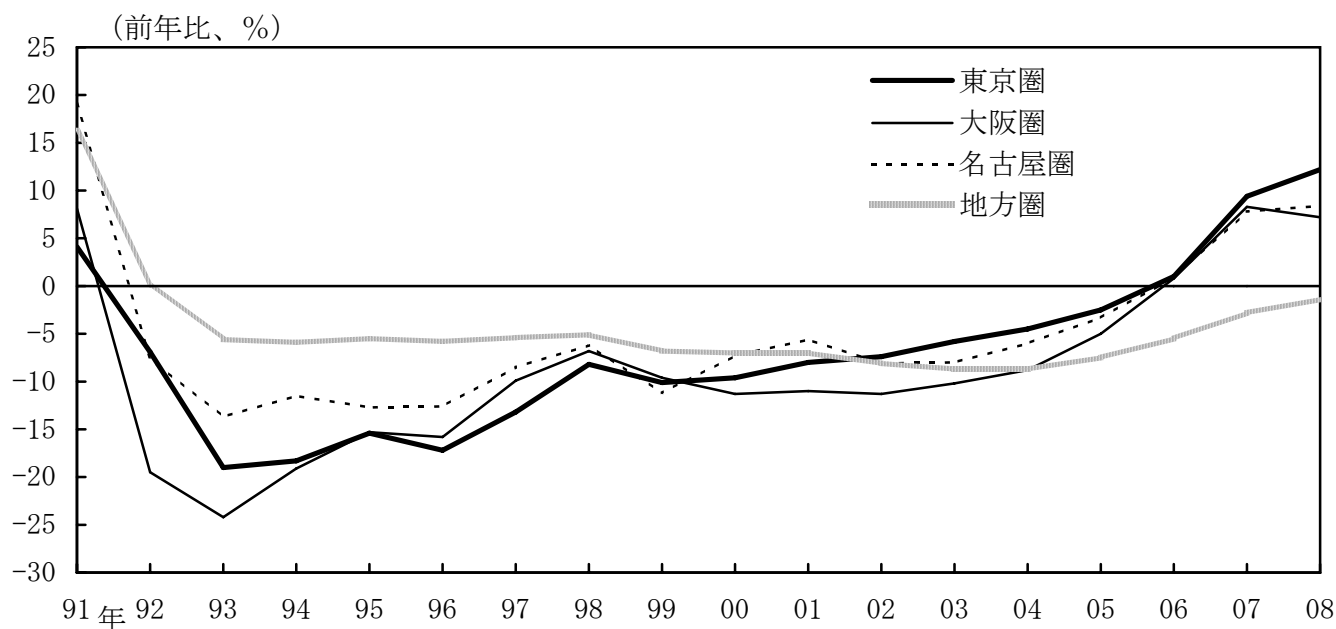
(3) 販売価格判断D.I.(全規模合計)



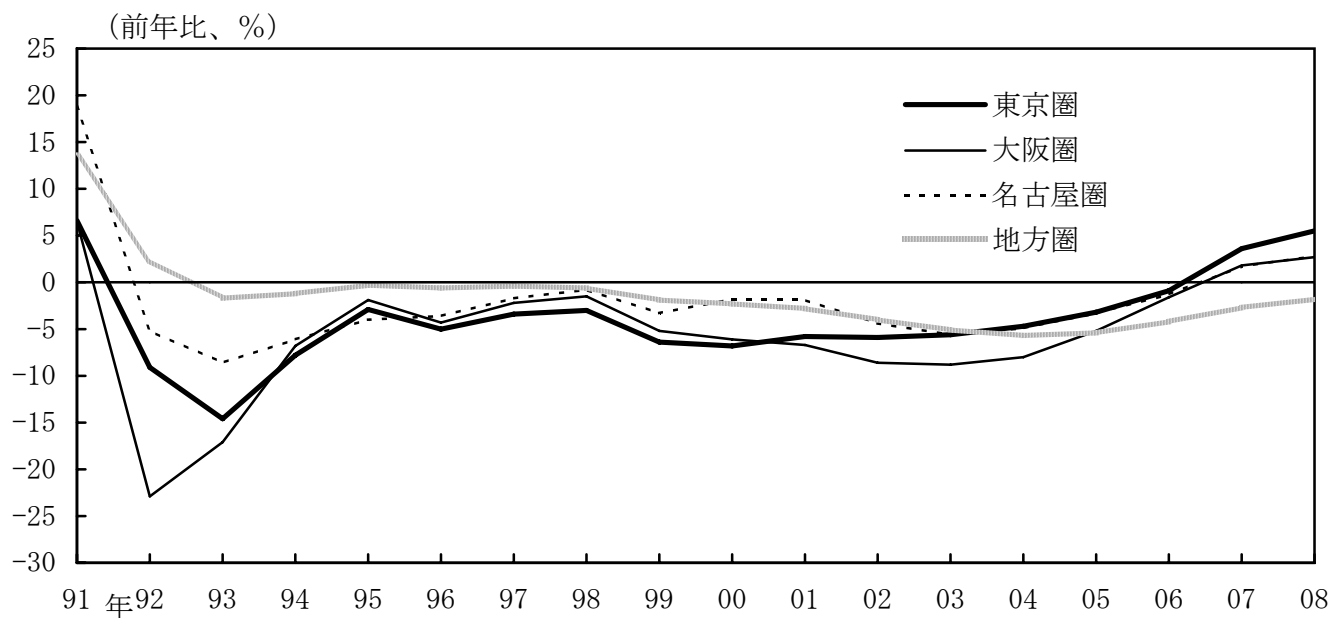
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

地 価 公 示

(1) 商業地



(2) 住宅地

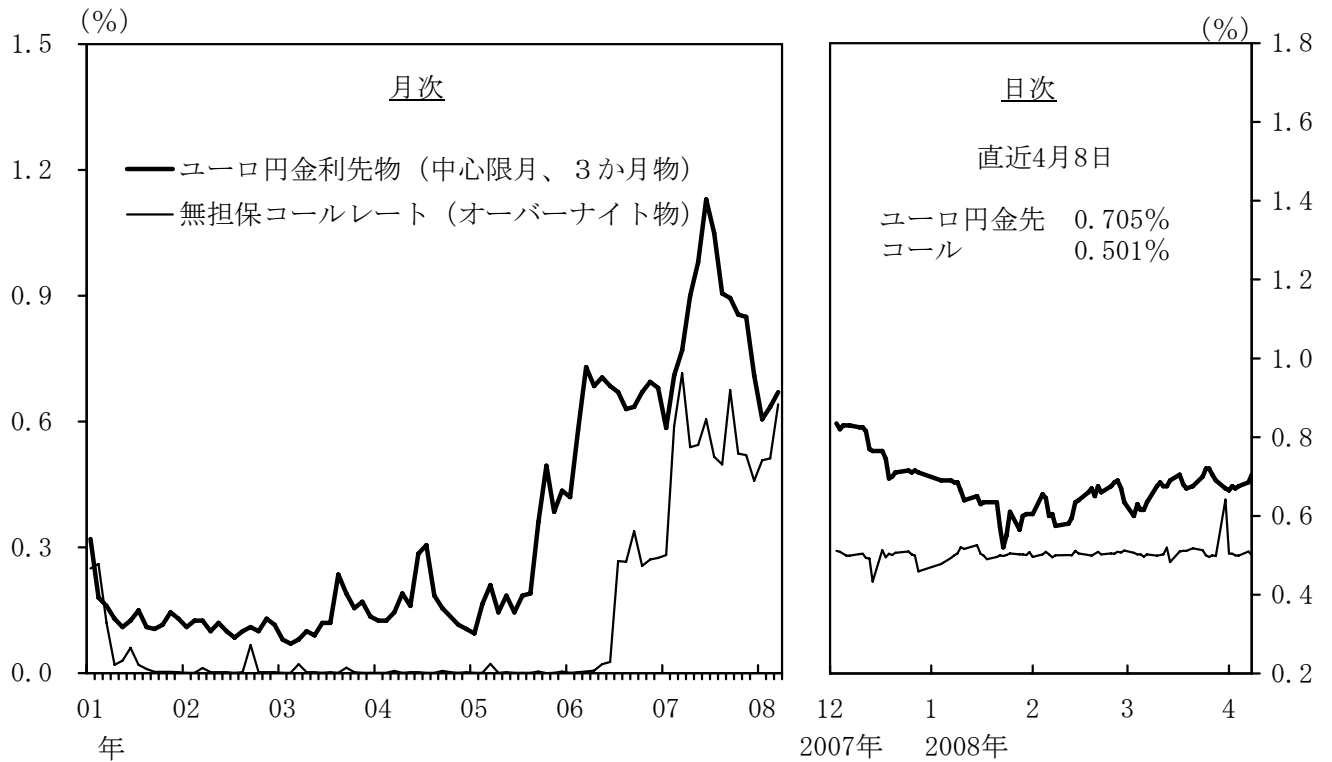


(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したもの。

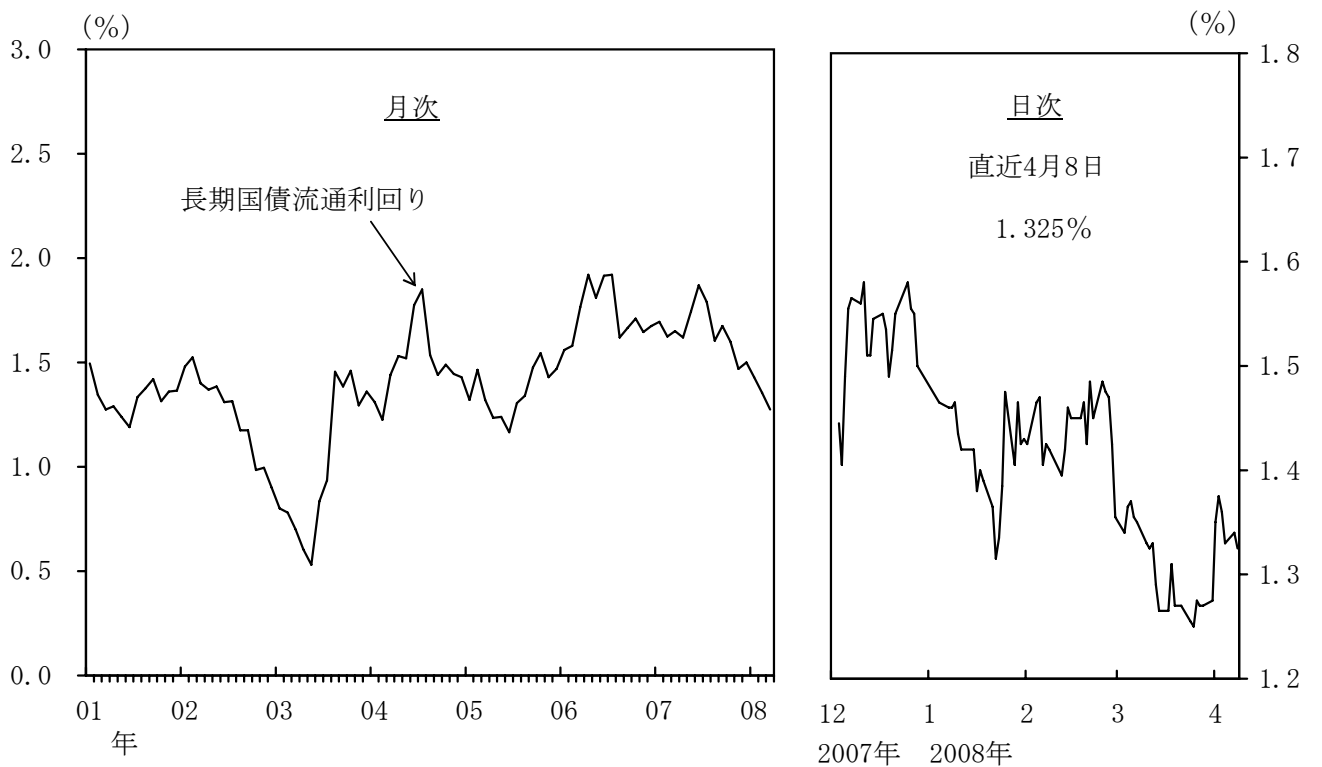
(資料) 国土交通省「地価公示」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期

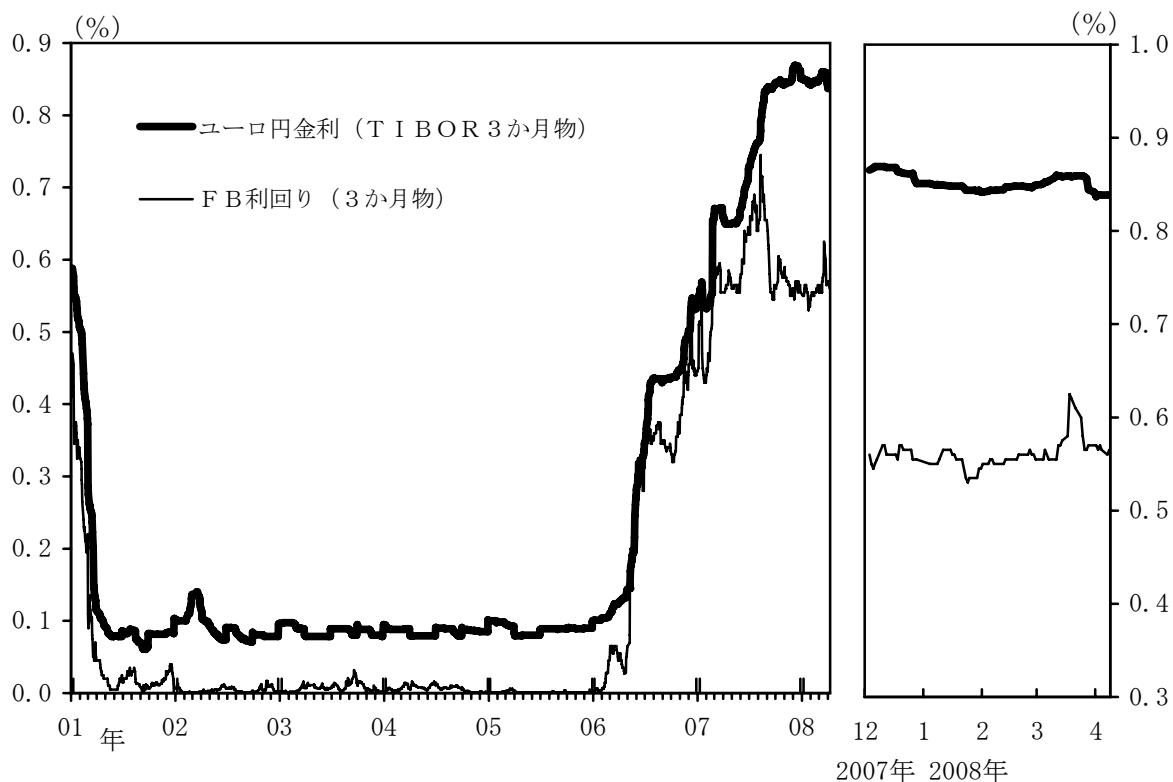


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。

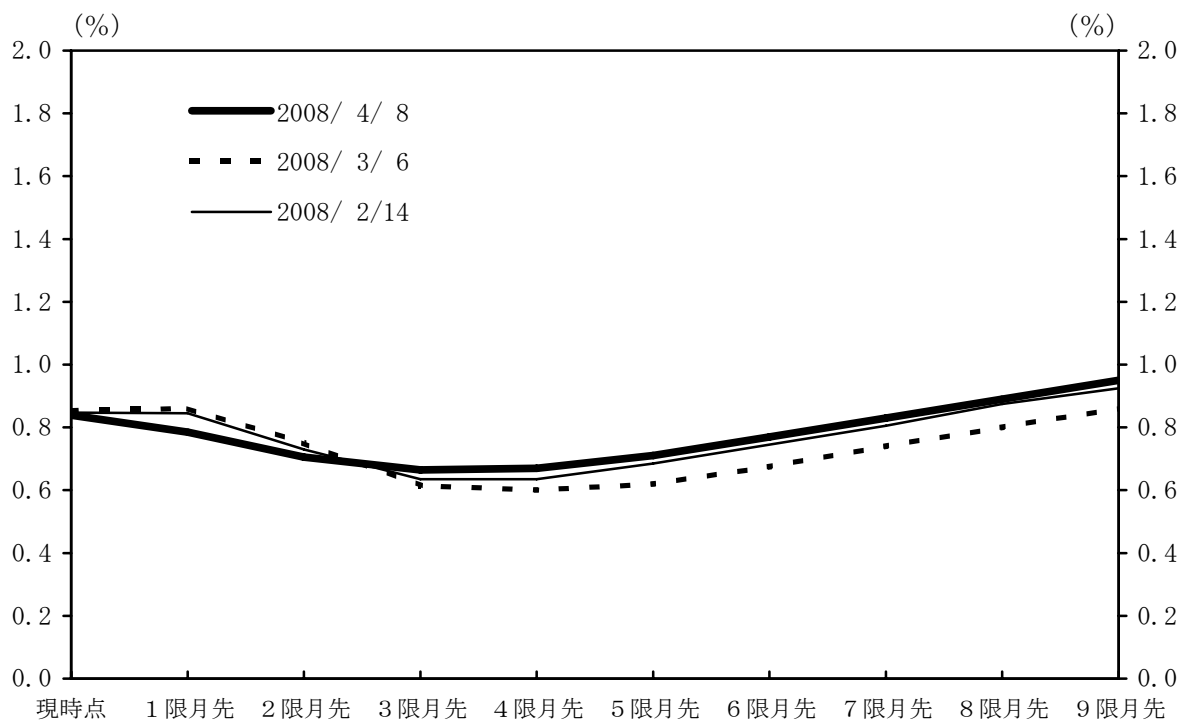
(資料) 日本銀行、東京金融取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



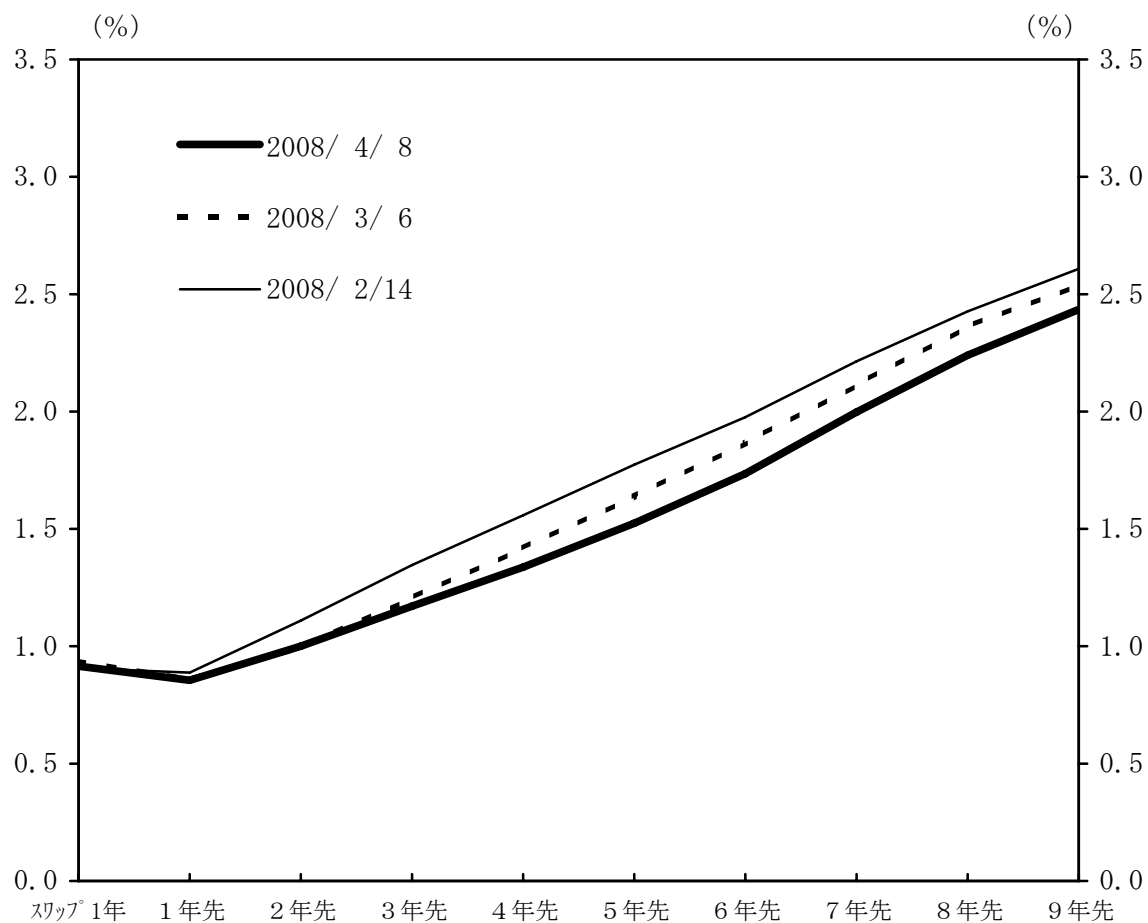
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所

長期金利の期間別分解

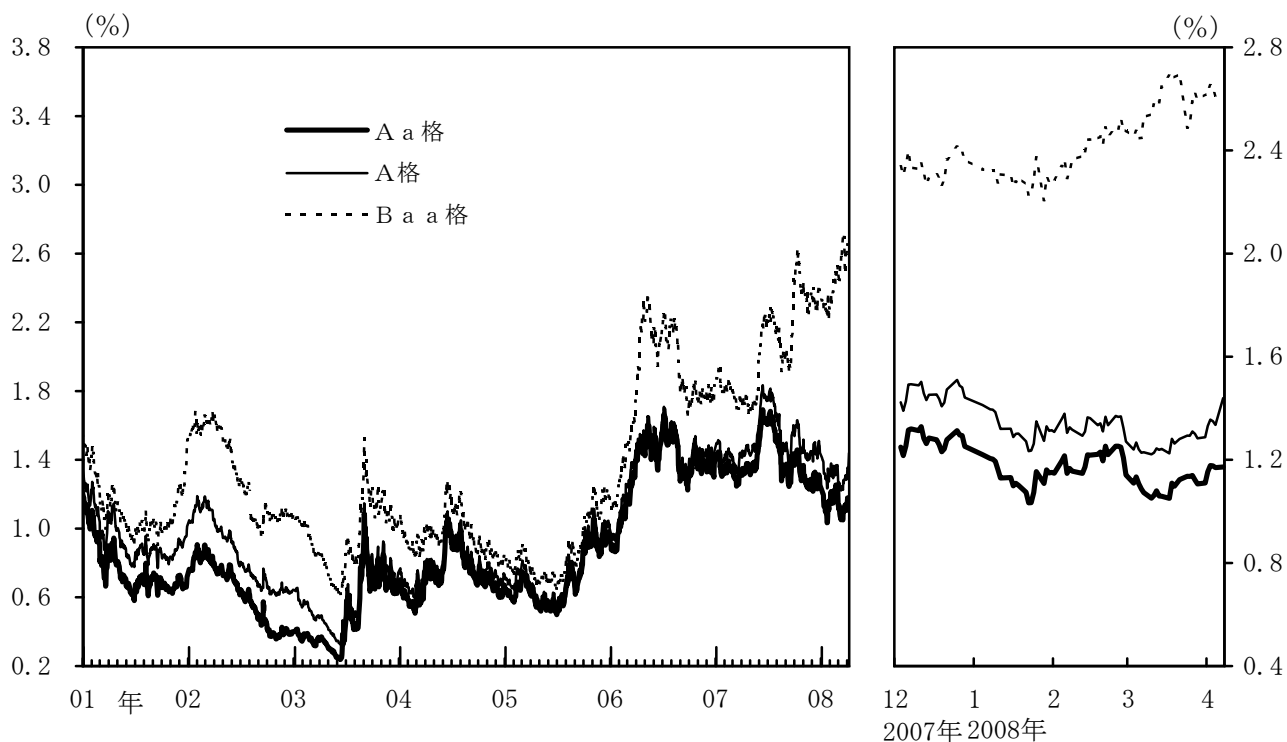


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

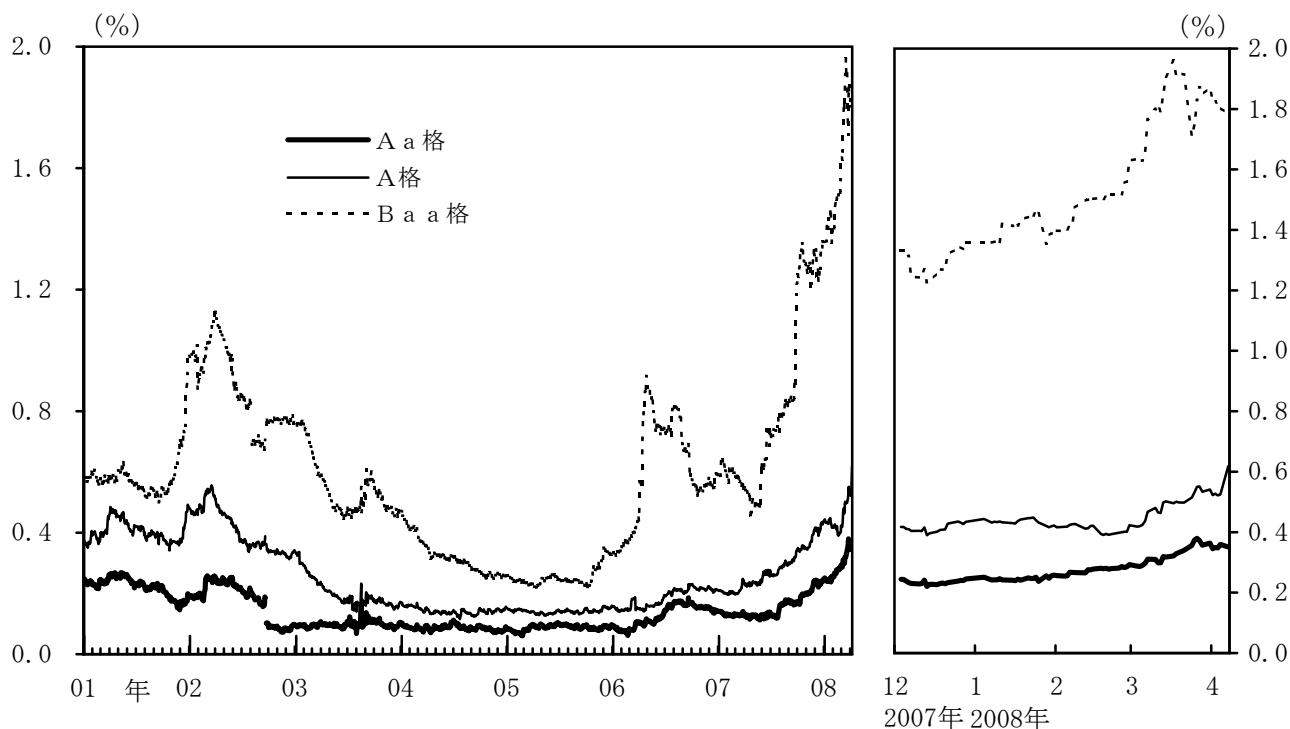
(資料) ロイター

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



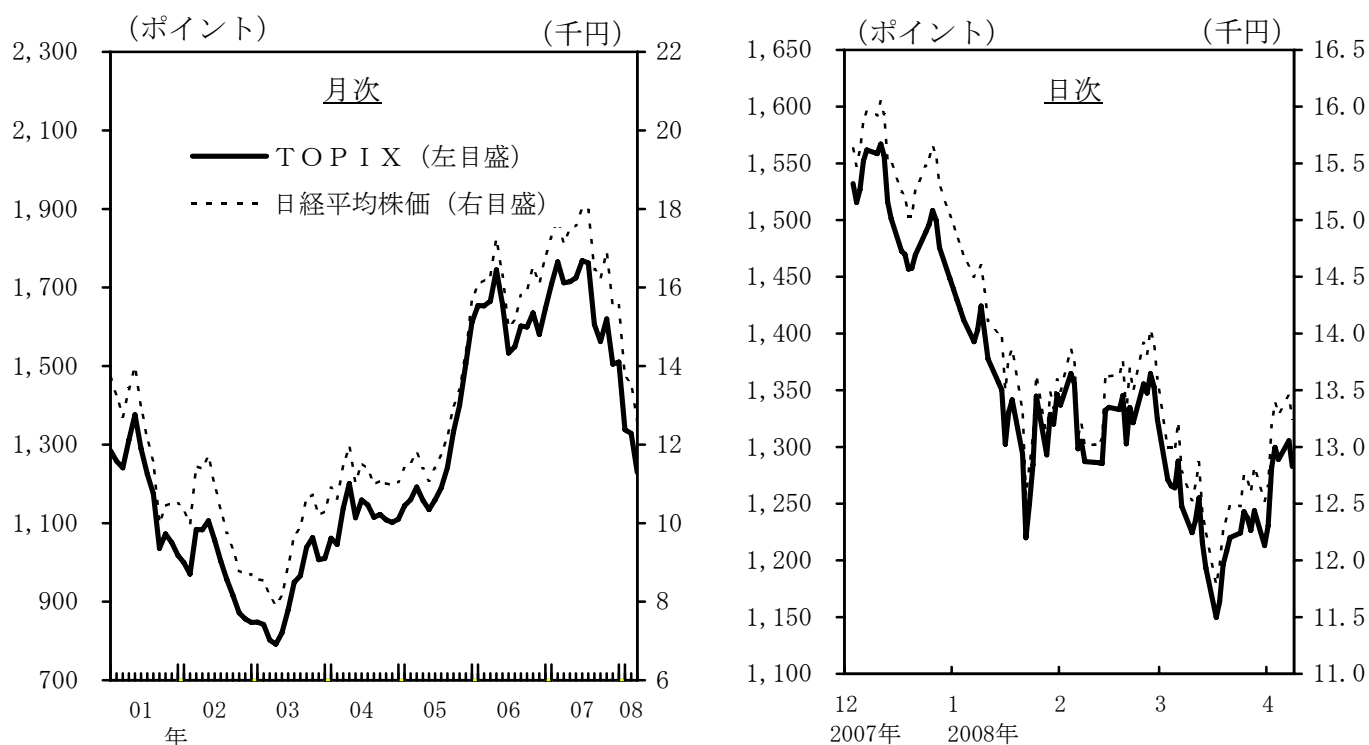
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

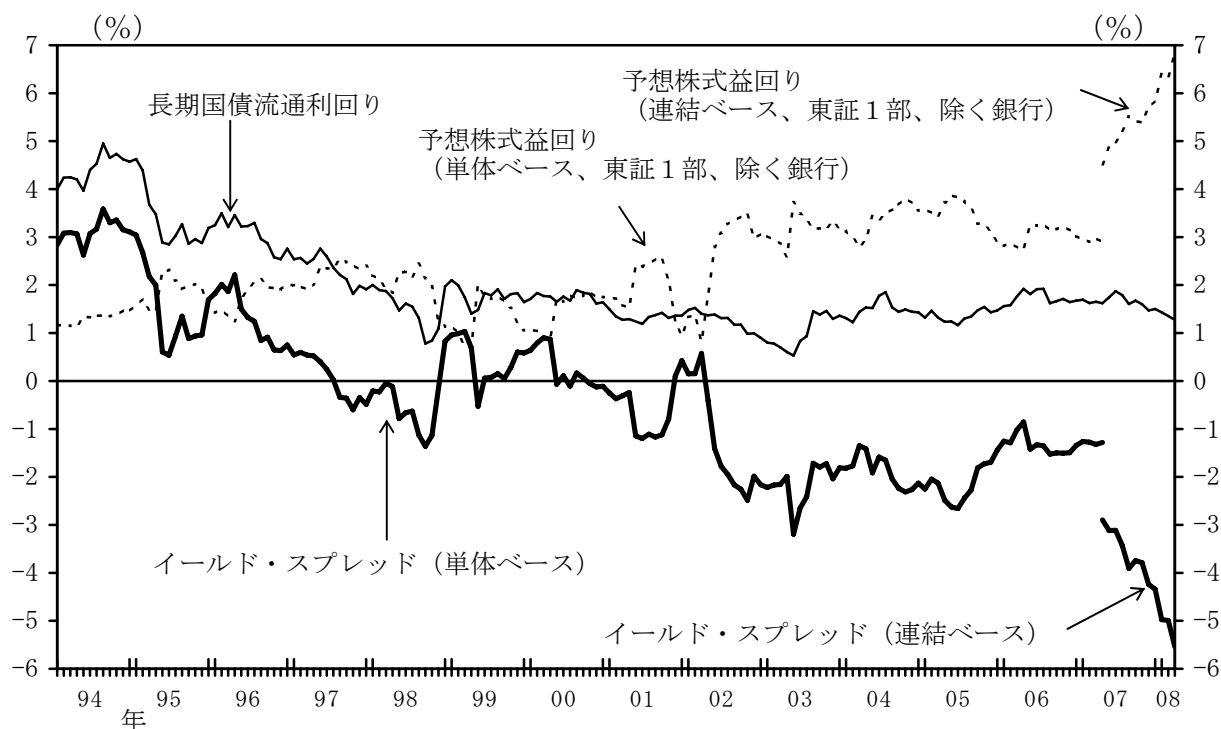
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



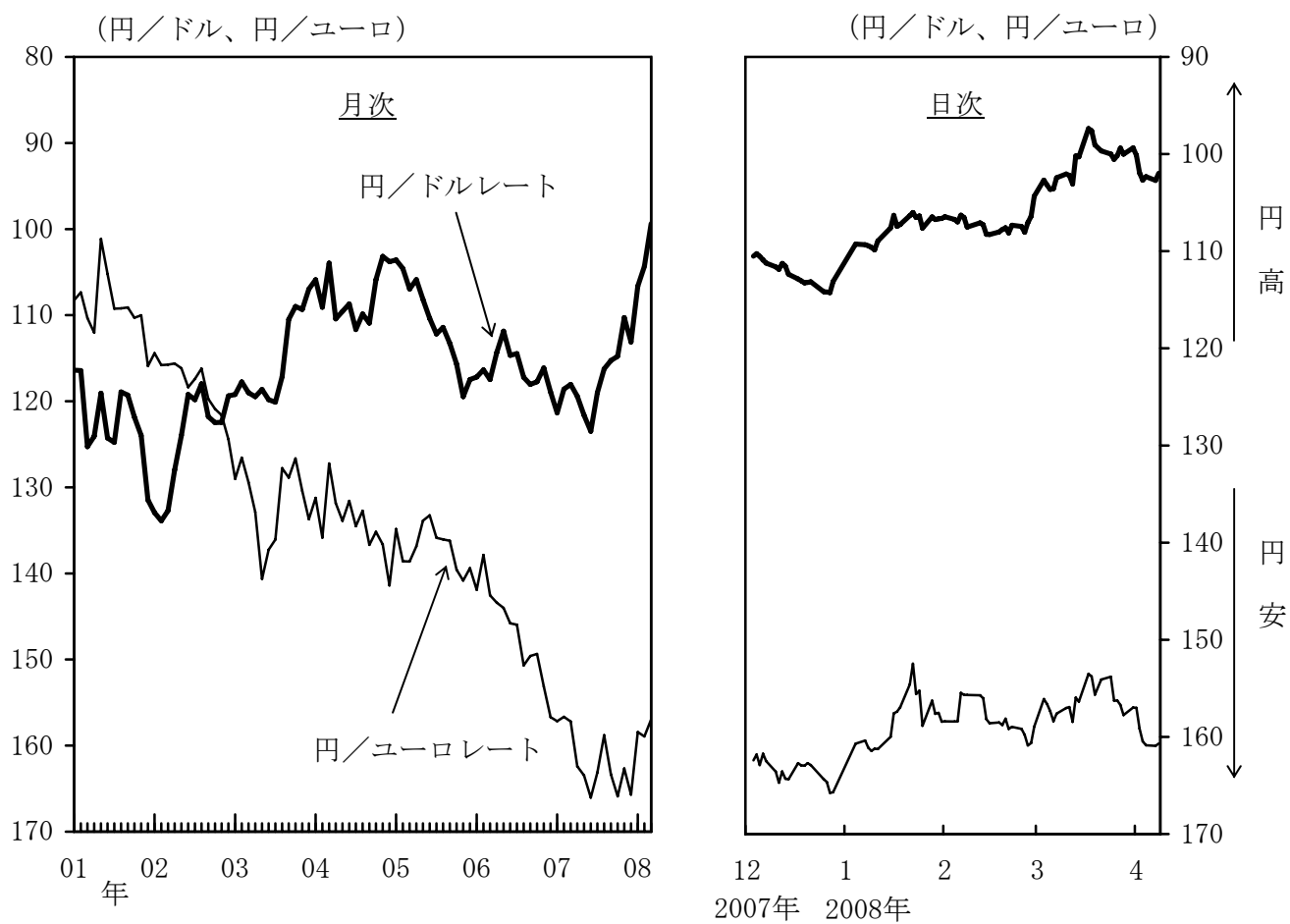
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド＝長期国債流通利回り－予想株式益回り
 予想株式益回り＝ $1 / \text{予想PER}$
 2. 予想株式益回りは大和総研調べ。単体ベースは07年4月まで、連結ベースは07年4月から。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

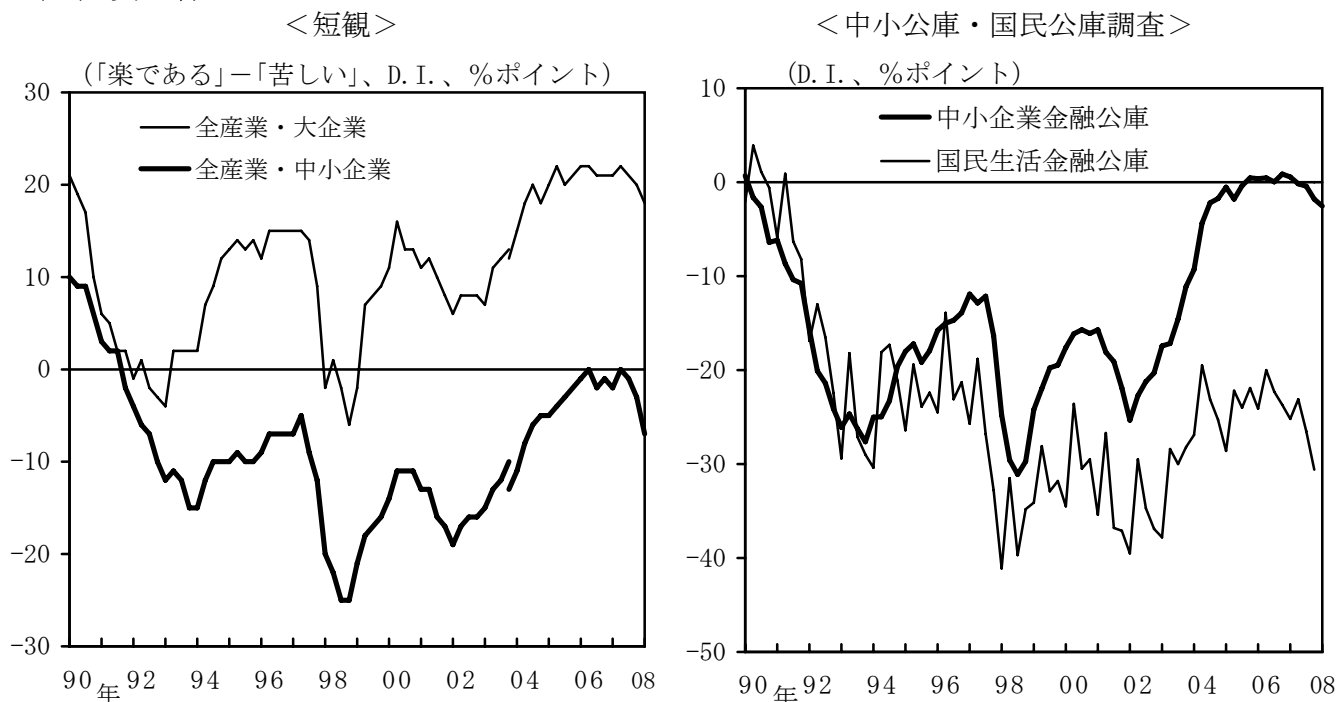
為替レート



(資料) 日本銀行

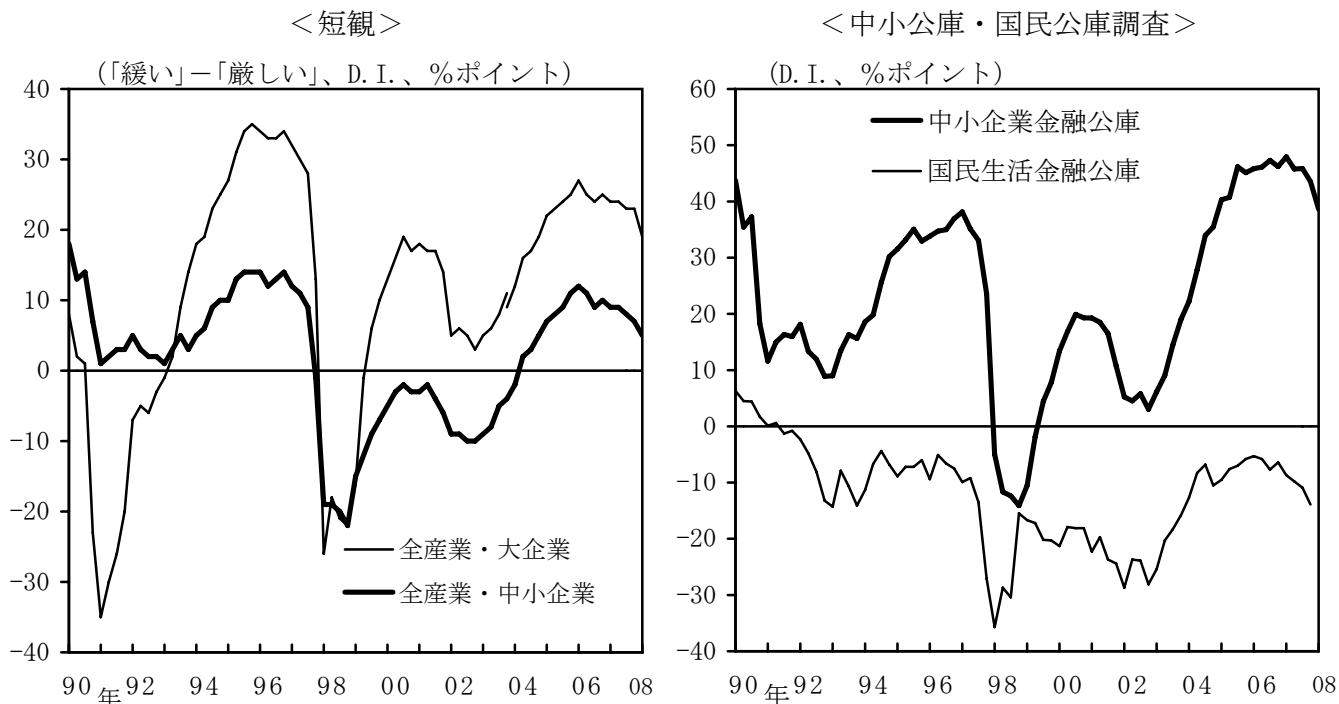
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

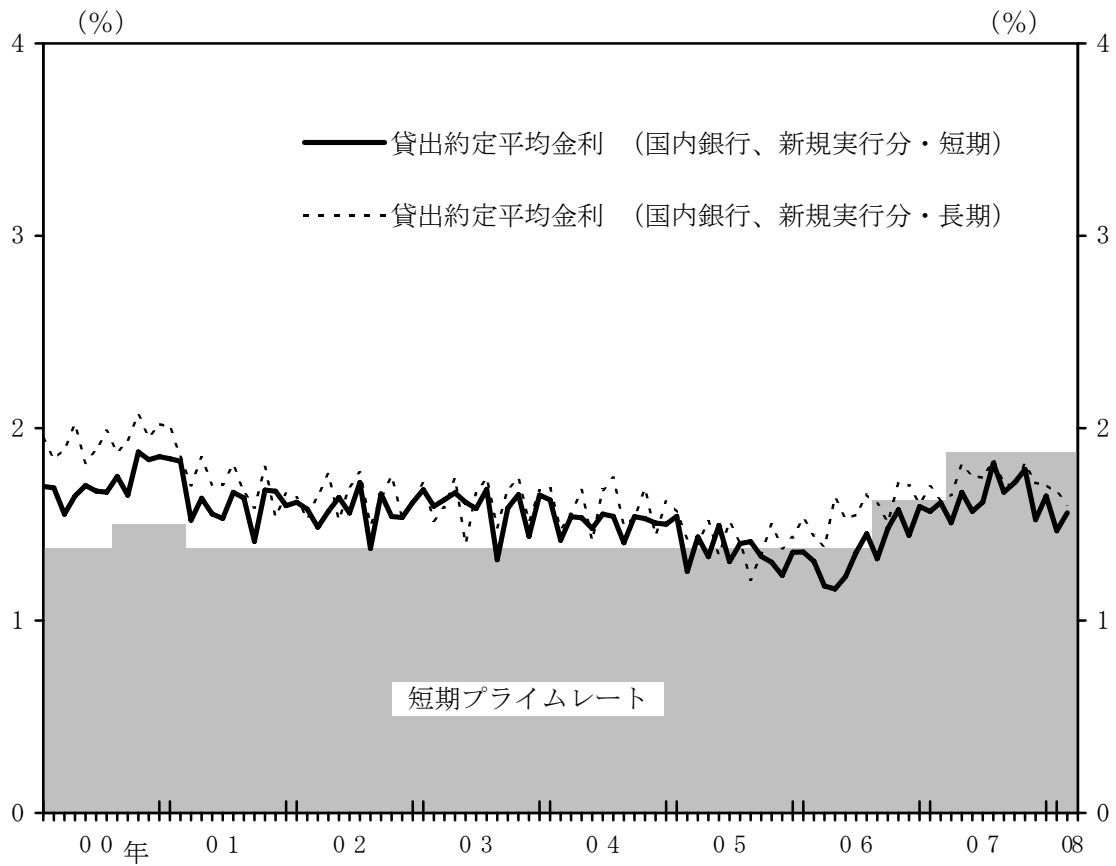
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

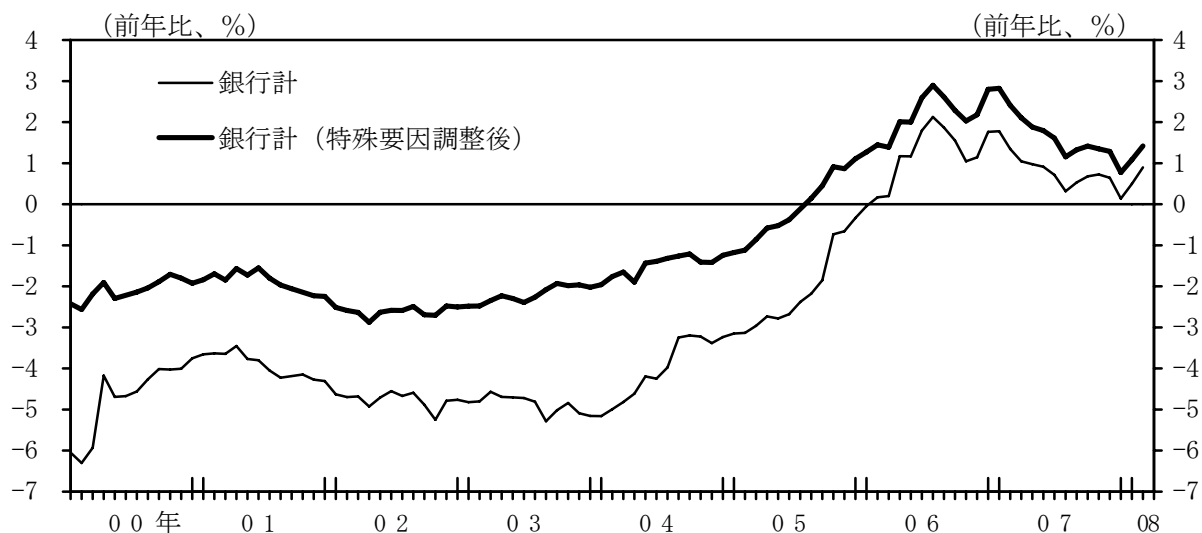


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

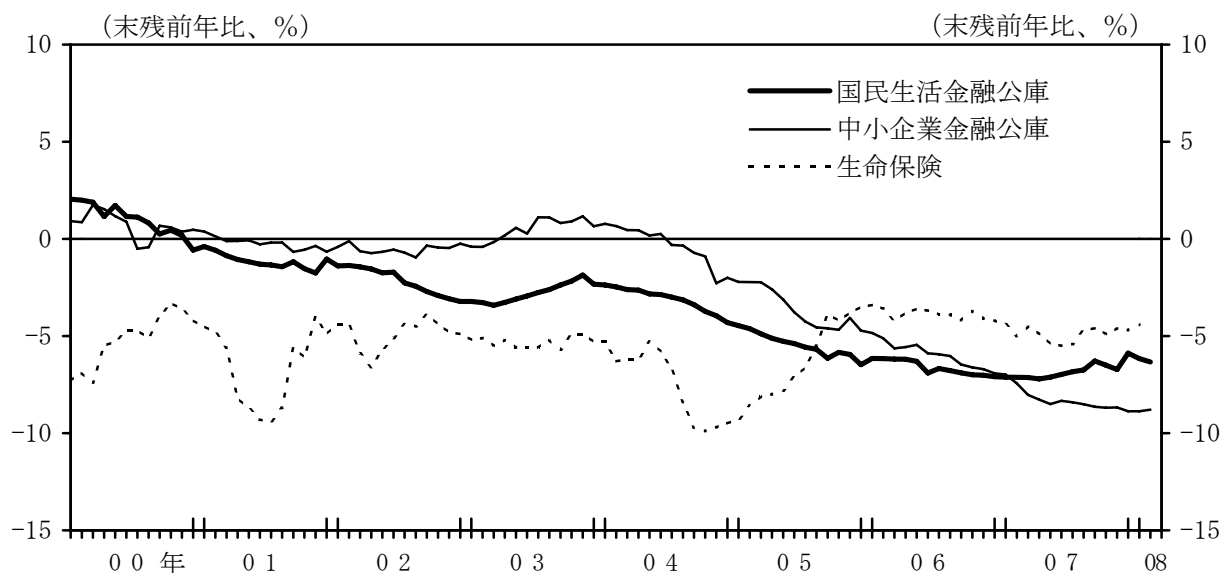
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注)
1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

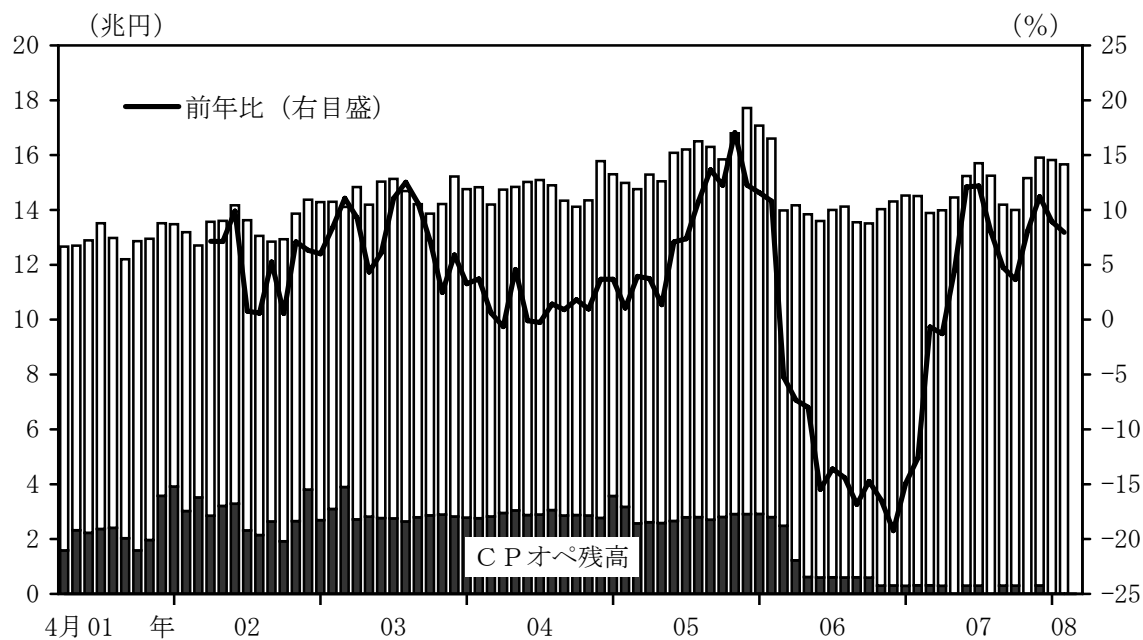
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

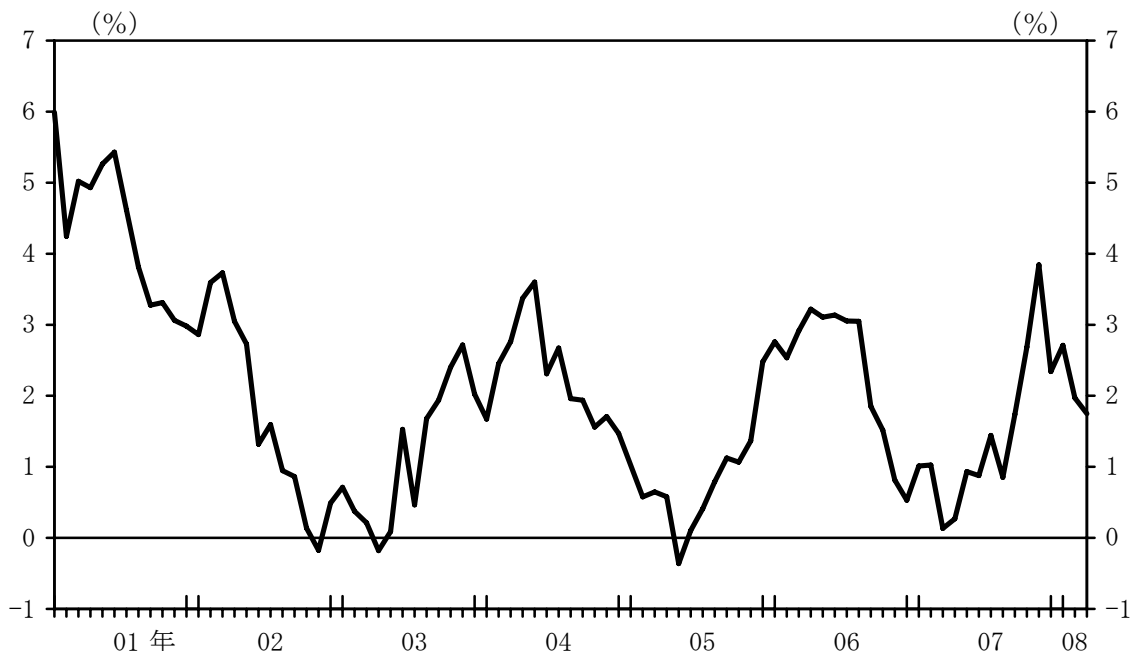
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

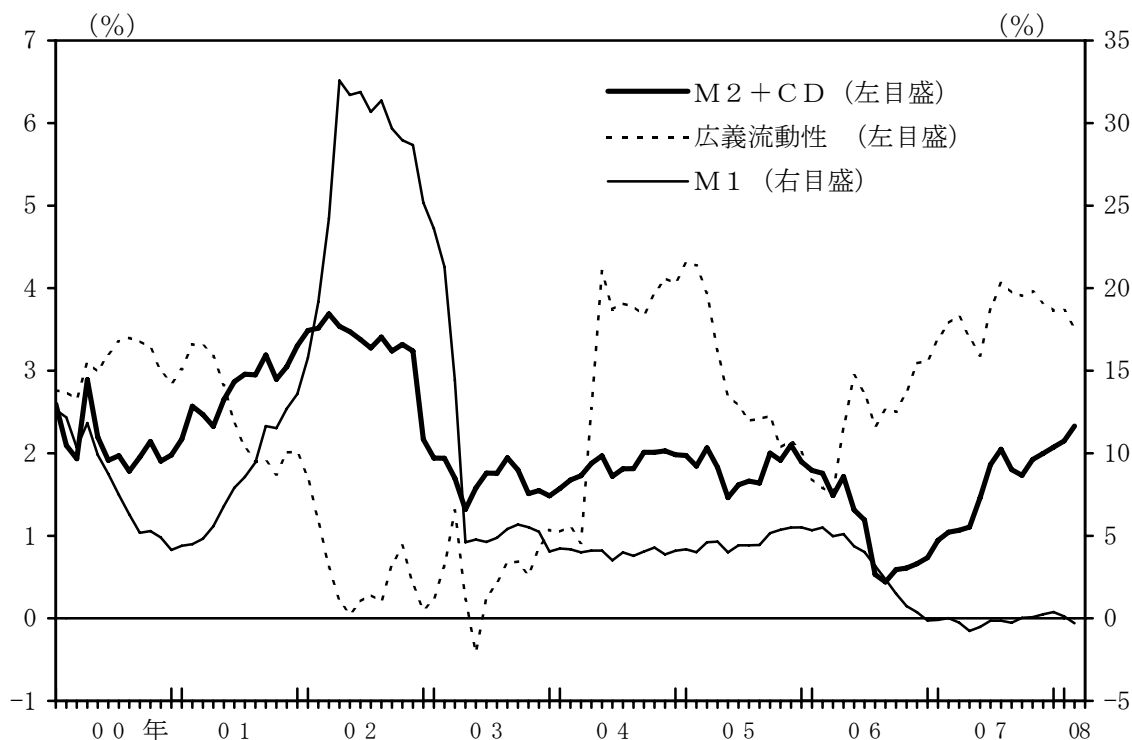


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

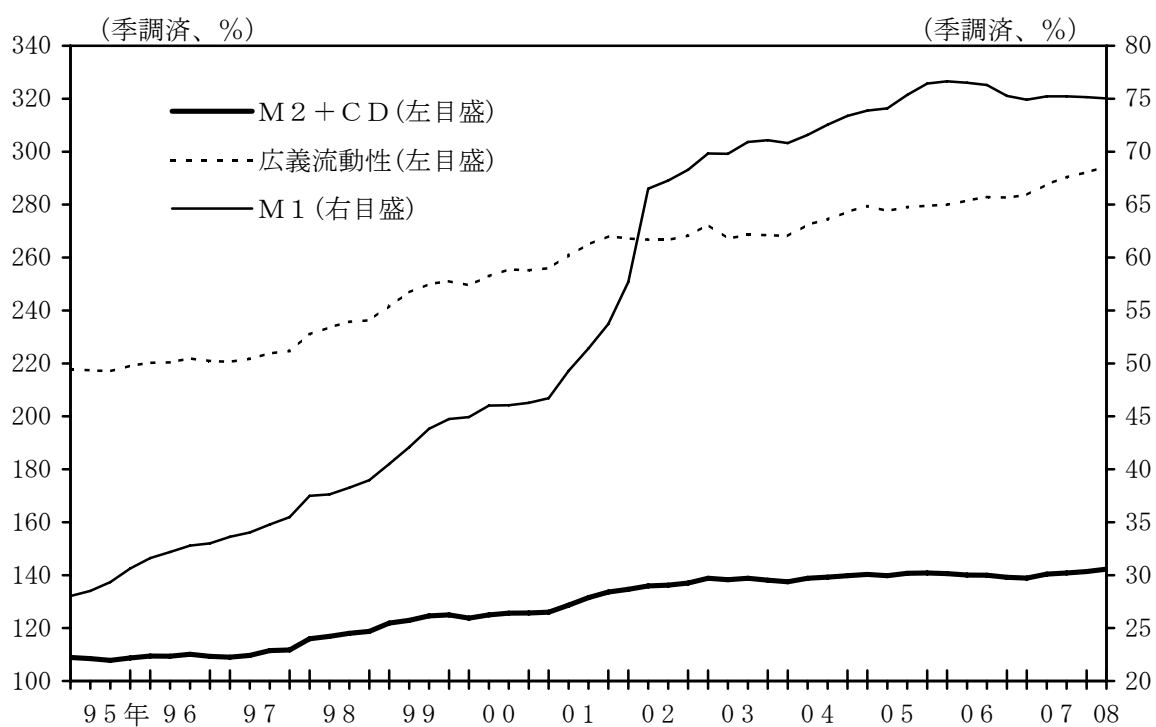
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



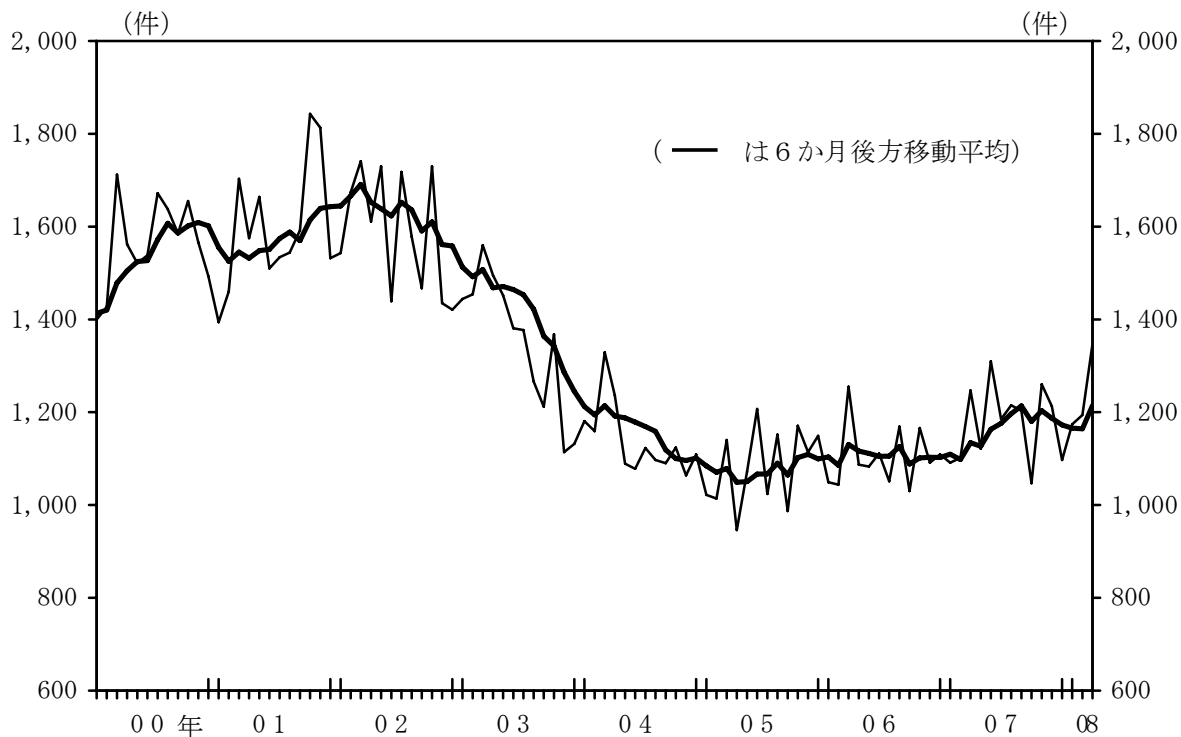
(2) 対名目GDP比率



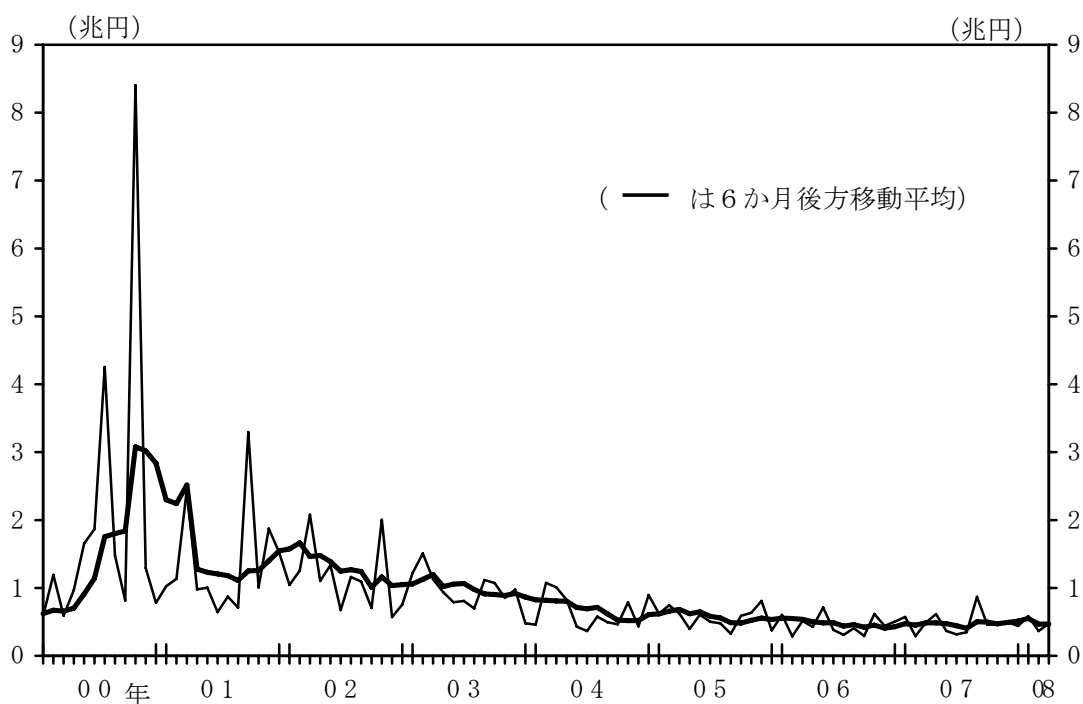
(注) 2008/1Qのマネーサプライは1～2月の平均値、名目GDPは07/4Qから横這いと仮定。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」